

## 主要事業の説明

本章では、世田谷区の主要事業の進捗について説明する。

世田谷区未来つながるプランに掲げる4つの政策の柱に基づく施策を対象とし、平成30年度より導入された新公会計制度（企業会計）を用いて分析、評価した結果を掲載した。分析では、事業の成果を「成果指標」により量的に把握するとともに、事業のフルコストを算出し、客観的な達成度を明らかにしている。

今回は、未来つながるプランの最終年度にあたるため、計画年度2年間の取組みについても総括する。

### 1 未来つながるプランに掲げる4つの政策の柱に基づく取組みの総括と今後の政策展開

#### (1) 高齢者・障害者をはじめすべての区民の健康と生命を守る

「世田谷区認知症とともに生きる希望条例」の普及啓発や認知症の本人による発信、障害理解や差別解消について共に考える機会の提供や世田谷区手話言語条例の制定に向けたワークショップ、地域防災の考え方の啓発や多様性配慮の視点を加えた避難所運営の模擬体験等に取り組んだ。

今後は、全ての人々が安心して世田谷区に住み続けられることができるよう地域防災力の向上などを通じて安全・安心のまちづくり、災害に強いまちづくりに取り組むとともに、区民の健康づくりの推進、困りごとを抱えた区民の福祉に関する相談体制の強化、地域福祉の推進とそのための基盤整備に取り組む。

#### (2) 区民・事業者の活動を支え地域活性化を図る

地区情報連絡会による連携促進やタウンミーティングでの地域経営方針についての意見交換の実施により地区の実情を把握するとともに、身近な地域での高齢者の地域参加促進に向けた「居場所づくり」などの5つのプロジェクトの実施、地域連携型ハンズオン支援事業を通じた区内事業者へのきめ細やかな支援など、区民や事業者を支え、地域の活性化や地域経済の基盤づくりを促進する取組みを進めた。

今後は、区民一人ひとりが地域に関心を持ち、役割を持ちながら孤立することなく地域とのつながりを感じて暮らすことができるよう、地域活動に参加するきっかけが創出されるような機会やコミュニティの場の提供を行うとともに、地域経済の持続可能な発展に向けて、多様な地域産業の持続可能性確保に向けた基盤強化、起業の促進と多様な働き方の実現、地域や社会の課題の解決に向けたソーシャルビジネスの推進、地域経済の持続可能性を考慮した事業活動及びエシカル消費の推進などに取り組む。

#### (3) 子ども若者の学びと育ちの支援

生活困窮世帯等の子どもと家庭のための学習・生活支援、ICT基盤の活用や統合型校務支援システムの導入による教育環境の整備、充実など、子ども・若者の学びと育ちを支援する取組みを進めた。

今後は、子ども・若者が笑顔で過ごせる社会を目指し、子どもの意見表明や自己表現をしやすい

環境づくりや、教育 DX の更なる推進、キャリア・未来デザイン教育等により新たな学校教育を推進するとともに、子育て家庭の支援や支援が必要な子ども・子育て家庭のサポートに取り組む。

#### (4) コロナ後を見据えた持続可能な社会の実現

環境配慮型住宅の推進や食品ロス削減に関する啓発を行い、区民一人一人の意識に働きかける取り組みを実施した。

今後は、将来を担う世代に良好な環境を引き継いでいくため、環境に配慮した持続可能な社会の実現に向け、区民や事業者が自発的にごみ削減や脱炭素化に向けた行動を取ることができるよう適切な事業周知等に努めるとともに、進展の遅い事業については原因の調査・分析を行い、行動変容を促す取り組みを進めていく。

## 2 施策事業の総括

### (1) 成果指標の達成状況

世田谷区未来つながるプランにおける全 77 の成果指標のうち、計画最終年度である令和 5 年度の目標を達成しているものは 41 指標、当該目標を達成していないが、相当程度進展があったものは 19 指標となった。コロナ禍で滞っていた地域活動や社会経済活動は再開したが、人とのつながりが希薄になった区民へのアプローチが課題の一つとしてあげられる一方で、オンライン等を活用した新たな事業手法が浸透したことなどにより、一定程度の成果を達成することができた。

(参考) 成果指標の達成状況

※目標＝世田谷区未来つながるプランの計画最終年度である令和 5 年度の目標数値

達成状況			指標数
A	100%以上	目標を達成している	41 指標
B	80%以上 100%未満	目標は達成していないが、相当程度進展がある	19 指標
C	80%未満	目標を達成していない	15 指標
—	成果指標が定量でなく、達成状況が算出できないもの 等		2 指標

### (2) 4つの政策の柱に基づく施策（全 19 施策）行政コスト計算書の合計額（千円）

勘定科目		令和 5 年度		勘定科目		令和 5 年度	
行政費用	人件費	3,231,494	37.2%	行政収入	国庫支出金	504,336	41.8%
	物件費	3,648,167	42.0%		都支出金	644,298	53.4%
	委託料	2,682,686	30.9%		使用料及手数料	567	0.0%
	維持補修費	4,801	0.1%		その他	58,120	4.8%
	扶助費	969	0.0%	行政収入小計(a)		1,207,320	100.0%
	補助費等	609,628	7.0%	行政収支差額(c=a-b)		△ 7,484,981	
	投資的経費	710,120	8.2%	金融収支差額(d)		—	
	減価償却費	61,154	0.7%	通常収支差額(e=c+d)		△ 7,484,981	
	その他	425,968	4.9%	特別収支差額(f)		△ 4,006	
行政費用小計(b)		8,692,301	100.0%	当期収支差額(g=e+f)		△ 7,488,987	

### (3) 今後の方向性

今回の分析・評価の結果や各事業における課題を踏まえ、更なる事業の効率化と成果の最大化に向けた最適の実施方法を追求する。こうした取組みを通じて、各部において主体的に事務事業の分析・評価を行い、積極的に改善を実践する組織風土を培っていく。

## 4 つの政策の柱に基づく施策

政策の柱	施策 番号	施策名	頁
<b>政策の柱 1</b> 高齢者・障害者をはじめすべての区民の健康と生命を守る	1	地域防災力の向上	31
	2	安全で災害に強いまちづくり	34
	3	ひきこもり支援の推進	38
	4	「世田谷区認知症とともに生きる希望条例」に基づく認知症施策の総合的な推進	41
	5	障害者の地域生活の支援	45
	6	区民の健康の保持増進と健康危機管理体制の強化	48
	7	住み慣れた地域で安心して住み続けられる居住支援の推進	52
<b>政策の柱 2</b> 区民・事業者の活動を支え地域活性化を図る	8	地域行政の推進	55
	9	高齢者の地域参加促進	58
	10	持続可能な地域経済の基礎づくり	62
	11	知と学びと文化の情報拠点としての新たな図書館の創造	66
<b>政策の柱 3</b> 子ども若者の学びと育ちの支援	12	支援を必要とする子どもと家庭のサポート	70
	13	社会的養育の推進	74
	14	ICT 基盤を活用した新たな教育の推進	77
	15	教育総合センターを拠点とした質の高い教育及び保育の推進	80
<b>政策の柱 4</b> コロナ後を見据えた持続可能な社会の実現	16	多様性の尊重	84
	17	気候変動の緩和と適応に対応する取組みの推進	88
	18	循環型社会形成に向けた 3R の取組みの推進	92
	19	参加と協働による魅力ある街づくり	95

4つの政策の柱に基づく施策 施策評価票の見方

政策の柱1 高齢者・障害者をはじめすべての区民の健康と生命を守る

施策	1	地域防災力の向上
----	---	----------



4つの政策の柱、施策番号及び施策名、施策と関連するSDGsのゴールを記載しています。

(1) 施策概要

目指す姿	地域住民の防災意識を高め、自助・共助を推進するとともに、地域の災害対応力を高める体制づくりを推進し、地域防災力の向上を図ります。
------	--

(1) 施策概要 施策の目指す姿を記載しています。

(2) 施策を構成する事業

番号	事業	
1-1	事業の方向性	防災塾・研修等を通じて、自助・共助の担い手となる主体（区民、町会・自治会、消防団、事業所、ボランティア、NPO、大学・高校等）による相互連携、相互支援を強化することで、地域の防
	(2) 施策を構成する事業	
1-2	避難者対策	・施策を構成する事業名、事業の方向性、所管部を記載しています。
	事業の方向性	大規模災害に備え、避難行動要支援者避難支援プランに基づき、自助・共助に有効な個別避難計画の作成に取り組みます。

所管部：危機管理部、保健福祉政策部、総合支所

(3) 成果指標及び行動量の達成状況

※1 A:100%以上、B:100%未満～80%以上、C:80%未満

番号	成果指標	策定時	目標値	令和4年度実績	令和5年度実績	令和5年度達成状況 ※1	
1-1 ①	防災塾に参加したことで、自分の地区の災害リスクや、自らとるべき避難行動を理解した人の割合 ※2	—	80.0%	73.1%	78.5%	98.1%	B
行動量			区分	令和4年度	令和5年度	総量	
防災塾参加人数			当初計画	1,000人	1,500人	2,500人	
			修正計画	—	—	—	
			実績	1,303人	3,022人	4,325人	

※2:成果指標とする設問への回答数：428件／防災塾参加者へのアンケート回答数：545件

番号	成果指標	策定時	目標値	令和4年度実績	令和5年度実績	令和5年度達成状況 ※1	
1-1 ②	女性防災コーディネーターによる防災研修（地域啓発研修）参加者数（累計）	92人 (令和3年12月時点)	300人 (累計) ※3	189人	506人 (累計)	168.7%	A
行動量			区分	令和4年度	令和5年度	総量	
女性防災コーディネーターへのフォローアップ研修参加者数			当初計画	60人	60人	120人	
			修正計画	—	—	—	
			実績	9人	16人	25人	

※3: 策定時（令和3年12月時点）の目標値「200人（累計）」

4つの政策の柱に基づく施策 施策評価票の見方

番号	成果指標	策定時	目標値	令和4年度実績	令和5年度実績	令和5年度達成状況 ※1	
1-2	個別避難計画が策定できている人の割合 ※4	—	50% ※5	3.9%	56.1%	112.2%	A
行動量			区分	令和4年度	令和5年度	総量	
個別避難計画作成数			当初計画	400件	1,200件	1,600件	
			修正計画	—	3,800件	4,200件	
			実績	320件	4,657件	4,977件	

※4: 令和5年度の個別避難計画作成数 4,657件 / 計画策定時の避難行動要支援者の概数 8,300人

※5: 策定時の目標値「19%」

(3) 成果指標及び行動量の達成状況

- ・成果指標名、策定時の数値、令和5年度末目標、令和4年度実績、令和5年度実績及び達成状況を記載しています。
- ・単位が「%」の成果指標は、分母と分子の考え方及び数値を記載しています。
- ・令和5年度達成状況は、以下の計算式で算出しています。※小数点以下第2位を四捨五入  
(当該年度実績の値) / (当該年度目標の値)
- ・行動量の当初計画、修正計画、実績、総量を記載しています。
- ・修正計画は、「世田谷区未来つながるプラン推進状況(令和5年3月発行)」に基づき記載しています。

(4) 財務分析

① 施策を構成する予算事業

予算事業名		所管課名
2380	(4)① 施策を構成する予算事業	災害対策課
3477		保健医療福祉推進課

・施策を構成する予算事業と所管課を掲載しています。

② 行政コスト計算書(千円)

勘定科目		4年度		5年度		勘定科目		4年度		5年度	
行政費用	人件費	123,465	84.7%	142,288	76.9%	行政収入	国庫支出金	—	—	—	—
	物件費	8,326	5.7%	23,117	12.5%		都支出金	1,000	100.0%	3,500	100.0%
	委託料	6,403	4.4%	20,349	11.0%		使用料及手数料	—	—	—	—
	維持補修費	—	—	—	—		その他	—	—	—	—
	扶助費	—	—	—	—	行政収入小計(a)	1,000	100.0%	3,500	100.0%	
	補助費等	—	—	—	—	行政収支差額(c=a-b)	△ 144,808		△ 181,621		
	投資的経費	—	—	—	—	金融収支差額(d)	—		—		
	減価償却費	—	—	—	—	通常収支差額(e=c+d)	△ 144,808		△ 181,621		
	その他	14,018	9.6%	19,716	10.7%	特別収支差額(f)	—		—		
行政費用小計(b)	145,808	100.0%	185,121	100.0%	当期収支差額(g=e+f)	△ 144,808		△ 181,621			

(4)② 行政コスト計算書(千円)

- ・施策を構成する予算事業を合算した、行政コスト計算書(※)及び構成比を掲載しています。

※行政コスト計算書とは

行政活動に伴って発生した収入と費用を対応させたもの。行政費用には、事業費に加え、事務分担割合に応じた人件費を計上するほか、減価償却費や引当金繰入額など、現金支出が生じない非現金コストも含まれる。

4つの政策の柱に基づく施策 施策評価票の見方

③施策に関わる人員（人）

係長	係員	再任用 (短)	会計年度 任用職員	計
7.32	9.53	0.20	1.45	18.50

(4)③施策に関わる人員(人)

- ・施策を構成する予算事業の事務分担割合により、施策に関わる人員を職層別に掲載しています。
- ・重複する予算事業がある場合など、職層で分けることが困難な施策については、合計人数を掲載しています。

④行動量あたりのフルコスト（千円）

番号	取組み項目	実績 [a]	人員 (人)	フルコスト [b=d-c]	フルコスト内訳			単位あたり コスト[b/a] ※()は前年度
					収入 [c]	費用 [d]	内人件費	
1-1 ①	防災塾参加人数	3,022 人	6.54	61,909	0	61,909	53,112	21 (50)
1-1 ②	女性防災コーディネーターへのフォローアップ研修参加者数	16 人	1.10	10,224	0	10,224	8,933	639 (861)
1-2	個別避難計画作成数	4,657 件	8.00	79,426	2,500	81,926	59,111	17 (62)
その他	地域防災力の向上		0.00	264	0	264	0	
その他	避難行動要支援者支援の推進		2.86	29,798	1,000	30,798	21,132	
合計			18.50	181,621	3,500	185,121	142,288	

(4)④行動量あたりのフルコスト(千円)

- ・行動量ごとの実績、人員、フルコスト(※)、収入、費用、内人件費を記載しています。
- ※フルコストは、行政コスト計算書における費用から収入を引いた金額(当期収支差額)を記載しています。

(5) 横断的連携の取組みの実績

区民と地域の防災力の向上のため、災害対策課及び各総合支所地域振興課、各まちづくりセンターが連携し、全 28 地区での防災塾の実施や女性防災コーディネーターによる防災研修の実施など、地域の防災活動及び団体の活動機会の創出に取り組んだ。

水害時における施設での障害者事前受け入れ方法について、各総合支所保健福祉課・保健医療福祉推進課・高齢福祉課・障害者地域生活課及び障害者の福祉避難所の協定を締結している施設、学校をメンバーとする「福祉避難所連絡会」を通じて検討を行った。

(5)横断的連携の取組みの実績

- ・施策の目指す姿の実現に向け、庁内の部署間で連携しておこなったこと(横断的連携)について記載しています。

(6) 参加と協働の取組みの実績

町会、自治会、世田谷ボランティア協会、社会福祉協議会、NPO 団体等の多様な団体に防災塾や避難所運営マニュアル修正における試行の検証等を依頼し、協働して地域の防災力の向上に取り組んだ。

地域の福祉事業者が参加する会議へ各総合支所保健福祉課が出席し、個別避難計画作成に向けた情報の周知を実施した。

(6)参加と協働の取組みの実績

- ・施策の目指す姿の実現に向け、区民や事業者等と連携しておこなったこと(参加と協働の取組み)について記載しています。

### (7) 施策の総括及び今後の進め方

地域防災力の向上に向けて、防災塾を実施した結果、参加者より自分の地域での災害リスクや災害時の避難行動だけでなく、住民の目線から地域防災の課題や対策を検討したことで、実行可能な災害対策を具体的にイメージできたという意見が多く挙がった。また、女性防災コーディネーターによる防災研修では、参加者が高齢者や障害者、乳幼児などの要配慮者や女性に配慮した視点を踏まえた避難所運営を模擬体験するなど、多様性への配慮の視点からの防災を推進することができた。

防災塾について、能登半島地震など実際の被災地の状況を踏まえた実践的な内容に更新することでより多くの区民の参加を促す。女性防災コーディネーターについて、コロナ禍による活動休止や経年による環境変化等により、活動できる人員が減少・固定化していることから、2期生を養成する。また、地域の人材や活動団体との相互連携の強化に向けて、互いに顔の見える関係を築く場としてどちらも継続的に実施していく。

個別避難計画の作成については、令和6年度から多摩川洪水浸水想定区域内に居住する未回答者への支援として、居宅介護支援事業所等に対し、個別避難計画の作成について業務委託を行う。また、当該区域以外に居住する未回答者についても、業務委託による作成支援を検討し、一人でも多くの要支援者の計画策定を通して安全安心を支える。

#### (7) 施策の総括及び今後の進め方

- ・各成果指標や取組みの達成状況を踏まえた、計画期間2年間の総括を記載しています。
- ・施策の達成状況や課題等を踏まえた、今後の進め方を記載しています。

政策の柱 1 高齢者・障害者をはじめすべての区民の健康と生命を守る

<b>施策</b>	<b>1</b>	<b>地域防災力の向上</b>	
-----------	----------	-----------------	---

(1) 施策概要

目指す姿	地域住民の防災意識を高め、自助・共助を推進するとともに、地域の災害対応力を高める体制づくりを推進し、地域防災力の向上を図ります。
------	--

(2) 施策を構成する事業

番号	事業	
1-1	区民と地域の防災力向上	
	事業の方向性	防災塾・研修等を通じて、自助・共助の担い手となる主体（区民、町会・自治会、消防団、事業所、ボランティア、NPO、大学・高校等）による相互連携、相互支援を強化することで、地域の防災力の向上を図ります。
1-2	避難者対策	
	事業の方向性	大規模災害に備え、避難行動要支援者避難支援プランに基づき、自助・共助に有効な個別避難計画の作成に取り組みます。

所管部：危機管理部、保健福祉政策部、総合支所

(3) 成果指標及び行動量の達成状況

※1 A:100%以上、B:100%未満～80%以上、C:80%未満

番号	成果指標	策定時	目標値	令和4年度実績	令和5年度実績	令和5年度達成状況 ※1	
1-1 ①	防災塾に参加したことで、自分の地区の災害リスクや、自らとるべき避難行動を理解した人の割合 ※2	—	80.0%	73.1%	78.5%	98.1%	B
行動量			区分	令和4年度	令和5年度	総量	
防災塾参加人数			当初計画	1,000人	1,500人	2,500人	
			修正計画	—	—	—	
			実績	1,303人	3,022人	4,325人	

※2:成果指標とする設問への回答数：428件／防災塾参加者へのアンケート回答数：545件

番号	成果指標	策定時	目標値	令和4年度実績	令和5年度実績	令和5年度達成状況 ※1	
1-1 ②	女性防災コーディネーターによる防災研修（地域啓発研修）参加者数（累計）	92人 (令和3年12月時点)	300人 (累計) ※3	189人	506人 (累計)	168.7%	A
行動量			区分	令和4年度	令和5年度	総量	
女性防災コーディネーターへのフォローアップ研修参加者数			当初計画	60人	60人	120人	
			修正計画	—	—	—	
			実績	9人	16人	25人	

※3:策定時（令和3年12月時点）の目標値「200人（累計）」

施策1 地域防災力の向上

番号	成果指標	策定時	目標値	令和4年度実績	令和5年度実績	令和5年度達成状況 ※1	
1-2	個別避難計画が策定できている人の割合 ※4	—	50% ※5	3.9%	56.1%	112.2%	A
行動量			区分	令和4年度	令和5年度	総量	
個別避難計画作成数			当初計画	400件	1,200件	1,600件	
			修正計画	—	3,800件	4,200件	
			実績	320件	4,657件	4,977件	

※4: 令和5年度の個別避難計画作成数 4,657件 / 計画策定時の避難行動要支援者の概数 8,300人

※5: 策定時の目標値「19%」

(4) 財務分析

① 施策を構成する予算事業

予算事業名	所管課名
2380 地域防災力の向上	災害対策課
3477 避難行動要支援者支援の推進	保健医療福祉推進課

② 行政コスト計算書 (千円)

勘定科目	4年度		5年度		勘定科目	4年度		5年度			
行政費用	人件費	123,465	84.7%	142,288	76.9%	行政収入	国庫支出金	—	—	—	—
	物件費	8,326	5.7%	23,117	12.5%	都支出金	1,000	100.0%	3,500	100.0%	
	委託料	6,403	4.4%	20,349	11.0%	使用料及手数料	—	—	—	—	
	維持補修費	—	—	—	—	その他	—	—	—	—	
	扶助費	—	—	—	—	行政収入小計(a)	1,000	100.0%	3,500	100.0%	
	補助費等	—	—	—	—	行政収支差額(c=a-b)	△ 144,808		△ 181,621		
	投資的経費	—	—	—	—	金融収支差額(d)	—		—		
	減価償却費	—	—	—	—	通常収支差額(e=c+d)	△ 144,808		△ 181,621		
	その他	14,018	9.6%	19,716	10.7%	特別収支差額(f)	—		—		
行政費用小計(b)	145,808	100.0%	185,121	100.0%	当期収支差額(g=e+f)	△ 144,808		△ 181,621			

③ 施策に関わる人員 (人)

係長	係員	再任用(短)	会計年度任用職員	計
7.32	9.53	0.20	1.45	18.50

④ 行動量あたりのフルコスト (千円)

番号	取組み項目	実績 [a]	人員 (人)	フルコスト [b=d-c]	フルコスト内訳			単位あたりコスト [b/a] ※0は前年度
					収入 [c]	費用 [d]	内人件費	
1-1 ①	防災塾参加人数	3,022人	6.54	61,909	0	61,909	53,112	21 (50)
1-1 ②	女性防災コーディネーターへのフォローアップ研修参加者数	16人	1.10	10,224	0	10,224	8,933	639 (861)
1-2	個別避難計画作成数	4,657件	8.00	79,426	2,500	81,926	59,111	17 (62)
その他	地域防災力の向上		0.00	264	0	264	0	
その他	避難行動要支援者支援の推進		2.86	29,798	1,000	30,798	21,132	
合計			18.50	181,621	3,500	185,121	142,288	

### (5) 横断的連携の取組みの実績

区民と地域の防災力の向上のため、災害対策課及び各総合支所地域振興課、各まちづくりセンターが連携し、全 28 地区での防災塾の実施や女性防災コーディネーターによる防災研修の実施など、地域の防災活動及び団体の活動機会の創出に取り組んだ。

水害時における施設での障害者事前受け入れ方法について、各総合支所保健福祉課・保健医療福祉推進課・高齢福祉課・障害者地域生活課及び障害者の福祉避難所の協定を締結している施設、学校をメンバーとする「福祉避難所連絡会」を通じて検討を行った。

### (6) 参加と協働の取組みの実績

町会、自治会、世田谷ボランティア協会、社会福祉協議会、NPO 団体等の多様な団体に防災塾や避難所運営マニュアル修正における試行の検証等を依頼し、協働して地域の防災力の向上に取り組んだ。

地域の福祉事業者が参加する会議へ各総合支所保健福祉課が出席し、個別避難計画作成に向けた情報の周知を実施した。

### (7) 施策の総括及び今後の進め方

地域防災力の向上に向けて、防災塾を実施した結果、参加者より自分の地域での災害リスクや災害時の避難行動だけではなく、住民の目線から地域防災の課題や対策を検討したことで、実行可能な災害対策を具体的にイメージできたという意見が多く挙がった。また、女性防災コーディネーターによる防災研修では、参加者が高齢者や障害者、乳幼児などの要配慮者や女性に配慮した視点を踏まえた避難所運営を模擬体験するなど、多様性への配慮の視点からの防災を推進することができた。

防災塾について、能登半島地震など実際の被災地の状況を踏まえた実践的な内容に更新することでより多くの区民の参加を促す。女性防災コーディネーターについて、コロナ禍による活動休止や経年による環境変化等により、活動できる人員が減少・固定化していることから、2 期生を養成する。また、地域の人材や活動団体との相互連携の強化に向けて、互いに顔の見える関係を築く場としてどちらも継続的に実施していく。

個別避難計画の作成については、令和 6 年度から多摩川洪水浸水想定区域内に居住する未回答者への支援として、居宅介護支援事業所等に対し、個別避難計画の作成について業務委託を行う。また、当該区域以外に居住する未回答者についても、業務委託による作成支援を検討し、一人でも多くの要支援者の計画策定を通して安全安心を支える。

施策 2 安全で災害に強いまちづくり

政策の柱 1 高齢者・障害者をはじめすべての区民の健康と生命を守る

<b>施策</b>	<b>2</b>	<b>安全で災害に強いまちづくり</b>	
-----------	----------	----------------------	---

(1) 施策概要

目指す姿	激甚化・頻発化する災害や大規模震災等から区民を守るため、災害に強く復元力のある高度な防災都市の実現を目指します。
------	--

(2) 施策を構成する事業

番号	事業	
2-1	豪雨対策の推進	
	事業の方向性	浸水被害を軽減するため、区民、事業者や、国、東京都と連携、協働して豪雨対策に取り組みます。
2-2	木造住宅密集地域の解消	
	事業の方向性	東京都防災都市づくり推進計画における、整備地域内の木造住宅密集地域等において、国や都の補助事業を活用し、道路・公園の整備、老朽木造建築物の建替えによる不燃化を推進します。
2-3	建築物の耐震化促進	
	事業の方向性	広報や防災イベント等を通じての周知に加え、旧耐震住宅にお住まいの方に直接的に働きかける等、積極的な周知と助成を通じて建築物の耐震化の促進に取り組みます。
2-4	優先整備路線の整備促進	
	事業の方向性	東京における都市計画道路の整備方針（第四次事業化計画）やせたがや道づくりプランに基づき、主要な生活道路の優先整備路線の重点的な整備に取り組みます。

所管部：道路・交通計画部、総合支所、防災街づくり担当部、土木部

(3) 成果指標及び行動量の達成状況

※1 A:100%以上、B:100%未満～80%以上、C:80%未満

番号	成果指標	策定時	目標値	令和4年度実績	令和5年度実績	令和5年度達成状況 ※1	
2-1	流域対策量（雨水流出抑制量） （累計）	522,700 m <sup>3</sup> <small>（令和3年12月時点）</small>	581,700 m <sup>3</sup> （累計）	550,800 m <sup>3</sup>	573,700 m <sup>3</sup> （累計）	98.6%	B
行動量			区分	令和4年度	令和5年度	総量	
雨水流出抑制施設の設置件数			当初計画	250件	250件	500件	
			修正計画	—	—	—	
			実績	253件	201件	454件	

施策 2 安全で災害に強いまちづくり

番号	成果指標	策定時	目標値	令和4年度実績	令和5年度実績	令和5年度達成状況 ※1	
2-2	不燃領域率 ※2	67.2% (令和2年度)	68.8%	67.9%	68.4%	99.4%	B
行動量			区分	令和4年度	令和5年度	総量	
老朽建築物の除却・建替え等費用助成申請数 ※3			当初計画	158件	158件	316件	
			修正計画	—	—	—	
			実績	103件	102件	205件	
道路・公園等用地取得面積 ※4			当初計画	173㎡	170㎡	343㎡	
			修正計画	—	—	—	
			実績	136.27㎡	179.56㎡	315.83㎡	

※2:市街地の燃えにくさを表す指標の一つ

※3:不燃化推進特定整備地区制度による老朽建築物の除却・建替え等費用助成申請数

※4:住宅市街地総合整備事業等による道路・公園等用地取得面積

番号	成果指標	策定時	目標値	令和4年度実績	令和5年度実績	令和5年度達成状況 ※1	
2-3	支援制度の活用件数（木造住宅）	耐震診断： 87件 耐震改修等： 51件 (令和2年度)	耐震診断： 492件 耐震改修等： 265件 (2年間の合計)	耐震診断： 214件 耐震改修等： 119件	耐震診断： 412件 耐震改修等： 224件 (2年間の合計)	耐震診断： 83.7% 耐震改修等： 84.5%	B
行動量			区分	令和4年度	令和5年度	総量	
耐震化の必要性の認知性向上 a) 支援対象建築物への直接周知件数 b) 掲示物を通じての周知枚数			当初計画	a) 5,500件 b) 6,000枚	a) 6,700件 b) 6,000枚	a) 12,200件 b) 12,000枚	
			修正計画	—	a) 10,800件 b) 6,000枚	a) 16,300件 b) 12,000枚	
			実績	a) 3,225件 b) 6,000枚	a) 6,472件 b) 8,490枚	a) 9,697件 b) 14,490枚	

番号	成果指標	策定時	目標値	令和4年度実績	令和5年度実績	令和5年度達成状況 ※1	
2-4	主要な生活道路の道路整備率 ※東京都施行分含む ※5	44.1% (令和2年度)	44.5% ※6	44.3%	44.5%	100.0%	A
行動量			区分	令和4年度	令和5年度	総量	
優先整備路線の道路整備面積			当初計画	2,149㎡	3,706㎡	5,855㎡	
			修正計画	—	—	—	
			実績	2,874㎡	5,218㎡	8,092㎡	

※5:整備済み延長：103.27km／計画延長：232.10km

※6:策定時の目標値「44.8%」

施策2 安全で災害に強いまちづくり

(4) 財務分析

① 施策を構成する予算事業

予算事業名		所管課名
7504	都市型水害対策の推進	豪雨対策・下水道整備課
7523	木造住宅密集地域の解消	防災街づくり課
7306	建築物耐震診断・補強工事	防災街づくり課
7553	主要な生活道路築造（世田谷・北沢・烏山）※7	工事第一課
7554	主要な生活道路築造（玉川・砧）	工事第二課

※7: 施策19と重複する予算事業

② 行政コスト計算書（千円）

勘定科目		4年度		5年度		勘定科目		4年度		5年度	
行政費用	人件費	199,950	15.7%	203,300	19.7%	行政収入	国庫支出金	342,624	54.1%	230,176	50.8%
	物件費	42,990	3.4%	44,301	4.3%		都支出金	290,807	45.9%	222,933	49.2%
	委託料	37,997	3.0%	39,659	3.8%		使用料及手数料	—	—	—	—
	維持補修費	—	—	—	—		その他	—	—	—	—
	扶助費	—	—	—	—		行政収入小計(a)	633,431	100.0%	453,109	100.0%
	補助費等	442,582	34.8%	290,649	28.1%	行政収支差額(c=a-b)	△ 636,937		△ 581,444		
	投資的経費	560,815	44.1%	466,620	45.1%	金融収支差額(d)	—		—		
	減価償却費	—	—	—	—	通常収支差額(e=c+d)	△ 636,937		△ 581,444		
	その他	24,032	1.9%	29,682	2.9%	特別収支差額(f)	△ 27,683		—		
行政費用小計(b)	1,270,368	100.0%	1,034,553	100.0%	当期収支差額(g=e+f)	△ 664,620		△ 581,444			

③ 施策に関わる人員（人） 30.04人

④ 行動量あたりのフルコスト（千円）

番号	取組み項目	実績 [a]	人員 (人)	フルコスト [b=d-c]	フルコスト内訳			単位あたりコスト [b/a] ※0は前年度
					収入 [c]	費用 [d]	内人件費	
2-1	雨水流出抑制施設の設置件数	201 件	3.65	37,135	665	37,799	21,816	185 (132)
2-2 ①	老朽建築物の除却・建替え等費用助成申請数	102 件	6.15	274,439	119,381	393,820	42,136	2,691 (1,407)
2-2 ②	道路・公園等用地取得面積	179.56 m <sup>2</sup>	8.19	29,242	94,721	123,963	56,113	163 (743)
2-3 a)	耐震化の必要性の認知性向上 a) 支援対象建築物への直接周知件数	6,472 件	3.00	23,812	0	23,812	20,514	4 (1)
2-3 b)	耐震化の必要性の認知性向上 b) 掲示物を通じての周知枚数	8,490 枚	2.00	16,113	0	16,113	13,676	2 (55)
2-4	優先整備路線の道路整備面積	5,218 m <sup>2</sup>	2.05	60,869	0	60,869	14,855	12 (58)
その他	都市型水害対策の推進		0.00	2,104	0	2,104	0	
	木造住宅密集地域の解消		0.00	4,948	0	4,948	0	
	建築物耐震診断・補強工事		5.00	132,783	238,342	371,125	34,191	
合計			30.04	581,444	453,109	1,034,553	203,300	

**(5) 横断的連携の取組みの実績**

庁内横断的組織である世田谷区グリーンインフラ庁内連携プラットフォームにおいて、雨水貯留浸透機能を有するグリーンインフラの普及啓発を目的とした「せたがやグリーンインフラガイドライン」を策定した。

老朽建築物の除却・建替えに向け、不燃化推進特定整備地区内の無接道敷地等権利者調査や訪問調査等について、施策を行う部署間で連携し取り組んだ。耐震化支援制度のパンフレットについて、まちづくりセンター等の窓口で配架を依頼したほか、各地域の防災イベントにおいて模型を使用した建物倒壊のデモや制度説明を行い、耐震化の機運醸成を図った。

優先整備路線の道路整備において、部署間で緊密に連携し、用地取得、移転促進及び整備工事が円滑に行われるよう取り組んだ。

**(6) 参加と協働の取組みの実績**

前年度に引き続き、区民が講義・体験を通じて学ぶことができる「世田谷グリーンインフラ学校～自分でもできる雨庭づくり」を開校し、グリーンインフラの取組みを啓発するとともに、グリーンインフラ実践者の養成を行い、地域や区民への普及を図った。

地元金融機関に対して事業説明や意見交換を行うことで連携を強化し、顧客等への制度周知を依頼するなど、普及啓発の機会を増やしたことで、地域住民に耐震化の普及啓発を図ったほか、住宅メーカー団体との協働による建替え相談会を開催し、不燃化の促進を図った。また、政府金融機関と協力し、不燃化・耐震化促進事業の推進及び普及を図った。

下北沢駅前交通広場の設計案について、地域との意見交換会を実施し、住民参加による合意形成のもと整備に取り組んだ。また、全ての路線において、整備に向けた用地取得や測量等について、関係権利者等から理解と協力を得ながら取り組んだ。

**(7) 施策の総括及び今後の進め方**

雨水流出抑制は、公共施設での対策に加え、民間施設での取組みが不可欠である。区民や事業者に対し、雨水浸透施設や雨水タンク設置助成制度のPRに加え、グリーンインフラの普及啓発を行うことで、グリーンインフラの観点も踏まえた雨水流出抑制施設設置の取組みを促進し、浸水被害の軽減を図る。

不燃化推進特定整備地区において、老朽建築物所有者等へ意向調査を実施するなど、建替え促進の取組みを重点的に推進することで老朽建築物の除却・建替えは進んでいる。令和7年度末の不燃化推進特定整備地区制度終了に向け、制度の活用啓発のほか、建替え意向のある方を中心に所有者の様々な問題解決を支援するなど、老朽建築物の建替えを促進し、不燃化の推進を図っていく。

また、引き続き、震災時に延焼のおそれがある密集市街地において、建替え等のタイミングに合わせ用地取得交渉を行い、建替え連動型の修復型整備を進めていく。

支援対象建築物への直接周知件数の未達成を踏まえ、今後は広報紙やホームページでの周知、支援制度を希望する区民宅へ訪問して助成制度説明等、支援対象者への周知を重点的に行っていく。各地における地震の発生により、区民の耐震化への意識が高まっている中、ポスティング及び相談会の実施や、防災イベントにおける耐震化の普及啓発のほか、地元金融機関等との協働を継続し、耐震化を促進していく。

主要な生活道路の道路整備率については、部署間の連携や関係権利者等の理解と協力を得る取組みなどにより、令和5年度末の目標を達成できた。引き続き、権利関係が複雑な用地の交渉業務外部委託の拡大、積極的な代替地の取得及び生活再建プランの提案などにより早期整備に努めるとともに、未着手の優先整備路線の事業化を進めるなど、道路整備率の向上に取り組んでいく。

今後は、各取組みを着実に推進し、災害に強く復元力のある高度な防災都市の実現に向けて取り組んでいく。

施策3 ひきこもり支援の推進

政策の柱1 高齢者・障害者をはじめすべての区民の健康と生命を守る

<b>施策</b>	<b>3</b>	<b>ひきこもり支援の推進</b>	1 負担を なくそう	3 すべての人に 健康と福祉を	8 働きがいも 経済成長も
-----------	----------	-------------------	------------------	-----------------------	---------------------

(1) 施策概要

目指す姿	ひきこもり状態にある当事者や家族へのきめ細やかな支援体制を構築し、ひきこもりの方への社会的理解の促進を目指します。
------	---

(2) 施策を構成する事業

番号	事業	
3-1	ひきこもり等生きづらさを抱えた方の相談・支援	
	事業の方向性	当事者の年齢に関わらず、「ひきこもり相談窓口」でひきこもり当事者や家族、各支援機関からの相談を受け止め、若者支援の「メルクマールせたがや」と生活困窮者支援の「ぷらっとホーム世田谷」が中心となって支援します。
3-2	支援機関相互の連携強化	
	事業の方向性	ひきこもり支援機関連絡協議会をはじめ、各部会や個別ケース検討会議により、複数の支援機関がそれぞれの強みを生かし、役割分担しながら支援体制を構築します。
3-3	ひきこもりの社会的理解の促進	
	事業の方向性	ひきこもりに関するセミナーや講演会、支援者に向けた「メルクマールせたがや」や「ぷらっとホーム世田谷」の事業紹介等を目的とした説明会をとおり、ひきこもりに関する認知度や社会的理解の向上を図ります。

所管部：保健福祉政策部、障害福祉部

(3) 成果指標及び行動量の達成状況

※1 A:100%以上、B:100%未満～80%以上、C:80%未満

番号	成果指標	策定時	目標値	令和4年度実績	令和5年度実績	令和5年度達成状況 ※1	
3-1	支援を終了した方の利用満足度 ※2	—	85%	83.3% ※3	75.0%	88.2%	B
行動量			区分	令和4年度	令和5年度	総量	
ひきこもり相談窓口の相談者数			当初計画	300人	300人	600人	
			修正計画	—	—	—	
			実績	176人	316人	492人	

※2:アンケートでの「満足」または「どちらかという満足」の回答数：9項目/支援を終了した方のアンケート回答数：12項目

※3:年度内に支援を終了した方から回答を得られなかったため、「1年以上支援を利用した方」を対象としたアンケートによる数値を参考で掲載した。

番号	成果指標	策定時	目標値	令和4年度実績	令和5年度実績	令和5年度達成状況 ※1	
3-2	支援を終了した方の関係機関連携に関する利用満足度 ※4	—	75%	71.4% ※3	50.0%	66.7%	C
行動量			区分	令和4年度	令和5年度	総量	
複数の関係機関の担当者が情報共有、支援プランの検討等を行う支援（調整）会議の開催回数			当初計画	60回	60回	120回	
			修正計画	—	—	—	
			実績	79回	83回	162回	

※4:アンケートでの「満足」または「どちらかという満足」の回答数：1項目/支援を終了した方へのアンケート回答数：2項目

番号	成果指標	策定時	目標値	令和4年度実績	令和5年度実績	令和5年度達成状況 ※1	
3-3	ひきこもり当事者の家族や一般の方に向けたセミナー等の参加者のうち理解・関心が高まった割合 ※5	—	80%	91%	96.6%	120.8%	A
行動量			区分	令和4年度	令和5年度	総量	
ひきこもり当事者の家族や一般の方に向けたセミナー等への参加者数			当初計画	1,500人	2,000人	3,500人	
			修正計画	—	—	—	
			実績	4,761人	1,768人	6,529人	

※5:成果指標とする設問への回答数：510人/ひきこもり当事者の家族や一般の方に向けたセミナー等でのアンケート回答総数：528人

(4) 財務分析

① 施策を構成する予算事業

予算事業名	所管課名
3564 ひきこもり対策	生活福祉課

② 行政コスト計算書（千円）

	勘定科目	4年度		5年度		勘定科目	4年度		5年度		
		金額	割合	金額	割合		金額	割合	金額	割合	
行政費用	人件費	22,343	14.0%	20,776	11.6%	行政収入	国庫支出金	47,977	62.7%	53,202	56.4%
	物件費	133,761	83.9%	153,207	85.6%		都支出金	28,505	37.3%	41,065	43.6%
	委託料	101,407	63.6%	120,259	67.2%		使用料及手数料	—	—	—	—
	維持補修費	—	—	—	—		その他	—	—	—	—
	扶助費	—	—	—	—	行政収入小計(a)	76,482	100.0%	94,267	100.0%	
	補助費等	1,224	0.8%	2,246	1.3%	行政収支差額(c=a-b)	△ 82,932		△ 84,686		
	投資的経費	—	—	—	—	金融収支差額(d)	—		—		
	減価償却費	—	—	—	—	通常収支差額(e=c+d)	△ 82,932		△ 84,686		
その他	2,086	1.3%	2,724	1.5%	特別収支差額(f)	—		—			
行政費用小計(b)	159,414	100.0%	178,953	100.0%	当期収支差額(g=e+f)	△ 82,932		△ 84,686			

③ 施策に関わる人員（人）

係長	係員	再任用(短)	会計年度任用職員	計
1.10	1.00	0.00	1.00	3.10

### 施策3 ひきこもり支援の推進

#### ④行動量あたりのフルコスト（千円）

番号	取組み項目	実績 [a]	人員 (人)	フルコスト [b=d-c]	フルコスト内訳			単位あたり コスト[b/a] ※()は前年度
					収入 [c]	費用 [d]		
						内人件費		
3-1	ひきこもり相談窓口の相談者数	316人	1.20	49,089	65,005	114,094	8,042	155 (323)
3-2	複数の関係機関の担当者が情報共有、支援プランの検討等を行う支援（調整）会議の開催回数	83回	1.20	23,820	25,476	49,297	8,042	287 (204)
3-3	ひきこもり当事者の家族や一般の方に向けたセミナー等への参加者数	1,768人	0.20	7,986	3,786	11,772	1,340	5 (1)
その他	ひきこもり対策		0.50	3,790	0	3,790	3,351	
合計			3.10	84,686	94,267	178,953	20,776	

#### (5) 横断的連携の取組みの実績

ひきこもり等、複合的な課題を抱える世帯のサポートには、多機関多職種での連携が不可欠である。重層的支援体制整備の仕組みを活用した支援会議を18回実施し、既に当該世帯と関係のある機関のみならず、先を見据えて今後関係することが想定される機関も含めて招集し、連携を行った。それぞれの機関の専門性を活かした課題の抽出や支援の検討をすることにより、より多角的な支援方針のもと支援を実施することができた。

#### (6) 参加と協働の取組みの実績

区と地域の支援団体の共催による「ひきこもり等当事者及び家族による交流支援事業」において、実施団体が令和4年度1団体であったのに対し、令和5年度は事業の周知が進んだことにより4団体と飛躍的に増加した。主に区が会場確保や広報を担当し、支援団体が実施内容の企画や講師等の手配をすることにより、それぞれの専門性を活かしたイベントを実施することができた。

#### (7) 施策の総括及び今後の進め方

指標としていた利用者満足度及び関係機関連携に関する利用者満足度については、年度内に支援を終了した方からの回答が2件のみであったため統計的に有意な指標とは言えないが、いずれも目標値を大きく下回ったため、今後も利用者アンケートの結果を参考にしながら業務改善に取り組んでいく。

今後も引き続き、多機関多職種の連携による支援体制構築や、積極的な事業周知、地域家族会等との協働による社会的理解の促進に努める。また、令和6年度から実施する世田谷区ひきこもり等居場所事業により、ひきこもり等にある当事者が安心して過ごせ、同じ悩みを持つ人と交流・相談ができる居場所活動の拡充に努める。

政策の柱 1 高齢者・障害者をはじめすべての区民の健康と生命を守る

施策	4	「世田谷区認知症とともに生きる希望条例」に基づく認知症施策の総合的な推進	
----	---	--------------------------------------	---

(1) 施策概要

目指す姿	一人ひとりの希望及び権利が尊重され、ともに安心して自分らしく暮らせるまちを目指します。
------	---

(2) 施策を構成する事業

番号	事業	
4-1	情報発信・共有プロジェクト	
	事業の方向性	区民が従来の認知症観から希望のある認知症観へ転換するよう、講演会や講座、イベント等のほか、条例パンフレットなど多様な媒体の活用や地域の人が集まる機会等を通じて、条例の理念を広めていく取組みを展開します。
4-2	本人発信・参画プロジェクト	
	事業の方向性	認知症の本人が自ら発信・社会参加し、活躍する機会の充実及び本人同士の出会い、活動の推進を図ります。また、世田谷区認知症施策評価委員会や各種認知症施策検討の場への本人参画に引き続き取り組みます。
4-3	「私の希望ファイル」プロジェクト	
	事業の方向性	区民が、これからの日々を自分らしく、認知症とともにより良く暮らしていくための「備え」を行っていくための仕組みや、認知症の本人と様々な区民等で結成される各地区のアクションチームが「私の希望ファイル」について話し合える機会をつくり、実際に利用しながら改良を重ねていきます。
4-4	地域づくりプロジェクト	
	事業の方向性	地域包括ケアの地区展開や見守り等を活かしながら、28地区の日常生活圏域ごとに「アクションチーム」を結成します。「アクションチーム」は、認知症の本人を含む区民や地域団体、関係機関等が三者（まちづくりセンター、あんしんすこやかセンター、社会福祉協議会）と連携し、本人の外出や社会参加の支援等、本人や家族の暮らしを支える活動を行いながら、地域づくりに取り組みます。

所管部：高齢福祉部

(3) 成果指標及び行動量の達成状況

※1 A:100%以上、B:100%未満～80%以上、C:80%未満

番号	成果指標	策定時	目標値	令和4年度実績	令和5年度実績	令和5年度達成状況 ※1	
4-1	認知症観の転換を目的とした講演会等の参加者のうち、認知症のイメージが希望のある新しい考え方に転換した人の割合 ※2	—	60%	53%	60.9%	101.5%	A
行動量			区分	令和4年度	令和5年度	総量	
認知症観の転換を目的とした講演会等の参加者数			当初計画	2,000人	2,000人	4,000人	
			修正計画	—	—	—	
			実績	3,271人	3,813人	7,084人	

※2:成果指標とする設問への回答数：39件／世田谷区認知症とともに生きる希望条例3周年記念イベント認知症講演会でのアンケートの回収数：64件

施策4 「世田谷区認知症とともに生きる希望条例」に基づく認知症施策の総合的な推進

番号	成果指標	策定時	目標値	令和4年度実績	令和5年度実績	令和5年度達成状況 ※1	
4-2	認知症に関する会議等で意見や思いを発信できると感じる認知症の本人の割合 ※3	—	70%	63%	100%	142.9%	A
行動量			区分	令和4年度	令和5年度	総量	
認知症に関する会議等に認知症の本人が参画している割合			当初計画	80%	90%	90%	
			修正計画	—	—	—	
			実績	78%	100%	100%	

※3:意見や思いを発言した認知症の本人の延べ人数:7人/世田谷区認知症施策評価委員会等の参加延人数:7人

番号	成果指標	策定時	目標値	令和4年度実績	令和5年度実績	令和5年度達成状況 ※1	
4-3	「私の希望ファイル」の普及啓発を目的とした講演会等の参加者のうち、「私の希望ファイル」を活用したいと思う人の割合 ※4	—	60%	53%	60.9%	101.5%	A
行動量			区分	令和4年度	令和5年度	総量	
「私の希望ファイル」の普及啓発を目的とした講演会等の参加者数			当初計画	1,100人	1,300人	2,400人	
			修正計画	—	—	—	
			実績	3,369人	3,889人	7,258人	

※4:成果指標とする設問への回答数:39件/世田谷区認知症とともに生きる希望条例3周年記念イベント認知症講演会でのアンケートの回収数:64件

番号	成果指標	策定時	目標値	令和4年度実績	令和5年度実績	令和5年度達成状況 ※1	
4-4	地域づくりについて話し合うアクションチームの実施地区数	区内3地区で始動 (令和3年12月時点)	区内28地区で始動	25地区	28地区	100%	A
行動量			区分	令和4年度	令和5年度	総量	
各地区におけるアクションチームの結成に向けた企画会議実施回数			当初計画	30回	39回	69回	
			修正計画	—	170回	200回	
			実績	120回	319回	439回	

(4) 財務分析

①施策を構成する予算事業

予算事業名	所管課名
3478 認知症施策運営事業	介護予防・地域支援課
41078 認知症包括支援事業	介護予防・地域支援課
41079 認知症ケア推進事業	介護予防・地域支援課

施策4 「世田谷区認知症とともに生きる希望条例」に基づく認知症施策の総合的な推進

②行政コスト計算書（千円）

勘定科目		4年度		5年度		勘定科目	4年度		5年度		
行政費用	人件費	49,961	33.3%	43,723	29.9%	行政収入	国庫支出金	47,278	55.7%	48,544	55.4%
	物件費	95,379	63.6%	97,018	66.3%		都支支出金	16,325	19.2%	16,867	19.3%
	委託料	93,034	62.0%	96,080	65.6%		使用料及手数料	—	—	—	—
	維持補修費	—	—	—	—		その他	21,202	25.0%	22,211	25.3%
	扶助費	—	—	—	—		行政収入小計(a)	84,805	100.0%	87,622	100.0%
	補助費等	—	—	—	—	行政収支差額(c=a-b)	△ 65,247		△ 58,812		
	投資的経費	—	—	—	—	金融収支差額(d)	—		—		
	減価償却費	—	—	—	—	通常収支差額(e=c+d)	△ 65,247		△ 58,812		
	その他	4,713	3.1%	5,693	3.9%	特別収支差額(f)	—		—		
	行政費用小計(b)	150,052	100.0%	146,434	100.0%	当期収支差額(g=e+f)	△ 65,247		△ 58,812		

③施策に関わる人員（人）

係長	係員	再任用 (短)	会計年度 任用職員	計
1.57	2.90	0.00	2.90	7.37

④行動量あたりのフルコスト（千円）

番号	取組み項目	実績 [a]	人員 (人)	フルコスト [b=d-c]	フルコスト内訳			単位あたり コスト[b/a] ※()は前年度
					収入 [c]	費用 [d]	内人件費	
4-1	認知症観の転換を目的とした講演会等の参加者数	3,813人	0.29	1,578	3,208	4,786	1,394	414円 (650円)
4-2	認知症に関する会議等に認知症の本人が参画している割合	100%	1.64	11,282	3,631	14,914	11,075	—
4-3	「私の希望ファイル」の普及啓発を目的とした講演会等の参加者数	3,889人	0.40	2,344	3,747	6,091	2,071	603円 (841円)
4-4	各地区におけるアクションチームの結成に向けた企画会議実施回数	319回	0.42	2,927	5,733	8,659	2,581	9 (36)
その他	認知症施策運営事業		0.47	14,426	0	14,426	3,424	
	認知症包括支援事業		2.31	16,062	54,788	70,850	14,167	
	認知症ケア推進事業		1.86	10,194	16,514	26,708	9,011	
合計			7.37	58,812	87,622	146,434	43,723	

(5) 横断的連携の取組みの実績

認知症施策を全庁で連携して推進するため、職員向け研修や動画配信を行った。全地区でのアクションチームの始動および発展に向けて、まちづくりセンターやあんしんすこやかセンター等との関係者会議において、課題検討や情報共有等を行った。認知症高齢者の行方不明発生時の通報受付体制を「高齢者安心コール」に一本化し、家族の利便性向上を図るとともに、地域生活安全課と連携し、「災害・防犯情報メール」を活用した搜索対応策を強化し、行方不明対応の充実を図った。

## 施策4 「世田谷区認知症とともに生きる希望条例」に基づく認知症施策の総合的な推進

### (6) 参加と協働の取組みの実績

講演会等での認知症の本人の参加による思いや体験、希望の発信を通じて、区民の認知症観の転換を促進した。各地区では、まちづくりセンター、あんしんすこやかセンター、社会福祉協議会地区事務局、児童館の四者連携のもと、認知症の本人や地域住民、事業者等との協働により、多様なアクション（地域づくり）を展開した。認知症の診断後支援の充実に向けて、地区医師会等の関係者との検討を行った。NPO等の市民活動団体と区が協働して実施する提案型協働事業によるMCI（軽度認知障害）の相談会等を実施した。駅や銀行等でのポスター掲示やチラシ配架、介護事業所等の車両へのマグネットシート貼付等、「世田谷区認知症とともに生きる希望条例」の普及啓発に取り組んだ。

### (7) 施策の総括及び今後の進め方

認知症の本人をはじめとする多様な関係者や庁内との連携により各事業を着実に進めたほか、共生社会の実現を推進するための認知症基本法の成立などにより区民の認知症に対する関心の高まりもあり、いずれの成果指標も目標値を超えることができた。

今回の取組みを通じて、認知症観の転換には認知症の本人の話を聞き、認知症になってからも希望を持って暮らせることを知る機会が効果的であるとアンケート等で示された。今後は、認知症の本人の発信や社会参画の機会を拡充するとともに、28地区で始動したアクションチームへの活動支援を継続的に行い、認知症になってからも自分らしく安心して暮らすことができる地域共生社会の実現に向けて取り組んでいく。

政策の柱 1 高齢者・障害者をはじめすべての区民の健康と生命を守る

<b>施策</b>	<b>5</b>	<b>障害者の地域生活の支援</b>	3 すべての人に健康と福祉を	4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう
-----------	----------	--------------------	-------------------	------------------	--------------------

(1) 施策概要

目指す姿	障害のある人もない人も共に支えあって暮らし続けられる地域社会の実現を通して、障害のある人も住み慣れた地域で自立した生活が続けられる環境の確保を目指します。
------	---

(2) 施策を構成する事業

番号	事業	
5-1	障害理解の促進と差別解消の周知・普及	
	事業の方向性	小学生向けの出前講座や手話講師派遣、各種研修や講演会などの事業を通じて、障害に対する理解を促進し、障害者差別のない社会の実現に取り組みます。
5-2	医療的ケア児（者）の支援	
	事業の方向性	医療的ケア児と家族に対する支援事業や医療的ケア支援に携わる人材の育成などにより、医療的ケア児（者）の日常生活及び社会生活の向上に取り組みます。
5-3	精神障害施策の充実	
	事業の方向性	精神科長期入院者への支援やピアサポーター（当事者同士が仲間として支えあう活動を実践する者）が活躍できる環境整備など精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築を推進し、精神障害がある区民の地域生活の継続を目指します。

所管部：障害福祉部、子ども・若者部、世田谷保健所、教育委員会事務局

(3) 成果指標及び行動量の達成状況

※1 A:100%以上、B:100%未満～80%以上、C:80%未満

番号	成果指標	策定時	目標値	令和4年度実績	令和5年度実績	令和5年度達成状況 ※1	
5-1	出張出前講座受講等により、障害に対する理解が深まった受講者の割合 ※2	—	80.0%	89.5%	93.4%	116.8%	A
行動量			区分	令和4年度	令和5年度	総量	
出張出前講座・講師派遣の実施先数			当初計画	7 団体	8 団体	15 団体	
			修正計画	—	—	—	
			実績	7 団体	4 団体	11 団体	

※2:成果指標とする設問への回答数：114件／出張出前講座受講者のアンケート総回答数：122件

番号	成果指標	策定時	目標値	令和4年度実績	令和5年度実績	令和5年度達成状況 ※1	
5-2 ①	医療的ケア支援を行う施設数	13 箇所 (令和3年12月時点)	16 箇所	14 箇所	14 箇所	87.5%	B
行動量			区分	令和4年度	令和5年度	総量	
医療的ケア支援に携わる人材育成研修の参加者数 (延べ数)			当初計画	317 人	325 人	642 人	
			修正計画	—	—	—	
			実績	324 人	167 人	491 人	

施策5 障害者の地域生活の支援

番号	成果指標	策定時	目標値	令和4年度実績	令和5年度実績	令和5年度達成状況 ※1	
5-2 ②	医療的ケアが必要で、かつ集団保育が可能な児童の入園率 ※3	50.0% (令和2年度)	80.0%	100%	100%	125.0%	A
行動量			区分	令和4年度	令和5年度	総量	
区立指定保育園医療的ケア児受入枠（累計）			当初計画	4 枠	5 枠	5 枠 (累計)	
			修正計画	—	—	—	
			実績	4 枠	5 枠	5 枠 (累計)	

※3:成果指標とする児童の入園人数：5人（累計）／成果指標とする児童の入園希望人数5人（累計）

番号	成果指標	策定時	目標値	令和4年度実績	令和5年度実績	令和5年度達成状況 ※1	
5-3	ピアサポーターによる支援を受けた精神障害者数	—	240人 (2年間の合計)	38人	363人 (2年間の合計)	151.3%	A
行動量			区分	令和4年度	令和5年度	総量	
ピアサポーターと支援者が協同してピアサポート活動を行う新規団体数			当初計画	5 団体	2 団体	7 団体	
			修正計画	—	—	—	
			実績	0 団体	3 団体	3 団体	

(4) 財務分析

①施策を構成する予算事業

予算事業名	所管課名
3489 障害者差別解消推進	障害施策推進課
3498 医療的ケア児（者）支援の充実	障害保健福祉課
3550 精神障害者ピアサポート支援事業	障害保健福祉課
3560 医療的ケア児預かりの充実	保育課

②行政コスト計算書（千円）

勘定科目	4年度		5年度		行政収入	4年度		5年度	
	金額	割合	金額	割合		金額	割合	金額	割合
人件費	38,948	52.8%	40,347	50.8%	国庫支出金	8,027	59.2%	7,258	38.3%
物件費	29,920	40.6%	28,740	36.2%	都支出金	5,539	40.8%	11,704	61.7%
委託料	15,038	20.4%	18,873	23.8%	使用料及手数料	—	—	—	—
維持補修費	—	—	—	—	その他	—	—	—	—
扶助費	—	—	—	—	行政収入小計(a)	13,566	100.0%	18,962	100.0%
補助費等	1,487	2.0%	5,300	6.7%	行政収支差額(c=a-b)	△ 60,195		△ 60,465	
投資的経費	—	—	—	—	金融収支差額(d)	—		—	
減価償却費	—	—	—	—	通常収支差額(e=c+d)	△ 60,195		△ 60,465	
その他	3,406	4.6%	5,040	6.3%	特別収支差額(f)	—		—	
行政費用小計(b)	73,761	100.0%	79,427	100.0%	当期収支差額(g=e+f)	△ 60,195		△ 60,465	

③施策に関わる人員（人）

係長	係員	再任用(短)	会計年度任用職員	計
2.14	1.65	0.00	2.80	6.59

④行動量あたりのフルコスト（千円）

番号	取組み項目	実績 [a]	人員 (人)	フルコスト [b=d-c]	フルコスト内訳			単位あたり コスト[b/a] ※()は前年度
					収入 [c]	費用 [d]	内人件費	
5-1	出張出前講座・講師派遣の実施先数	4 団体	0.50	2,850	0	2,850	2,273	713 (287)
5-2 ①	医療的ケア支援に携わる人材育成研修の参加者数(延べ数)	167 人	0.60	15,516	2,324	17,840	5,021	93 (14)
5-2 ②	区立指定保育園医療的ケア児受入枠(累計)	5 枠	1.15	9,172	4,799	13,971	10,926	1,834 (2,421)
5-3	ピアサポーターと支援者が協同してピアサポート活動を行う新規団体数	3 団体	0.20	5,549	9,615	15,164	1,281	1,850 (—)
その他	障害者差別解消推進		3.05	19,526	2,224	21,750	13,865	
	精神障害者ピアサポート支援事業		1.09	7,853	0	7,853	6,981	
合計			6.59	60,465	18,962	79,427	40,347	

(5) 横断的連携の取組みの実績

「世田谷区障害理解の促進と地域共生社会の実現をめざす条例」を基礎とした「せたがやインクルージョンプラン」の策定にあたり、庁内各所管と今後3年間の施策の取組みや展開について調整を行った。

医療的ケア児(者)を受け入れる環境を整備するため、人材育成研修や講演会、協議会などを通じて、医療的ケア児(者)を受け入れている施設の所管と連携し、施策展開に係る調整に取り組んだ。

「精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築」を推進するため、障害福祉部と世田谷保健所が連携し、精神保健及び精神障害に関する施策展開に係る調整に取り組んだ。

(6) 参加と協働の取組みの実績

小学校等へのお出張出前講座や講師派遣を行い、障害理解や差別解消について共に考える機会を提供した。また、「世田谷区手話言語条例」の制定にあたり、広く区民に手話に触れてもらい、さらに条例に関し広く意見を募集するため、ワークショップを実施した。

医療的ケアに関する講演会や「世田谷区医療的ケア児の笑顔を支える基金」のPR活動等を通して、医療的ケア児と家族の状況等について多くの方に知っていただく機会を提供することができた。

精神障害に係るピアサポーターが活躍できる環境整備に向け、地域の支援機関を中心に登録ピアサポーターの協同先(活動先)を開拓し、精神障害当事者としての経験等を生かした活動を展開することができた。

(7) 施策の総括及び今後の進め方

施策に掲げる「障害理解の促進と差別解消の周知・普及」に向け、庁内や関係機関との連携、障害者団体や家族会等との調整を進めることで、「世田谷区障害理解の促進と地域共生社会の実現をめざす条例」、「世田谷区手話言語条例」の制定や「せたがやインクルージョンプラン」の策定に繋げることができた。今後は条例に基づく施策を推進するとともに、プランに記載の障害理解・差別解消を含む地域共生社会の実現に向けた取組みを着実に進めていく。

施策に掲げる「医療的ケア児(者)の支援」については、民有地等を活用した施設開設が計画通り進まなかったことや、運営法人の事情等により閉所した施設があったことから、「医療的ケア支援を行う施設数」は令和5年度実績14箇所となり、目標値に届かなかった。今後は、公有地等も活用しながら施設整備を進め、医療的ケア支援に携わる人材の育成等を行いながら、医療的ケア児(者)の日常生活及び社会生活の向上を図っていく。

「精神障害施策の充実」に向けて、地域の事業所や多様な関係機関に対してピアサポート活動の有効性や活動事例等の普及啓発、ピアサポーターとの連携による活動を促進した。地域の事業所等がピアサポーターに期待する役割に応じて、支援プログラムへの協力や障害当事者に対する自身の体験発表など、参加者が精神障害への理解を深められるよう取組みを推進した。今後も精神障害がある区民が安心して自分らしい生活を送れるよう取組みを進めていく。

施策 6 区民の健康の保持増進と健康危機管理体制の強化

政策の柱 1 高齢者・障害者をはじめすべての区民の健康と生命を守る

施策	6	区民の健康の保持増進と健康危機管理体制の強化
----	---	------------------------



(1) 施策概要

目指す姿	様々な状況下においても区民の健康を保持増進できる環境づくりを推進します。また、新型コロナウイルス感染症対応の経験を踏まえ、健康に関する安全・安心の確保に向けて取り組みます。
------	--

(2) 施策を構成する事業

番号	事業	
6-1	健康危機管理体制の強化	
	事業の方向性	健康危機発生時に、区民の生命と安全確保に向けて迅速に対応ができるよう、新型コロナウイルス感染症対応の経験を踏まえ、世田谷区健康危機管理マニュアル、世田谷区新型インフルエンザ等対策行動計画について、課題整理を行い、見直しに着手し、平行して庁内・関係者の連携体制の強化に取り組みます。
6-2	こころの健康づくり	
	事業の方向性	新型コロナウイルス感染症による生活様式等の変化に対応し、区民の生きる力を高め、気づきの力を育み、区民が気軽に相談でき支援につながるよう、こころの健康に関する普及啓発や相談支援体制の整備等に取り組みます。
6-3	生活習慣病予防の推進	
	事業の方向性	新型コロナウイルス感染症の経験を踏まえ、様々な状況下においても運動や食育などを通じた生活習慣病予防の推進に着実に取り組むため、オンライン講座、動画配信等の ICT 活用や事業者等と連携し区民への普及啓発を進めるなど、区民の健康づくりに向けた環境を整備します。

所管部：世田谷保健所、総合支所、教育委員会事務局

(3) 成果指標及び行動量の達成状況

※1 A:100%以上、B:100%未満～80%以上、C:80%未満

番号	成果指標	策定時	目標値	令和4年度実績	令和5年度実績	令和5年度達成状況 ※1	
6-1	新型インフルエンザ等対策行動計画改訂 健康危機管理マニュアル改訂 (中間とりまとめ)	新型インフルエンザ等対策行動計画 (平成26年4月) 健康危機管理マニュアル (平成23年4月)	新型インフルエンザ等対策行動計画改訂 健康危機管理マニュアル改訂 (中間とりまとめ)	新型インフルエンザ等対策行動計画・健康危機対処計画(課題整理)	・感染症予防計画策定 ・健康危機対処計画兼業務継続計画(感染症対策編)検討	—	—
行動量			区分	令和4年度	令和5年度	総量	
健康危機管理連絡会・新型インフルエンザ等対策地域医療体制検討部会の開催回数			当初計画	5回	5回	10回	
			修正計画	—	—	—	
			実績	1回	2回	3回	

施策 6 区民の健康の保持増進と健康危機管理体制の強化

番号	成果指標	策定時	目標値	令和4年度実績	令和5年度実績	令和5年度達成状況 ※1	
6-2 ①	「こころの悩みや、精神の不調は、誰にでも起こりうる身近なこと」と理解した講座参加者数	—	1,360人 (2年間の合計)	506人	1,095人 (2年間の合計)	80.5%	B
行動量			区分	令和4年度	令和5年度	総量	
こころの健康に関する講座の参加者数			当初計画	800人	900人	1,700人	
			修正計画	—	—	—	
			実績	3,215人	2,203人	5,418人	

番号	成果指標	策定時	目標値	令和4年度実績	令和5年度実績	令和5年度達成状況 ※1	
6-2 ②	夜間・休日等こころの電話相談から地域支援へつないだ件数	16人 (令和2年度)	65人 (2年間の合計)	13人	45人 (2年間の合計)	69.2%	C
行動量			区分	令和4年度	令和5年度	総量	
夜間・休日等こころの電話相談の利用者数			当初計画	3,200人	3,300人	6,500人	
			修正計画	—	—	—	
			実績	3,331人	5,177人	8,508人	

番号	成果指標	策定時	目標値	令和4年度実績	令和5年度実績	令和5年度達成状況 ※1	
6-3	ICT活用や事業者等と連携した生活習慣病予防の普及啓発の実施数	—	4回 (2年間の合計)	4回	8回 (2年間の合計)	200.0%	A
行動量			区分	令和4年度	令和5年度	総量	
区民への生活習慣病予防の普及啓発に関する新たな連携事業者・団体数(累計)			当初計画	2社・団体	2社・団体	2社・団体(累計)	
			修正計画	—	—	—	
			実績	2社・団体	4社・団体	4社・団体(累計)	

(4) 財務分析

① 施策を構成する予算事業

予算事業名	所管課名
5006 健康危機管理体制の充実	健康企画課
5009 精神保健福祉相談	健康推進課
5010 精神保健福祉推進	健康推進課
5064 食育の推進	健康推進課
5071 健康せたがやプランの推進	健康企画課

施策 6 区民の健康の保持増進と健康危機管理体制の強化

②行政コスト計算書（千円）

勘定科目		4年度		5年度		勘定科目		4年度		5年度	
行政費用	人件費	231,650	72.3%	222,679	67.6%	行政収入	国庫支出金	25,090	65.4%	26,827	56.8%
	物件費	59,561	18.6%	70,277	21.3%		都支出金	13,286	34.6%	20,428	43.2%
	委託料	30,847	9.6%	38,838	11.8%		使用料及手数料	—	—	—	—
	維持補修費	—	—	—	—		その他	—	—	—	—
	扶助費	—	—	—	—	行政収入小計(a)		38,376	100.0%	47,255	100.0%
	補助費等	5,468	1.7%	5,861	1.8%	行政収支差額(c=a-b)		△ 281,805		△ 282,123	
	投資的経費	—	—	—	—	金融収支差額(d)		—		—	
	減価償却費	—	—	—	—	通常収支差額(e=c+d)		△ 281,805		△ 282,123	
	その他	23,502	7.3%	30,560	9.3%	特別収支差額(f)		—		—	
行政費用小計(b)		320,181	100.0%	329,378	100.0%	当期収支差額(g=e+f)		△ 281,805		△ 282,123	

③施策に関わる人員（人）

係長	係員	再任用 (短)	会計年度 任用職員	計
8.47	18.50	0.20	14.44	41.61

④行動量あたりのフルコスト（千円）

番号	取組み項目	実績 [a]	人員 (人)	フルコスト [b=d-c]	フルコスト内訳			単位あたり コスト[b/a] ※0は前年度
					収入 [c]	費用 [d]	内人件費	
6-1	健康危機管理連絡会・新型インフルエンザ等対策地域医療体制検討部会の開催回数	2回	0.30	3,043	160	3,202	2,560	1,522 (2,271)
6-2 ①	こころの健康に関する講座の参加者数	2,203人	1.00	5,262	192	5,454	3,994	2 (19)
6-2 ②	夜間・休日等こころの電話相談の利用者数	5,177人	0.10	11,976	11,614	23,590	296	2 (25)
6-3	区民への生活習慣病予防の普及啓発に関する新たな連携事業者・団体数（累計）	4社・団体	3.97	28,755	1,556	30,311	23,724	7,189 (10,477)
その他	健康危機管理体制の充実		3.40	43,512	14,906	58,418	29,017	
	精神保健福祉相談		13.75	81,746	0	81,746	69,144	
	精神保健福祉推進		11.60	32,642	18,116	50,758	34,321	
	食育の推進		0.64	4,281	0	4,281	3,684	
	健康せたがやプランの推進		6.85	70,906	712	71,618	55,939	
合計			41.61	282,123	47,255	329,378	222,679	

(5) 横断的連携の取組みの実績

新型インフルエンザ等対策行動計画の見直しにつながる「感染症予防計画」及び「健康危機対処計画兼業務継続計画（感染症対策編）」の策定に向け、新型コロナウイルス感染症対応の振り返りや非常時優先業務等に関する全庁調査、ヒアリング（全9部）を実施した。また、庁内の検討部会を4回開催し、分野横断的な課題整理を行うことで、今後の感染症発生時における体制構築に向けた検討を進めた。

(6) 参加と協働の取組みの実績

新型インフルエンザ等対策行動計画の改訂の一環としての「感染症予防計画」及び「健康危機対処計画兼業務継続計画（感染症対策編）」の策定に向け、学識経験者、医師会代表者、獣医師会代表者、病院代表者、消防署及び警察署の職員、区内在住者等を構成員とした健康危機管理連絡会を開催し、意見交換を行った。

こころの健康に関する普及啓発や相談支援について、薬剤師会との共催のゲートキーパー講座や民間事業者とのグリーフに関する講座開催など、参加と協働による様々な事業を実施した。

生活習慣病予防への取組みとして、事業者や職域保健関係機関との協働により、区内事業所の事業主や労務管理担当者等を対象としたセミナーの開催や野菜を多く摂取できる健康に配慮した弁当提供のモデル実施を行った。

(7) 施策の総括及び今後の進め方

健康危機管理体制の強化について、「感染症予防計画」については令和 6 年 3 月に策定したが、東京都の感染症予防計画と整合を図る必要があるため、令和 6 年度に一部改訂する。「健康危機対処計画兼業務継続計画（感染症対策編）」についてはパンデミック時に各部が縮小・休止する業務を明確にし、令和 6 年度中に策定する。

「新型インフルエンザ等対策行動計画」についても、令和 6 年度に国の方針が示される予定のため、同方針や都の行動計画と整合を図りながら改訂作業を行う。

こころの健康づくりについて、オンラインなどの手法の充実により講座の参加数や相談件数は大幅に増加した一方で、オンライン講座のアンケート回答率が著しく低くなったため、令和 5 年度目標に対して十分な結果につなげることができなかった。今後は、関係所管との連携や広報等の工夫を図りながら、精神疾患への正しい知識と理解に基づき身近な家族や同僚等を支援する区民を養成する「こころサポーター事業」を新たに試行するなど普及啓発の強化に取り組む。

生活習慣病予防の推進について、コロナ禍においても着実に事業を進めるため、事業者等と連携し、オンラインセミナーの開催や適塩の動画作成など ICT を活用した事業の実施手法の見直しを図るとともに、健康に配慮した弁当の開発など、区民への普及啓発を実施したことで目標を達成できた。今後は、健康に関心の薄い方や関心があっても実践につながらない方を含め、区民が正しい知識を持ち、健康づくりにつながる行動を自ら実践し、継続して取り組むための支援に向けて、誰もが身近で気軽に取り組める運動の促進や健康につながる食環境づくりの取組みなどを着実に進めていく。

施策 7 住み慣れた地域で安心して住み続けられる居住支援の推進

政策の柱 1 高齢者・障害者をはじめすべての区民の健康と生命を守る

<b>施策</b>	<b>7</b>	<b>住み慣れた地域で安心して住み続けられる居住支援の推進</b>	1 健康を なくさず	3 すべての人に 健康と福祉を	11 住み慣れた地域 で安心して 住み続けよう
-----------	----------	-----------------------------------	------------------	-----------------------	----------------------------------

(1) 施策概要

目指す姿	高齢者・障害者等住宅確保要配慮者への支援策を強化し、住まいの確保に向けた支援に取り組み、安心して住み続けられるまちを目指します。
------	--

(2) 施策を構成する事業

番号	事業	
7-1	高齢者や障害者等住宅確保要配慮者への入居支援	
	事業の方向性	高齢者・障害者等の住宅確保要配慮者に対し、民間賃貸住宅への円滑な入居を促進するための支援やサービス等の推進に取り組みます。
7-2	ひとり親世帯の居住の安定	
	事業の方向性	18歳未満の子どもを養育する低額所得のひとり親世帯に対する家賃低廉化補助の対象住宅を増やす取組みなど、民間賃貸住宅への入居支援を推進します。

所管部：都市整備政策部

(3) 成果指標及び行動量の達成状況

※1 A:100%以上、B:100%未満～80%以上、C:80%未満

番号	成果指標	策定時	目標値	令和4年度実績	令和5年度実績	令和5年度達成状況 ※1	
7-1	お部屋探しサポートによる物件情報提供を受けた利用者数	106人 (令和2年度)	240人 (2年間の合計)	136人	254人 (2年間の合計)	105.8%	A
行動量			区分	令和4年度	令和5年度	総量	
お部屋探しサポートの利用相談者数			当初計画	290人	290人	580人	
			修正計画	—	—	—	
			実績	291人	263人	554人	

番号	成果指標	策定時	目標値	令和4年度実績	令和5年度実績	令和5年度達成状況 ※1	
7-2	補助対象住宅への入居件数(累計)	4件 (令和3年12月時点)	16件 (累計) ※2	10件 ※3	17件 (累計)	106.3%	A
行動量			区分	令和4年度	令和5年度	総量	
補助対象住宅の新規登録件数			当初計画	10件	10件	20件	
			修正計画	—	6件	16件	
			実績	5件	7件	12件	

※2:策定時の目標値「24件(累計)」

※3:令和4年度実績について、「9件」から訂正

(4) 財務分析

① 施策を構成する予算事業

予算事業名		所管課名
7502	住まいサポートセンター運営	居住支援課
7322	民間住宅管理保全等の支援	居住支援課

② 行政コスト計算書 (千円)

勘定科目		4年度		5年度		勘定科目		4年度		5年度	
行政費用	人件費	25,027	32.1%	24,324	30.1%	行政収入	国庫支出金	3,133	77.6%	5,188	74.9%
	物件費	44,823	57.6%	44,974	55.7%		都支出金	903	22.4%	1,736	25.1%
	委託料	44,408	57.0%	44,678	55.3%		使用料及手数料	—	—	—	—
	維持補修費	—	—	—	—		その他	—	—	—	—
	扶助費	—	—	—	—	行政収入小計(a)	4,036	100.0%	6,924	100.0%	
	補助費等	4,953	6.4%	8,192	10.1%	行政収支差額(e=a-b)	△ 73,829		△ 73,863		
	投資的経費	—	—	—	—	金融収支差額(d)	—		—		
	減価償却費	—	—	—	—	通常収支差額(e=c+d)	△ 73,829		△ 73,863		
	その他	3,062	3.9%	3,297	4.1%	特別収支差額(f)	—		—		
行政費用小計(b)	77,865	100.0%	80,787	100.0%	当期収支差額(g=e+f)	△ 73,829		△ 73,863			

③ 施策に関わる人員 (人)

係長	係員	再任用 (短)	会計年度 任用職員	計
0.95	1.89	0.00	0.50	3.34

④ 行動量あたりのフルコスト (千円)

番号	取組み項目	実績 [a]	人員 (人)	フルコスト [b=d-c]	フルコスト内訳			単位あたり コスト[b/a] ※0は前年度
					収入 [c]	費用 [d]	内人件費	
7-1	お部屋探しサポートの利用相談者数	263人	0.30	29,330	31	29,361	2,263	112 (100)
7-2	補助対象住宅の新規登録件数	7件	0.54	4,045	1,500	5,545	3,873	578 (1,039)
その他	住まいサポートセンター運営		0.70	22,318	1,673	23,992	5,279	
	民間住宅管理保全等の支援		1.80	18,170	3,720	21,890	12,909	
合計			3.34	73,863	6,924	80,787	24,324	

(5) 横断的連携の取組みの実績

高齢者や障害者等の住宅確保要配慮者の住まいの確保と継続した居住を支援するためには、住宅部門と福祉部門の連携強化が不可欠である。現場の職員同士の連携を図るため、住宅部門の「住まいサポートセンター」が福祉部門の「ぷらっとホーム世田谷」の職員を対象にお部屋探し講習会や意見交換を行ってきたが、さらに連携の範囲を広げるため、令和4年度からは「あんしんすこやかセンター」の職員向けに、令和5年度は新たに「地域障害者相談支援センターぽーと」の職員向けに講習会を開催した。

## 施策 7 住み慣れた地域で安心して住み続けられる居住支援の推進

### (6) 参加と協働の取組みの実績

住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への円滑な入居の促進を図るため、東京都指定の居住支援法人（6 団体）に居住支援協議会の会員として参画してもらい、施策等についての専門的な意見を伺うとともに情報共有を行った。

また、令和 5 年度より居住支援協議会の部会を新たに開催し、住まいサポートセンターで対応が困難なケース等を居住支援法人と情報共有し、支援策の検討や意見交換を行った。

ひとり親世帯への家賃低廉化補助事業では、不動産団体の不動産講習会等において、事業概要の説明を行い、事業の拡充に向けて、オーナーへの協力依頼を行った。

### (7) 施策の総括及び今後の進め方

高齢者や障害者等住宅確保要配慮者への入居支援について、お部屋探しサポートによる物件情報提供を受けた利用者数は、居住支援協議会等を通じ区の関係部署と不動産団体とが連携を深め、お部屋探しサポートで相談者一人ひとりに寄り添ったきめ細やかな相談・助言を行った結果、目標を達成することができた。今後も、住まいサポートセンターの職員とぷらっとホーム世田谷やあんしんすこやかセンター等の職員が一層連携することにより、住宅確保要配慮者への居住支援を進めていく。

ひとり親世帯への家賃低廉化補助事業は、制度対象となる民間住宅の新規確保が難しいため、区独自の協力金をオーナーに対して交付することに加え、区の働き掛けにより、令和 4 年度より東京都住宅供給公社から対象住宅を年間 5 戸提供いただくこととなったこともあり、補助対象住宅への入居件数の目標を達成することができた。今後、不動産団体の研修会等での事業の普及啓発に加え、事業に協力いただくオーナーのインセンティブを引き出す施策等の検討を行うなど、更なる補助対象住宅の確保に向け取り組んでいく。

政策の柱 2 区民・事業者の活動を支え地域活性化を図る

<b>施策</b>	<b>8</b>	<b>地域行政の推進</b>	
-----------	----------	----------------	---

(1) 施策概要

目指す姿	世田谷区地域行政推進条例を制定し、区政運営の基盤とする地域行政制度の推進について必要な事項を定め、この条例に基づく推進計画を策定し、地域特性に即した行政を総合的に推進するとともに、地区を重視したまちづくりの強化を図り、区民自治の充実と地域社会の発展に寄与します。
------	---

(2) 施策を構成する事業

番号	事業	
8-1	まちづくりセンターの機能の充実・強化	
	事業の方向性	区民や地区で活動する多様な方々を相互につなぎ、地域の担い手の交流や活動を促進するとともに、地区の困りごとを受け止め、地区の状況や課題を共有し、解決に結びつけるため、まちづくりに関する支援やコーディネート機能の充実・強化を図ります。
8-2	総合支所の機能の充実・強化	
	事業の方向性	地域の特性を踏まえた行政サービスの総合的な提供を行うとともに、地区のまちづくりを支援するため、行政サービスの専門性の強化やまちづくりセンターの支援、区民参加の機会づくり等の充実を図ります。
8-3	DX 推進による行政サービスの変革	
	事業の方向性	行政サービスの利便性の向上を図るため、DX 推進によるデジタル技術を活用した手続き、相談を進めます。

所管部：地域行政部、総合支所

(3) 成果指標及び行動量の達成状況

※1 A:100%以上、B:100%未満～80%以上、C:80%未満

番号	成果指標	策定時	目標値	令和4年度実績	令和5年度実績	令和5年度達成状況 ※1	
8-1	地区情報連絡会参加団体数(延べ数)	—	660 団体	検討・調整	1,301 団体	197.1%	A
行動量			区分	令和4年度	令和5年度	総量	
地区の状況に合わせ、多様な団体等と課題を共有し、解決に結びつける地区情報連絡会開催地区数			当初計画	検討・調整	28 地区	28 地区	
			修正計画	—	—	—	
			実績	検討・調整	28 地区	28 地区	

番号	成果指標	策定時	目標値	令和4年度実績	令和5年度実績	令和5年度達成状況 ※1	
8-2	タウンミーティングへの参加者の地域活動への参加経験・参加意向割合 ※2	—	40%	—	44.2%	110.5%	A
行動量			区分	令和4年度	令和5年度	総量	
区民や地域活動団体が集い地域課題等を話し合うタウンミーティングの開催地域数			当初計画	検討・調整	5 地域	5 地域	
			修正計画	—	—	—	
			実績	検討・調整	5 地域	5 地域	

※2:タウンミーティング参加者のうち、町会・自治会等の地域活動参加状況の割合 (区確認)

施策 8 地域行政の推進

番号	成果指標	策定時	目標値	令和4年度実績	令和5年度実績	令和5年度達成状況 ※1	
8-3	オンラインシステム利用件数	—	7,740件 (2年間の合計)	35件	61件 (2年間の合計)	0.8%	C
行動量			区分	令和4年度	令和5年度	総量	
映像システムの整備によるワンストップサービスの実現に向けた試行実施地区数（累計）			当初計画	5地区	5地区	5地区 (累計)	
			修正計画	—	—	—	
			実績	5地区	5地区	5地区 (累計)	

(4) 財務分析

① 施策を構成する予算事業

予算事業名	所管課名
2345 出張所広報	地域行政課

② 行政コスト計算書（千円）

勘定科目		4年度		5年度		勘定科目		4年度		5年度	
行政費用	人件費	6,452	22.4%	53,292	72.8%	行政収入	国庫支出金	—	—	—	—
	物件費	21,701	75.2%	12,066	16.5%		都支出金	—	—	—	—
	委託料	206	0.7%	—	—		使用料及手数料	—	—	—	—
	維持補修費	—	—	—	—		その他	—	—	—	—
	扶助費	—	—	—	—	行政収入小計(a)		—	—	—	—
	補助費等	—	—	—	—	行政収支差額(c=a-b)		△ 28,846	△ 73,223		
	投資的経費	—	—	—	—	金融収支差額(d)		—	—		
	減価償却費	—	—	—	—	通常収支差額(e=c+d)		△ 28,846	△ 73,223		
	その他	693	2.4%	7,865	10.7%	特別収支差額(f)		—	—		
行政費用小計(b)		28,846	100.0%	73,223	100.0%	当期収支差額(g=e+f)		△ 28,846	△ 73,223		

③ 施策に関わる人員（人） 8.58人

④ 行動量あたりのフルコスト（千円）

番号	取組み項目	実績 [a]	人員 (人)	フルコスト [b=d-c]	フルコスト内訳			単位あたりコスト [b/a] ※0は前年度
					収入 [c]	費用 [d]	内人件費	
8-1	地区の状況に合わせ、多様な団体等と課題を共有し、解決に結びつける地区情報連絡会開催地区数	28地区	3.47	22,190	0	22,190	19,207	793 (—)
8-2	区民や地域活動団体が集い地域課題等を話し合うタウンミーティングの開催地域数	5地域	2.50	17,168	0	17,168	14,441	3,434 (—)
8-3	映像システムの整備によるワンストップサービスの実現に向けた試行実施地区数（累計）	5地区	0.77	6,887	0	6,887	5,795	1,377 (1,493)
その他	出張所広報		1.84	26,979	0	26,979	13,848	
合計			8.58	73,223	0	73,223	53,292	

**(5) 横断的連携の取組みの実績**

5 か所のまちづくりセンター（池尻・松原・用賀・船橋・上北沢）において、オンラインによる双方向の映像システムを活用し、保健福祉センター（総合支所）まで行かなくても福祉の相談ができるモデル事業を実施した。実施状況を、DX 推進委員会のオンライン相談・手続き検討 PT で検証し、ハード面、運用面での課題整理と 28 地区への展開に向けた検討を全庁横断的に進めた。

**(6) 参加と協働の取組みの実績**

令和 5 年度は新型コロナウイルス感染症による制限を受けず、各地区での活動の再開等により、地区情報連絡会の参加団体数が当初の目標を上回り、参加と協働の取組みに資する団体間の情報交換や交流を促進することができた。

**(7) 施策の総括及び今後の進め方**

「オンライン相談・手続きモデル実施」は、5 か所のまちづくりセンターでモデル事業を開始したが、目標に対して十分な成果を上げることができなかった。検証では、オンライン相談のほか電話や対面での対応が可能な場合も多かったことや、接続先が総合支所の保健福祉センターに限定されていたことなどが要因と考えられる。これを踏まえ、今後、アプリケーションの変更や接続先を保健福祉センター以外に拡大し、28 地区への展開を図るとともに広報等により認知度を高め、区民の利便性の向上を図っていく。また、既にオンライン面談を実施している、来所が困難な妊婦に対するネウボラ面接や遠隔地の施設に入所している方との面談と同様に、子ども・家庭の総合相談などにおいて、来庁することなく自宅等から区役所に相談できる事業の拡充に向けた検討を進めていく。

地区情報連絡会については、各地区において、地区の実態を踏まえ、開催の手法やテーマなどを工夫しながら開催した。地区で活動する団体間での幅広い情報や課題の共有を通じて、連携や地域活動の活性化に結び付くように支援し、参加者の顔と顔をつなぐことで、地区における課題解決に向けての連携の強化が図られた。引き続き、地区の団体間の情報共有や協働が促進されるよう取り組んでいく。

タウンミーティングについては、各総合支所の地域経営方針の策定にあたり、地域住民との意見交換のために開催し、開催に先立ち実施した各地区の車座集会で意見の多かった防災及びコミュニティをテーマとした。5 地域で 258 名の参加により、多数の意見を伺い、地域経営方針の策定に活かすことができた。令和 6 年度以降は、地域経営方針に基づき、地域の課題への対応等を進めていく。

施策 9 高齢者の地域参加促進

政策の柱 2 区民・事業者の活動を支え地域活性化を図る

<b>施策</b>	<b>9</b>	<b>高齢者の地域参加促進</b>	3 すべての人に健康と福祉を	4 質の高い教育をみんなに	8 働きがいも経済成長も
-----------	----------	-------------------	-------------------	------------------	-----------------

(1) 施策概要

目指す姿	身近な地域での「居場所づくり」などの5つのプロジェクトを推進し、高齢者の社会的孤立の防止や健康寿命の延伸、コロナ禍による閉じこもり防止やフレイル予防の促進を目指します。
------	--

(2) 施策を構成する事業

番号	事業	
9-1	「居場所づくり」プロジェクト	
	事業の方向性	多様な高齢者の暮らしや活動に着目するとともに、加齢による身体機能の低下などを踏まえ、ひとりで気軽に訪れ、寛げ、話しのできる憩いの場を様々な資源を活用しながら、地域包括ケアの地区展開を踏まえて取り組みます。
9-2	「健康づくり」プロジェクト	
	事業の方向性	健康寿命の延伸やコロナ禍における閉じこもり防止、フレイル予防が喫緊の課題となっていることから、地域や多様な資源が連携し、継続的に取り組める高齢者向けの健康づくり施策を展開します。
9-3	「地域参加・地域貢献」プロジェクト	
	事業の方向性	高齢者の経験や能力、活動意欲と地域で指導者や活動の支援を求める団体などを結び付け、高齢者の活動の機会を拡充すると共に、地域活動や団体活動の活性化を図ります。地域への貢献意欲のある高齢者を募集し、つなぎ、活動体としていきます。
9-4	「知と学び」プロジェクト	
	事業の方向性	高齢者の学びの意欲と孤立の防止、仲間づくりを促進するため、生涯大学やいきがい講座等既存の学びの場を踏まえ、講座内容や期間等の多様化を図り、学びの機会を拡充していきます。
9-5	「就労・就業支援」プロジェクト	
	事業の方向性	高齢者が多様な形で就業・就労し、地域で活躍できる環境の創出のため、シニアの就業マッチングを推進します。

所管部：生活文化政策部、総合支所、スポーツ推進部、経済産業部、保健福祉政策部、高齢福祉部、世田谷保健所

(3) 成果指標及び行動量の達成状況

※1 A:100%以上、B:100%未満～80%以上、C:80%未満

番号	成果指標	策定時	目標値	令和4年度実績	令和5年度実績	令和5年度達成状況 ※1	
9-1	次回以降も参加を希望するプログラム参加者の割合 ※2	—	75%	88%	98.8%	131.7%	A
行動量			区分	令和4年度	令和5年度	総量	
気軽に利用できる居場所に伴う参加型プログラムの参加者数(延べ数)			当初計画	1,440人	2,160人	3,600人	
			修正計画	—	—	—	
			実績	1,681人	2,132人	3,813人	

※2:成果指標とする設問への回答数：158件／居場所事業利用アンケート回答数：160件

施策 9 高齢者の地域参加促進

番号	成果指標	策定時	目標値	令和4年度実績	令和5年度実績	令和5年度達成状況 ※1	
9-2	保健センターによる運動指導により運動習慣がついたと感じる高齢者の割合 ※3	—	40%	11.1%	21.0%	52.5%	C
行動量			区分	令和4年度	令和5年度	総量	
保健センターによる運動習慣の定着に向けた運動指導の参加者数			当初計画	40人	60人	100人	
			修正計画	—	—	—	
			実績	56人	90人	146人	

※3: 成果指標とする設問への回答数：13件／保健センターによる参加者アンケート回答数：62件

番号	成果指標	策定時	目標値	令和4年度実績	令和5年度実績	令和5年度達成状況 ※1	
9-3 ①	地域貢献活動に参加した区民の人数(延べ数)	—	6,000人 (2年間の合計) ※4	2,346人	4,461人 (2年間の合計)	74.4%	C
行動量			区分	令和4年度	令和5年度	総量	
地域貢献活動を実施した高齢者の人数(延べ数)			当初計画	280人	320人	600人	
			修正計画	—	650人	930人	
			実績	368人	414人	782人	

※4: 策定時の目標値「550人(2年間の合計)」

番号	成果指標	策定時	目標値	令和4年度実績	令和5年度実績	令和5年度達成状況 ※1	
9-3 ②	おたがいさま bank の登録者で地域活動に参加した人数	—	50人 (2年間の合計)	3人	22人 (2年間の合計)	44.0%	C
行動量			区分	令和4年度	令和5年度	総量	
おたがいさま bank を通じた地域活動への参加件数			当初計画	20件	30件	50件	
			修正計画	—	—	—	
			実績	3件	19件	22件	

番号	成果指標	策定時	目標値	令和4年度実績	令和5年度実績	令和5年度達成状況 ※1	
9-4	内容や期間等が多様な講座参加者のうち、今後も地域での学びの場に参加したいと思う割合 ※5	—	50%	81%	66.5%	133.0%	A
行動量			区分	令和4年度	令和5年度	総量	
内容や期間等が多様な講座への参加者数(延べ数)			当初計画	48人	60人	108人	
			修正計画	—	—	—	
			実績	46人	121人	167人	

※5: 成果指標とする設問への回答数：105件／いきがい講座受講生アンケート：158件

施策 9 高齢者の地域参加促進

番号	成果指標	策定時	目標値	令和4年度実績	令和5年度実績	令和5年度達成状況 ※1	
9-5	シニア就労事業の就労者数	378人 (令和2年度)	1,120人 (2年間の合計)	722人	1,458人 (2年間の合計)	130.2%	A
行動量			区分	令和4年度	令和5年度	総量	
シニア就労事業の新規登録者数			当初計画	1,630人	1,650人	3,280人	
			修正計画	—	—	—	
			実績	1,782人	1,635人	3,417人	

(4) 財務分析

① 施策を構成する予算事業

予算事業名	所管課名
2463 高齢者の地域参加促進	市民活動推進課
2407 ひだまり友遊会館運営	市民活動推進課
6065 就労支援拠点事業 ※6	工業・ものづくり・雇用促進課

※6: 施策 10 と重複する予算事業

② 行政コスト計算書 (千円)

勘定科目	4年度		5年度		勘定科目	4年度		5年度			
	金額	割合	金額	割合		金額	割合	金額	割合		
行政費用	人件費	23,920	19.7%	19,518	15.2%	行政収入	国庫支出金	—	—	—	—
	物件費	64,993	53.4%	73,807	57.5%		都支支出金	15,743	95.6%	20,418	96.3%
	委託料	56,072	46.1%	65,962	51.3%		使用料及手数料	—	—	—	—
	維持補修費	—	—	2,032	1.6%		その他	719	4.4%	787	3.7%
	扶助費	—	—	—	—	行政収入小計(a)	16,462	100.0%	21,205	100.0%	
	補助費等	15,966	13.1%	16,180	12.6%	行政収支差額(c=a-b)	△ 105,199		△ 107,261		
	投資的経費	—	—	—	—	金融収支差額(d)	—		—		
	減価償却費	14,208	11.7%	14,208	11.1%	通常収支差額(e=c+d)	△ 105,199		△ 107,261		
	その他	2,574	2.1%	2,721	2.1%	特別収支差額(f)	—		—		
行政費用小計(b)	121,662	100.0%	128,466	100.0%	当期収支差額(g=e+f)	△ 105,199		△ 107,261			

③ 施策に関わる人員 (人) 2.42人

④行動量あたりのフルコスト（千円）

番号	取組み項目	実績 [a]	人員 (人)	フルコスト [b=d-c]	フルコスト内訳			単位あたり コスト[b/a] ※0は前年度
					収入 [c]	費用 [d]	内人件費	
9-1	気軽に利用できる居場所に伴う参加型プログラムの参加者数（延べ数）	2,132 人	0.51	12,104	6,756	18,860	4,083	6 (11)
9-2	保健センターによる運動習慣の定着に向けた運動指導の参加者数	90 人	0.25	2,883	606	3,489	2,017	32 (42)
9-3 ①	地域貢献活動を実施した高齢者の人数（延べ数）	414 人	0.50	6,576	0	6,576	4,035	16 (12)
9-3 ②	おたがいさま bank を通じた地域活動への参加件数	19 件	0.25	2,356	7,025	9,381	2,017	124 (405)
9-4	内容や期間等が多様な講座への参加者数（延べ数）	121 人	0.30	2,985	644	3,629	2,421	25 (55)
9-5	シニア就労事業の新規登録者数	1,635 人	0.02	5,738	2,584	8,322	167	4 (4)
その他	ひだまり友遊会館運営		0.54	74,612	1,989	76,601	4,374	
	高齢者の地域参加促進		0.05	7	1,601	1,608	403	
合計			2.42	107,261	21,205	128,466	19,518	

(5) 横断的連携の取組みの実績

「居場所づくり」プロジェクトでは、多世代交流型の居場所事業を烏山地域の区民集会所で新たに実施した。実施にあたっては、烏山総合支所地域振興課と連携してあんしんすこやかセンター、社会福祉協議会、民生委員等への啓発に努め、地域の高齢者の来所促進に繋げた。また、事業者からのボトムアップの提案について、烏山総合支所地域振興課と共に課題を整理しながら、実現させた。

「地域参加・地域貢献」プロジェクトでは、東京大学先端科学技術研究センターおよび世田谷ボランティア協会と連携し、ボランティアをしたい人、求めている団体それぞれを対象としたセミナーを実施した。

(6) 参加と協働の取組みの実績

「居場所づくり」プロジェクトでは、施設の指定管理者、社会福祉協議会、世田谷陶芸協会及びNPO 法人と協働し、高齢者が気軽に参加できるプログラムの提供や寛げる居場所づくりを実施した。「健康づくり」プロジェクトでは、日本女子体育大学と連携し、高齢者クラブを対象に大学教授による講義と大学生による身体機能測定を7回実施した。

「地域参加・地域貢献」プロジェクトでは、世田谷区シルバー人材センターや町会・自治会等に働きかけ、ボランティアの登録やボランティア募集件数の増加を促し、ボランティア活動等への参加を促進した。

(7) 施策の総括及び今後の進め方

「居場所づくり」プロジェクトでは、多様なメニューの提供や関係所管、事業者との協働や連携により、策定時の目標を大幅に上回り、高齢者の外出支援を促進した。また、「就労・就業支援」プロジェクトでは、新しい取組みや広報の工夫により就職実績で成果を挙げることができたので、今後も就労事業のマッチング数増加に向け各事業をわかりやすく示し、就労の魅力を発信する等の取組みを着実に進めていく。「健康づくり」プロジェクトでは、対象とする高齢者クラブの個々の会員の関心度が異なることにより参加意欲にばらつきがあり、団体として積極的に活用しようとするクラブが少なく、十分な成果を挙げることができなかつたため、今後は参加クラブへのヒアリング等により事業効果を改めて検証し事業継続についての検討を進める一方、個人への運動定着支援事業を試行実施する。「地域参加・地域活動」プロジェクトでは、令和4年度の実績が目標値を大幅に上回ったため、令和5年度の目標値を修正したが、令和5年度の補助対象額見直しの影響により、活動団体は増加したものの活動回数が減少し、目標を達成できなかった。今後は補助申請枠や補助額を拡充し、実施する高齢者自身のいきがいの向上を図るとともに、参加した高齢者等が地域とつながり交流できる機会を創出する。また、おたがいさま bank では、ボランティアの募集案件自体が少なかったこともあり、目標のマッチング件数を達成できなかった。今後は、ボランティアを求める人に対しての周知も工夫して行い、マッチング件数の増加を図る。

施策 10 持続可能な地域経済の基礎づくり

政策の柱 2 区民・事業者の活動を支え地域活性化を図る

<b>施策</b>	<b>10</b>	<b>持続可能な地域経済の基礎づくり</b>		
-----------	-----------	------------------------	---	---

(1) 施策概要

目指す姿	事業者の新たな挑戦や様々な主体の有機的なつながりの促進、多様な働き方の支援により新たな価値を創造し、持続可能な社会を実現する地域経済のエコシステムの基礎をつくります。
------	---

(2) 施策を構成する事業

番号	事業	
10-1	地域連携型ハンズオン支援の実施	
	事業の方向性	コロナ後を見据え、事業環境の変化に対応するために新商品やサービスの開発、販路拡大、事業多角化等に取り組もうとする事業者を支援し、世田谷経済の持続可能な発展を推進します。
10-2	SETAGAYA PORT による新たな産業の創出	
	事業の方向性	オンラインツールやコミュニケーションツールを用いながら、多様な人材や業種が交流し、社会課題や地域課題の解決に向けた新たな産業の育成の機会の提供や、事業者間の結びつきが強固になるよう取り組みます。
10-3	三軒茶屋就労支援センター事業の実施	
	事業の方向性	一人でも多くの方が安定した仕事に就き、就労し、また事業所が必要とする人材を獲得できるマッチングを進めるとともに、雇用労働分野のワンストップ窓口として総合的な支援に取り組みます。
10-4	区内企業と求職者のマッチング事業の実施	
	事業の方向性	求職者のキャリアチェンジを意識した取り組みを充実させ、人材不足産業を中心に区民生活を支える中小企業等とのマッチングを推進します。

所管部：経済産業部

(3) 成果指標及び行動量の達成状況

※1 A:100%以上、B:100%未満～80%以上、C:80%未満

番号	成果指標	策定時	目標値	令和4年度実績	令和5年度実績	令和5年度達成状況 ※1	
10-1	地域連携型ハンズオン支援により事業活動が好転した事業者数	—	160 事業者 (2年間の合計) ※2	71 事業者	140 事業者 (2年間の合計)	87.5%	B
行動量			区分	令和4年度	令和5年度	総量	
地域連携型ハンズオン支援により新規プロジェクトを達成した事業者数			当初計画	30 事業	30 事業	60 事業	
			修正計画	—	80 事業	110 事業	
			実績	71 事業	69 事業	140 事業	

※2:策定時の目標値「60 事業者 (2年間の合計)」

番号	成果指標	策定時	目標値	令和4年度実績	令和5年度実績	令和5年度達成状況 ※1	
10-2	SETAGAYA PORT のプログラムを通して連携が実現した事業数	—	16事業 (2年間の合計)	11事業	21事業 (2年間の合計)	131.3%	A
行動量			区分	令和4年度	令和5年度	総量	
SETAGAYA PORT 会員登録者数			当初計画	100人	100人	200人	
			修正計画	—	200人	300人	
			実績	1,174人	4,745人	5,919人	

番号	成果指標	策定時	目標値	令和4年度実績	令和5年度実績	令和5年度達成状況 ※1	
10-3	三軒茶屋就労支援センターの就職決定者数	622人 (令和2年度)	1,500人 (2年間の合計)	783人	1,531人 (2年間の合計)	102.1%	A
行動量			区分	令和4年度	令和5年度	総量	
三軒茶屋就労支援センターの利用者数			当初計画	30,000人	30,000人	60,000人	
			修正計画	—	—	—	
			実績	26,187人	23,135人	49,322人	

番号	成果指標	策定時	目標値	令和4年度実績	令和5年度実績	令和5年度達成状況 ※1	
10-4	区内企業と求職者のマッチング事業のマッチング成立件数	48人 (令和2年度)	110人 (2年間の合計)	49人	98人 (2年間の合計)	89.1%	B
行動量			区分	令和4年度	令和5年度	総量	
区内企業と求職者のマッチング事業の参加者数			当初計画	75人	75人	150人	
			修正計画	—	—	—	
			実績	176人	237人	413人	

(4) 財務分析

① 施策を構成する予算事業

予算事業名	所管課名
6093 商業支援	商業課
6094 産業創造プラットフォーム	経済課
6065 就労支援拠点事業 ※3	工業・ものづくり・雇用促進課
6091 区内企業就業マッチングの推進	工業・ものづくり・雇用促進課

※3: 施策9と重複する予算事業

施策 10 持続可能な地域経済の基礎づくり

②行政コスト計算書（千円）

勘定科目		4年度		5年度		勘定科目		4年度		5年度	
行政費用	人件費	35,103	11.1%	33,349	11.2%	行政収入	国庫支出金	—	—	—	—
	物件費	153,026	48.4%	155,639	52.2%		都支出金	110,596	100.0%	101,994	100.0%
	委託料	152,778	48.3%	155,451	52.1%		使用料及手数料	—	—	—	—
	維持補修費	—	—	—	—		その他	—	—	—	—
	扶助費	—	—	—	—	行政収入小計(a)	110,596	100.0%	101,994	100.0%	
	補助費等	124,202	39.3%	104,721	35.1%	行政収支差額(c=a-b)	△ 205,671		△ 196,368		
	投資的経費	—	—	—	—	金融収支差額(d)	—		—		
	減価償却費	—	—	—	—	通常収支差額(e=c+d)	△ 205,671		△ 196,368		
	その他	3,936	1.2%	4,653	1.6%	特別収支差額(f)	—		—		
行政費用小計(b)	316,267	100.0%	298,362	100.0%	当期収支差額(g=e+f)	△ 205,671		△ 196,368			

③施策に関わる人員（人）

係長	係員	再任用 (短)	会計年度 任用職員	計
1.45	2.67	0.00	0.10	4.22

④行動量あたりのフルコスト（千円）

番号	取組み項目	実績 [a]	人員 (人)	フルコスト [b=d-c]	フルコスト内訳			単位あたり コスト[b/a] ※0は前年度
					収入 [c]	費用 [d]	内人件費	
10-1	地域連携型ハンズオン支援により新規プロジェクトを達成した事業者数	69事業	2.33	70,783	49,536	120,319	18,142	1,026 (888)
10-2	SETAGAYA PORT 会員登録者数	4,745人	1.10	20,477	10,219	30,696	9,027	4 (17)
10-3	三軒茶屋就労支援センターの利用者数	23,135人	0.26	60,614	2,584	63,198	2,165	3 (2)
10-4	区内企業と求職者のマッチング事業の参加者数	237人	0.33	23,994	21,128	45,122	2,500	101 (139)
その他	商業支援		0.00	2,330	2,201	4,531	0	
	就労支援拠点事業		0.00	107	0	107	0	
	区内企業就業マッチングの推進		0.20	18,063	16,326	34,389	1,515	
合計			4.22	196,368	101,994	298,362	33,349	

(5) 横断的連携の取組みの実績

SETAGAYA PORT においては、区内外の多様な事業者と連携し、次世代の教育に関する事業やエンカル消費の普及啓発など、社会課題や地域課題の解決に向けたプロジェクトを実施した。

福祉系産業の魅力発信のための冊子作成において、子ども・若者部、障害福祉部、高齢福祉部と連携し保育園連絡会議や施設向け周知の際に、配布後の反応の有無について共有を依頼するとともに、冊子作成の施設取材やイベント出展等でも連携した。

(6) 参加と協働の取組みの実績

SETAGAYA PORT 会員の大学生等の若い世代が、自ら当該事業のプロジェクトやイベントに参加し、運営事務局や事業者とともに協力しながら事業を遂行した。

区内企業と求職者のマッチング事業にて、区内の IT 企業との協定のもと、IT 系職種での正社員就職を目指す若者を支援するため、世田谷 IT カレッジを開講した。また世田谷 6 大学プラットフォーム、(一財)建設業振興基金等と連携し就職活動中の学生や若者へ事業周知を行った。

出版社と協定を締結し、慢性的に人材不足である福祉系産業の印象を変える魅力発信冊子の作成と周知を行い、マッチング率の向上と人材不足産業の人材確保を図った。

(7) 施策の総括及び今後の進め方

地域連携型ハンズオン支援においては、成果指標に係る目標値達成のために、本支援が必要な事業者へ、その支援内容が届くための周知見直しと、より事業者の状況やニーズに合わせた支援プログラムの設計が必要であったと分析している。今後は、過去の採択事例などをホームページや募集説明会で提示し本支援の趣旨を分かり易く伝えるとともに、広報 PR 強化のため、より一層 SNS 広告を活用していく。また、事業計画の実現性が乏しい応募も少なくない現状も鑑み、令和 4 年度に新設した研修型ビジネススクールでビジネスアイデアを具現化、ブラッシュアップの支援を強化するとともに、受講者間の交流機会を創出する取組みや事業承継コースを創設することで、区内で挑戦する事業者の支援を充実していく。

SETAGAYA PORT においては、更なる会員登録や区内産業に携わる人材や企業の拡大を図っていくとともに、現在つながっている人材や事業者とのつながりを強固にしていき、当該プラットフォームを通じて、連携したプロジェクトの創出や事業者間同士の誘発的な事業が生まれていくように取り組んでいく。

三軒茶屋就労支援センターでは、区民の就労支援のためワード・エクセル講座の実施、また人材不足産業の企業とタイアップした業界セミナーを開催するなど、ニーズに即した新たな事業展開を機動的に実施することで、人材不足が顕著な中でも目標を達成した。

区内企業と求職者のマッチング事業では、区民生活を支える福祉や建設業等人材不足業界のマッチングがますます困難となる中、働く人々の現場訪問機会を増やすことで企業理解を深める工夫を行った。併せて就活力アップ研修を組み込むことで参加者は増加したが、求人の条件や仕事内容が就活者の希望と合わないケースもあり、目標を達成しなかった。

今後は、人材不足の業界を中心に、事業所へ働きやすい職場環境づくりを働きかけ、さらなる魅力発信を行うとともに、引き続き、新たに必要な知識や能力、技術を身に付ける支援、多様な人材による多様な働き方を提示し、総合的に人材課題に取り組んでいく。

施策 11 知と学びと文化の情報拠点としての新たな図書館の創造

政策の柱 2 区民・事業者の活動を支え地域活性化を図る

<b>施策</b>	<b>11</b>	<b>知と学びと文化の情報拠点としての新たな図書館の創造</b>	
-----------	-----------	----------------------------------	---

(1) 施策概要

目指す姿	図書館の公共性の観点を維持し、子どもの読書環境の整備、大人の生涯学習活動を支援します。さらにコミュニティの醸成につながる地域に開かれた知的な居場所を目指します。
------	--

(2) 施策を構成する事業

番号	事業	
11-1	子ども読書活動の推進	
	事業の方向性	幼児から青少年に至る成長過程において、本に親しみ、読書を楽しむための支援を行います。幼少期に身に付けた読書習慣を青少年期においても維持し続けられるような施策に取り組みます。
11-2	課題解決支援サービスの拡充	
	事業の方向性	より高度なレファレンスサービスへの対応や地域行政資料の収集など、区民の生活や地域の課題解決を支援するサービスを拡充していきます。
11-3	図書館運営・図書館サービスへの区民参画の拡大	
	事業の方向性	ボランティアの活動内容を拡大し、区民の有する知識や経験等の活用を図ります。また世田谷区立図書館運営協議会を設置し、図書館運営への区民参画を進めていきます。
11-4	中央図書館のマネジメント機能強化	
	事業の方向性	区立図書館としての公共性・専門性を確保するため、中央図書館のマネジメント機能の強化や職員の人材育成に取り組みます。

所管部：教育委員会事務局

(3) 成果指標及び行動量の達成状況

※1 A:100%以上、B:100%未満～80%以上、C:80%未満

番号	成果指標	策定時	目標値	令和4年度実績	令和5年度実績	令和5年度達成状況 ※1	
11-1	中高生の図書館利用登録率 ※2	43.3% (令和2年度)	45.0%	39.7%	35.8%	79.6%	C
行動量			区分	令和4年度	令和5年度	総量	
中高生向け講座参加者数			当初計画	50人	50人	100人	
			修正計画	—	—	—	
			実績	49人	38人	87人	

※2:令和6年4月1日時点の13歳～18歳の登録者数：15,739人／令和6年4月1日時点の13歳～18歳の区内人口数：43,944人

施策 11 知と学びと文化の情報拠点としての新たな図書館の創造

番号	成果指標	策定時	目標値	令和4年度実績	令和5年度実績	令和5年度達成状況 ※1	
11-2	レファレンス受付件数	65,283件 (令和2年度)	81,000件	77,787件	65,088件	80.4%	B
行動量			区分	令和4年度	令和5年度	総量	
図書館活用講座・情報検索講座等参加者数			当初計画	130人	130人	260人	
			修正計画	—	—	—	
			実績	114人	198人	312人	

番号	成果指標	策定時	目標値	令和4年度実績	令和5年度実績	令和5年度達成状況 ※1	
11-3	図書館にかかるボランティア登録者数	488人 (令和2年度)	460人	447人	447人	97.2%	B
行動量			区分	令和4年度	令和5年度	総量	
図書館にかかるボランティア講座等参加者数			当初計画	50人	50人	100人	
			修正計画	—	—	—	
			実績	53人	58人	111人	

番号	成果指標	策定時	目標値	令和4年度実績	令和5年度実績	令和5年度達成状況 ※1	
11-4	正規職員の司書資格者の割合 ※3	33.5% (令和2年度)	37.0%	39.6%	41.9%	113.2%	A
行動量			区分	令和4年度	令和5年度	総量	
司書資格取得研修等への参加者数			当初計画	5人	5人	10人	
			修正計画	—	—	—	
			実績	2人	4人	6人	

※3: 司書有資格者数：156人／図書館職員数：372人

(4) 財務分析

① 施策を構成する予算事業

予算事業名	所管課名
8198 子ども読書活動の推進	中央図書館
8197 生涯学習拠点としての図書館の充実	中央図書館
8125 図書館サービスの推進	中央図書館

施策 11 知と学びと文化の情報拠点としての新たな図書館の創造

②行政コスト計算書（千円）

勘定科目		4年度		5年度		勘定科目		4年度		5年度	
行政費用	人件費	1,074,635	54.2%	1,093,549	53.5%	行政収入	国庫支出金	—	—	—	—
	物件費	759,206	38.3%	760,072	37.2%		都支出金	—	—	—	—
	委託料	612,111	30.8%	612,656	30.0%		使用料及手数料	35	0.9%	25	0.7%
	維持補修費	3,626	0.2%	2,537	0.1%		その他	3,902	99.1%	3,648	99.3%
	扶助費	—	—	—	—	行政収入小計(a)		3,937	100.0%	3,673	100.0%
	補助費等	2,835	0.1%	3,111	0.2%	行政収支差額(c=a-b)		△ 1,980,424		△ 2,041,676	
	投資的経費	9,845	0.5%	—	—	金融収支差額(d)		—		—	
	減価償却費	46,559	2.3%	45,891	2.2%	通常収支差額(e=c+d)		△ 1,980,424		△ 2,041,676	
	その他	87,655	4.4%	140,189	6.9%	特別収支差額(f)		—		△ 4,006	
行政費用小計(b)		1,984,361	100.0%	2,045,349	100.0%	当期収支差額(g=e+f)		△ 1,980,424		△ 2,045,681	

③施策に関わる人員（人）

係長	係員	再任用 (短)	会計年度 任用職員	計
24.42	64.57	3.25	206.78	299.02

④行動量あたりのフルコスト（千円）

番号	取組み項目	実績 [a]	人員 (人)	フルコスト [b=d-c]	フルコスト内訳			単位あたり コスト[b/a] ※()は前年度
					収入 [c]	費用 [d]	内人件費	
11-1	中高生向け講座参加者数	38人	0.05	507	0	507	343	13 (9)
11-2	図書館活用講座・情報検索講座等参加者数	198人	0.30	2,767	0	2,767	2,284	14 (28)
11-3	図書館にかかるボランティア講座等参加者数	58人	0.10	939	0	939	508	16 (17)
11-4	司書資格取得研修等への参加者数	4人	0.05	845	0	845	165	211 (87)
その他	子ども読書活動の推進		15.00	135,109	0	135,109	103,014	
	生涯学習拠点としての図書館の充実		11.94	115,253	0	115,253	90,922	
	図書館サービスの推進		271.58	1,790,260	3,673	1,793,934	896,311	
合計			299.02	2,045,681	3,673	2,049,354	1,093,549	

(5) 横断的連携の取組みの実績

<p>区の政策・事業に関連した図書の展示コーナーを設置し、各所管が作成したリーフレットと合わせて政策・事業に係る書籍の展示を行い、区民への情報提供を行うとともに、興味関心を持ってもらうきっかけとした。</p> <p>令和5年度には「名誉区民中川李枝子さん」などの展示を17所管と連携し、計20回実施した。また、展示コーナー開設に合わせて図書館内を会場とした相談事業も行い、令和5年度は「がん相談」を2回実施した。</p>
--

**(6) 参加と協働の取組みの実績**

図書館活動への区民参画を推進するため、障害者のための音訳ボランティアや学校お話し会ボランティアの養成講座を開催し、ボランティアの育成に取り組んだ。

また、令和4年度から設置している世田谷区立図書館運営協議会は、学識経験者のほか、公募区民やおはなし会ボランティアで活動している区民などを委員構成しており、利用者の視点から図書館運営の評価・検証を実施している。なお、令和4年度は「第2次世田谷区立図書館ビジョン」に関する委員会からの意見・提案を「第3次世田谷区立図書館ビジョン」に反映するとともに、令和5年度は各館の取組みについて各地域図書館長との意見交換等を行い、委員からの意見・提案は令和6年度以降の各館の取組みの参考または反映とする予定である。

**(7) 施策の総括及び今後の進め方**

知と学びと文化の情報拠点としての新たな図書館の創造に向けて、読書支援や多様で主体的な学びを促すための事業等の取組みを推進した。本に親しみ、読書を楽しむための支援として実施している中高生向け事業については、中高生がショートショートを作成する機会の提供や中高生世代に人気のある読書についての講演会など実施手法を工夫しながら開催したが、令和5年度のこども家庭庁の調査から類推すると、中高生世代のインターネットの利用時間がどの年齢でも長くなり、読書する時間が減少したことに伴って中高生の図書館利用登録率は減少傾向となった。

今後は、中高生世代向け資料の更なる充実や本を紹介するブックリストの作成・配信、中高生世代の興味・関心に沿ったイベントの開催など図書館に訪れ本に親しむ機会を提供し、乳幼児から大人まで読書と学びの習慣がづくように取り組んでいく。

施策 12 支援を必要とする子どもと家庭のサポート

政策の柱 3 子ども若者の学びと育ちの支援

<b>施策</b>	<b>12</b>	<b>支援を必要とする子どもと家庭のサポート</b>
-----------	-----------	----------------------------



(1) 施策概要

目指す姿	妊娠期から就学前までの切れ目のない支援である世田谷版ネウボラや地域での見守りによって、より支援を必要とする子どもと家庭に早期かつ適切に支援を行うことで、すべての子どもが喜びをもって健やかに育つまちを目指します。
------	---

(2) 施策を構成する事業

番号	事業	
12-1	生活困難を抱える子どもと家庭への支援の推進	
	事業の方向性	生活困難を抱える子どもへの食・学習・居場所等の支援や保護者への相談支援等を充実します。また、気づきのシートと生活応援ガイドブックの活用を踏まえたフォーラムを開催するなど支援・サービスへつなげる取組みを推進します。
12-2	ひとり親家庭への支援の推進	
	事業の方向性	ひとり親家庭の孤立化や貧困化の予防を強化するため、養育費等も含めより相談しやすい環境を整備するなど母子生活支援施設の機能を強化し、地域のひとり親家庭支援の拠点を目指します。
12-3	児童館を拠点とした地区における見守りネットワークの強化	
	事業の方向性	子どもや子育て家庭に身近な地区の中で多様な地域資源と連携し、相談支援や見守りのネットワークの中核的役割を果たすことにより切れ目のない支援や見守りを強化し、子ども・子育て家庭が地区の中で安心して生活できることを目指します。

所管部：子ども・若者部、総合支所、保健福祉政策部

(3) 成果指標及び行動量の達成状況

※1 A:100%以上、B:100%未満～80%以上、C:80%未満

番号	成果指標	策定時	目標値	令和4年度実績	令和5年度実績	令和5年度達成状況 ※1	
12-1 ①	生活困窮世帯等の子どもと家庭の学習・生活支援事業を継続的に利用した割合 ※2	—	70%	46%	60%	85.7%	B
行動量			区分	令和4年度	令和5年度	総量	
生活困窮世帯等の子どもと家庭の学習・生活支援事業の登録定員数			当初計画	100人	140人	140人	
			修正計画	—	100人	100人	
			実績	90人	99人	99人	

※2: 「まいぷれいす」2～3月に各月とも利用(月4回以上): 17人/1月末時点での登録者数: 25人

「せたがやゼミナール」2～3月に各月とも利用(月1回以上): 37人/1月末時点での登録者数: 71人

施策 12 支援を必要とする子どもと家庭のサポート

番号	成果指標	策定時	目標値	令和4年度実績	令和5年度実績	令和5年度達成状況 ※1	
12-1 ②	子どもの貧困対策推進フォーラムの参加者アンケートで理解が深まったと回答した人の割合 ※3	—	80%	73%	70%	87.5%	B
行動量			区分	令和4年度	令和5年度	総量	
子どもの貧困対策推進フォーラムへの参加人数 (延べ数)			当初計画	300人	300人	600人	
			修正計画	—	—	—	
			実績	194人	143人	337人	

※3:成果指標とする設問への回答者数:100人/子どもの貧困対策推進フォーラム参加者総数:143人(アンケート無回答者含む)

番号	成果指標	策定時	目標値	令和4年度実績	令和5年度実績	令和5年度達成状況 ※1	
12-2	ひとり親家庭等への休日相談支援の相談者数(延べ数)	30人 (令和2年度)	100人 (2年間の合計)	25人	52人 (2年間の合計)	52.0%	C
行動量			区分	令和4年度	令和5年度	総量	
ひとり親家庭等への休日相談支援の実施回数			当初計画	6回	14回	20回	
			修正計画	—	—	—	
			実績	6回	7回	13回	

番号	成果指標	策定時	目標値	令和4年度実績	令和5年度実績	令和5年度達成状況 ※1	
12-3 ①	児童館への相談件数(延べ数)	6,476件 (令和2年度)	13,860件 (2年間の合計)	3,829件	9,754件 (2年間の合計)	70.4%	C
行動量			区分	令和4年度	令和5年度	総量	
人材育成や支援力向上を目的とした研修を受講した児童館職員数(延べ数)			当初計画	390人	390人	780人	
			修正計画	—	—	—	
			実績	509人	601人	1,110人	

番号	成果指標	策定時	目標値	令和4年度実績	令和5年度実績	令和5年度達成状況 ※1	
12-3 ②	関係機関と連携して対応した相談件数(延べ数)	56件 (令和2年度)	270件 (2年間の合計)	76件	207件 (2年間の合計)	76.7%	C
行動量			区分	令和4年度	令和5年度	総量	
子どもや子育ての相談や見守り連携のためのネットワーク構築の実施地区数			当初計画	15地区	28地区	28地区	
			修正計画	—	—	—	
			実績	28地区	28地区	28地区	

施策 12 支援を必要とする子どもと家庭のサポート

(4) 財務分析

① 施策を構成する予算事業

予算事業名		所管課名
3536	生活困難を抱える子どもと家庭への支援	子ども家庭課
3440	ひとり親家庭への支援	子ども家庭課
3561	児童館を拠点とした見守りネットワーク強化	児童課

② 行政コスト計算書 (千円)

勘定科目		4年度		5年度		勘定科目		4年度		5年度	
行政費用	人件費	89,254	31.1%	95,704	27.9%	行政収入	国庫支出金	74,359	85.1%	83,095	81.9%
	物件費	139,148	48.4%	175,416	51.2%		都支出金	12,274	14.0%	18,064	17.8%
	委託料	135,213	47.0%	171,386	50.0%		使用料及手数料	—	—	—	—
	維持補修費	—	—	47	0.0%		その他	784	0.9%	320	0.3%
	扶助費	—	—	—	—	行政収入小計(a)		87,416	100.0%	101,479	100.0%
	補助費等	49,873	17.4%	58,476	17.1%	行政収支差額(c=a-b)		△ 199,992		△ 241,148	
	投資的経費	—	—	—	—	金融収支差額(d)		—		—	
	減価償却費	221	0.1%	221	0.1%	通常収支差額(e=c+d)		△ 199,992		△ 241,148	
	その他	8,912	3.1%	12,763	3.7%	特別収支差額(f)		—		—	
行政費用小計(b)		287,408	100.0%	342,627	100.0%	当期収支差額(g=e+f)		△ 199,992		△ 241,148	

③ 施策に関わる人員 (人)

係長	係員	再任用 (短)	会計年度 任用職員	計
4.45	5.51	0.30	4.39	14.65

④ 行動量あたりのフルコスト (千円)

番号	取組み項目	実績 [a]	人員 (人)	フルコスト [b=d-c]	フルコスト内訳			単位あたり コスト[b/a] ※()は前年度
					収入 [c]	費用 [d]	内人件費	
12-1 ①	生活困窮世帯等の子どもと家庭の学習・生活支援事業の登録定員数	99人	2.00	34,241	17,921	52,162	14,524	346 (287)
12-1 ②	子どもの貧困対策推進フォーラムへの参加人数(延べ数)	143人	0.20	2,077	0	2,077	1,452	15 (5)
12-2	ひとり親家庭等への休日相談支援の実施回数	7回	0.30	2,233	289	2,521	1,834	319 (241)
12-3 ①	人材育成や支援力向上を目的とした研修を受講した児童館職員数(延べ数)	601人	0.60	5,223	234	5,457	4,352	9 (9)
12-3 ②	子どもや子育ての相談や見守り連携のためのネットワーク構築の実施地区数	28地区	0.45	3,761	0	3,761	3,264	134 (168)
その他	生活困難を抱える子どもと家庭への支援		1.55	19,809	7,406	27,215	11,256	
	ひとり親家庭への支援		9.00	169,208	75,629	244,837	55,031	
	児童館を拠点とした見守りネットワーク強化		0.55	4,597	0	4,597	3,990	
合計			14.65	241,148	101,479	342,627	95,704	

**(5) 横断的連携の取組みの実績**

子どもの貧困対策計画の推進のために、庁内横断的に複数の所管課で組織される子どもの貧困対策推進連絡会において、支援が必要な子どもとその家庭に対する施策の情報交換や今後の展開に関する意見交換を行った。

「世田谷区子ども・若者総合計画（第3期）」の策定にあたり、基礎資料となる「ひとり親家庭アンケート」の実施のため、庁内横断的に複数の所管課で組織されるひとり親家庭支援連絡会において、調査項目の検討や意見交換を行った。

児童館においては、まちづくりセンター・あんしんすこやかセンター・社会福祉協議会との地区の四者連携を進め、子ども食堂やフードパントリー事業の共催を通じた福祉的対応が必要な子どもへの支援、外遊びの普及啓発に向けた道遊びイベントの開催を通じ、地域のネットワークづくりに取り組んだ。さらには、子ども家庭支援センターとの連携により、支援が必要な子どもに対する相談支援機能の強化を図った。

**(6) 参加と協働の取組みの実績**

子どもの貧困対策推進フォーラムにおいては、区民や地域の支援団体、民生委員・児童委員等、広い分野からの参加があり、参加者が主体的に子どもの貧困対策の推進に向けて考える機会を提供できた。

児童館における地域懇談会や各種イベント等を通じて、地域関係者や活動団体、相談支援機関等との顔の見える関係づくりや連携促進を図り、身近な地区における子どもの見守りネットワークの強化に繋がった。

**(7) 施策の総括及び今後の進め方**

生活困窮世帯等の子どもと家庭の学習・生活支援事業を継続的に利用した割合は、「まいぷれいす」が68%、「せたがやゼミナール」が52%であり、昨年度よりも改善したが、目標値70%にはいたらなかった。その要因としては、両事業とも経済的困窮に加え、虐待、保護者の疾患、子どもの不登校や障害等、複合的な困難を抱えている子どもや家庭が多く、継続的な利用につながりにくいケースもあるため、学習・生活習慣の定着に向け、保護者への定期的な連絡や子どもの利用意欲を高められる環境設定などを通じて、子どもや家庭に引き続ききめ細やかに働きかけていく。

ひとり親家庭への支援の推進について、土日夜間の相談支援事業の実施を予定していた地域のひとり親家庭支援拠点の開設が遅れたこと等により、相談者が27人に留まった。このことを踏まえ、離婚前後の親支援講座においては、相談者がより参加しやすくなるよう、今後、オンラインを交えた開催手法とする等により、多くの相談者を支援に繋げる取組みを進めていく。

児童館を拠点とした地区における見守りネットワークの強化について、児童館への相談件数と、子ども家庭支援センター等関係機関と連携して対応した相談件数は、新型コロナウイルス感染症の影響により減少した児童館利用者数がコロナ前の水準に戻っておらず、目標値には届かなかった。今後は、令和5年度から開始した「ようこそ児童館へ事業」（新生児家庭への絵本配布）をはじめとした子育て家庭の来館者増に向けた取組みをより一層強化するほか、令和6年度から児童館2館に専任職員を配置してモデル実施している、身近な地域・地区における子どもの居場所との連携強化の取組みを推進し、今後の評価を踏まえて事業の拡充を目指すなど、子どもや子育て家庭がより児童館につながりやすい環境づくりに取り組む。加えて、児童館職員の支援力向上のための研修の拡充等を通じて相談支援機能の強化も図っていく。

政策の柱 3 子ども若者の学びと育ちの支援

<b>施策</b>	<b>13</b>	<b>社会的養育の推進</b>	
-----------	-----------	-----------------	---

(1) 施策概要

目指す姿	子どもの最善の利益の実現を図るため、家庭養育を優先した社会的養護の受け皿の拡充と各種支援を推進し、代替養育を必要とする子どもができる限り良好な家庭環境において養育されることを目指します。
------	---

(2) 施策を構成する事業

番号	事業
13-1	家庭と同様の環境における代替養育の推進
	事業の方向性 代替養育を必要とする子どもが家庭と同様の環境で養育されるように、里親の登録数を増やし、家庭養育を優先した養育委託の推進に取り組みます。
13-2	施設におけるできる限り良好な家庭的環境の整備
	事業の方向性 児童ができる限り家庭的な環境で養育されるよう、児童養護施設の小規模かつ地域分散化※の推進に取り組みます。 ※児童養護施設の小規模かつ地域分散化の概要 区内の児童養護施設において、グループホームを地域に新規で設置するとともに、既存のグループホーム及び本体施設におけるユニットの定員数を減らすことにより、小規模かつ地域分散化された空間で、子ども一人ひとりに対して個別ケアを実施できる体制の充実に図ります。

所管部：子ども・若者部、総合支所、児童相談所

(3) 成果指標及び行動量の達成状況

※1 A:100%以上、B:100%未満～80%以上、C:80%未満

番号	成果指標	策定時	目標値	令和4年度実績	令和5年度実績	令和5年度達成状況 ※1	
13-1	登録里親数（累計）※2	88 家庭 (令和3年12月時点)	167 家庭 (累計)	105 家庭	99 家庭 (累計)	59.3%	C
行動量			区分	令和4年度	令和5年度	総量	
里親制度等に関する新規相談受付件数			当初計画	112 件	134 件	246 件	
			修正計画	—	—	—	
			実績	70 件	55 件	125 件	

※2：養育家庭里親登録数と養子縁組里親登録数の合計。両方に登録している場合は1家庭として計上。

番号	成果指標	策定時	目標値	令和4年度実績	令和5年度実績	令和5年度達成状況 ※1	
13-2	施設全体(本体施設とグループホームにおける定員数の総和)に対するグループホームの定員数の割合 ※3	54.5% (令和2年度)	56.3%	53.6%	56.3%	100.0%	A
行動量			区分	令和4年度	令和5年度	総量	
グループホーム及びユニットにおける1単位あたりの定員数(平均値)			当初計画	グループホーム : 5人 ユニット : 6.5人	グループホーム : 4.8人 ユニット : 6.1人	グループホーム : 4.8人 ユニット : 6.1人	
			修正計画	—	—	—	
			実績	グループホーム : 5人 ユニット : 6.5人	グループホーム : 4.8人 ユニット : 6.1人	グループホーム : 4.8人 ユニット : 6.1人	

※3:グループホームの定員数:63人/本体施設とグループホームの総定員数:112人

(4) 財務分析

① 施策を構成する予算事業

予算事業名		所管課名
3517	家庭養育の推進	児童相談支援課
3562	児童養護施設における良好な家庭的環境の整備	児童相談支援課

② 行政コスト計算書（千円）

勘定科目		4年度		5年度		勘定科目		4年度		5年度	
行政費用	人件費	19,227	21.5%	20,994	16.2%	行政収入	国庫支出金	32,905	100.0%	44,176	100.0%
	物件費	60,363	67.5%	91,968	71.0%		都支出金	—	—	—	—
	委託料	59,345	66.3%	91,262	70.4%		使用料及手数料	—	—	—	—
	維持補修費	—	—	—	—		その他	—	—	—	—
	扶助費	—	—	—	—	行政収入小計(a)		32,905	100.0%	44,176	100.0%
	補助費等	8,053	9.0%	14,086	10.9%	行政収支差額(c=a-b)		△ 56,551		△ 85,443	
	投資的経費	—	—	—	—	金融収支差額(d)		—		—	
	減価償却費	—	—	—	—	通常収支差額(e=c+d)		△ 56,551		△ 85,443	
	その他	1,814	2.0%	2,571	2.0%	特別収支差額(f)		—		—	
行政費用小計(b)		89,456	100.0%	129,619	100.0%	当期収支差額(g=e+f)		△ 56,551		△ 85,443	

③ 施策に関わる人員（人）

係長	係員	再任用 (短)	会計年度 任用職員	計
1.30	0.65	0.00	0.60	2.55

④ 行動量あたりのフルコスト（千円）

番号	取組み項目	実績 [a]	人員 (人)	フルコスト [b=d-c]	フルコスト内訳			単位あたり コスト[b/a] ※()は前年度
					収入 [c]	費用 [d]	内人件費	
13-1	里親制度等に関する新規相談 受付件数	55件	0.10	9,401	7,640	17,041	821	171 (99)
13-2	グループホーム及びユニット における1単位あたりの定員 数(平均値)	グループホーム : 4.8人 ユニット : 6.1人	0.30	5,659	5,333	10,992	2,523	—
その他	家庭養育の推進		2.15	70,382	31,203	101,585	17,650	
合計			2.55	85,443	44,176	129,619	20,994	

(5) 横断的連携の取組みの実績

<p>里親制度の普及啓発を図るため、フォスタリング業務※（里親養育包括支援事業）の受託事業者と連携し、保育園や関係機関等に向けた里親制度の理解促進に関するチラシを配布するとともに、区民向けイベントを開催して、児童館や青少年交流センターなどの各機関による里親支援に関わる取組みの発表を行った。</p> <p>※里親の普及啓発・リクルート及び研修から、児童の委託中の支援、委託措置解除後の支援に至るまでの一連の里親支援業務</p>
---

**(6) 参加と協働の取組みの実績**

民間企業や福祉作業所など、これまでにない幅広い地域の団体と連携を図り、里親普及啓発イベントにおいて、作業所の物販コーナーを設けて来場者の流れを作るなど、里親制度の普及啓発等に取り組むことができた。また、官民連携事業の一環で、民間企業との連携による取組みでは、東急電鉄 SDGs トレインヘラッピングを施した車両の走行及び車内広告掲示やキネコ国際映画祭でのブース出店及び「里親子フレンドリーシティ」リーフレットの配布、さらには、小田急線下北沢駅を中心とした駅構内での「里親子フレンドリーシティ」リーフレットの配架を実施し、広く区民へ制度の周知を図ることができた。

**(7) 施策の総括及び今後の進め方**

養子縁組の成立や区外転居等に伴う里親登録の消除があり、目標とする里親登録数の確保には至らなかったが、フォスタリング業務を包括的に委託し、リクルートから里親養育の支援までの一貫した取組みによる里親養育の支援の充実と、休日夜間の相談窓口の開設により、里親が相談しやすい体制を整えることができた。引き続き、国の財政支援などを活用しながら、里親子が暮らしやすい風土醸成のため、民間企業や地域団体とも連携した効果的な里親制度の普及啓発を実施するとともに、ターゲットを絞った戦略的な里親のリクルートなどにより、里親委託の更なる推進に取り組んでいく。

施設におけるできる限り良好な家庭的環境の整備については、児童養護施設と連携し、国庫補助金等を活用した財政支援等を行うなどにより、児童養護施設の小規模かつ地域分散化を推進し、目標を達成することができた。引き続き、児童養護施設のグループホームの小規模化や地域分散化の促進など、家庭養育を優先した社会的養育の受け皿の拡充と支援に取り組んでいく。

政策の柱 3 子ども若者の学びと育ちの支援

<b>施策</b>	<b>14</b>	<b>ICT 基盤を活用した新たな教育の推進</b>
-----------	-----------	----------------------------



(1) 施策概要

目指す姿	児童・生徒 1 人 1 台タブレット端末等の新たな ICT 基盤を効果的に活用し、探究的な学び、協働的な学び、個別最適な学び等を実現します。
------	--

(2) 施策を構成する事業

番号	事業	
14-1	ICT を活用した学びの推進	
	事業の方向性	学習用タブレット端末のさらなる活用に向けて、デジタル教科書・教材や ICT 機器を活用した授業の進め方について教育委員会及び学校間で情報交換を行い、より効果的な活用方法を研究するとともに、利活用を推進します。
14-2	ICT 環境整備の充実	
	事業の方向性	学籍情報や成績管理、健康管理などを一元管理できる統合型校務支援システムを導入し、クラウド環境に移行することで、児童・生徒のタブレット端末と連携させるなど、子どもたちの学びをさらに充実させる環境を整備します。
14-3	教職員の支援・人材育成の推進	
	事業の方向性	ICT を活用して教育の質的転換を図るための教員人材育成計画（令和 3 年度～令和 5 年度）に基づく人材育成を進め、ICT を効果的に活用した探究的な学びや協働的な学び、個別最適な学びの実施に向け、学びのスタイルの質的転換を図ります。

所管部：教育委員会事務局

(3) 成果指標及び行動量の達成状況

※1 A:100%以上、B:100%未満～80%以上、C:80%未満

番号	成果指標	策定時	目標値	令和 4 年度実績	令和 5 年度実績	令和 5 年度達成状況 ※1	
14-1	ICT 機器使用により探究心が向上した児童・生徒の割合 ※2	—	75%	85.4%	86.8%	115.7%	A
行動量			区分	令和 4 年度	令和 5 年度	総量	
児童・生徒が、学校で ICT 機器を毎日使用している割合			当初計画	90%	95%	95%	
			修正計画	—	—	—	
			実績	70.0%	72.0%	72.0%	

※2: (タブレット端末を使ってもっと学習したいと思うと回答した数/アンケートに回答した生徒) の小中学校平均

番号	成果指標	策定時	目標値	令和 4 年度実績	令和 5 年度実績	令和 5 年度達成状況 ※1	
14-2	新たな統合型校務支援システムの導入により、子どもと向き合う時間が増えた教員の割合 ※3	—	60%	—	82.5%	137.5%	A
行動量			区分	令和 4 年度	令和 5 年度	総量	
新たな統合型校務支援システムの導入学校数			当初計画	—	90 校	90 校	
			修正計画	—	—	—	
			実績	—	90 校	90 校	

※3: 成果指標とする設問への回答数：2,284 件 / 小中学校教職員のアンケート回答総数：2,770 件

施策 14 ICT 基盤を活用した新たな教育の推進

番号	成果指標	策定時	目標値	令和4年度実績	令和5年度実績	令和5年度達成状況 ※1	
14-3	オンライン授業運営に必要なICT活用指導スキルを有する教員の割合 ※4	37.4% (令和2年度)	70%	69.8%	71.9%	102.7%	A
行動量			区分	令和4年度	令和5年度	総量	
ICT 関連研修参加者数			当初計画	810 人	810 人	1,620 人	
			修正計画	—	—	—	
			実績	760 人	1,113 人	1,873 人	

※4: 成果指標とする設問への回答数：1,665 件／小中学校教職員のアンケート回答総数：2,317 件

(4) 財務分析

①施策を構成する予算事業

予算事業名	所管課名
8230 ICT を活用した学びの推進	教育研究・ICT 推進課
8178 校務用電算機システム開発及び運用	教育研究・ICT 推進課

②行政コスト計算書（千円）

勘定科目	4 年度		5 年度		勘定科目	4 年度		5 年度			
	金額	割合	金額	割合		金額	割合	金額	割合		
行政費用	人件費	28,196	2.9%	25,946	2.0%	行政収入	国庫支出金	80,910	40.7%	1,360	0.8%
	物件費	942,936	96.8%	1,237,531	97.6%		都支出金	118,010	59.3%	162,518	99.2%
	委託料	750,653	77.0%	867,302	68.4%		使用料及手数料	—	—	—	—
	維持補修費	—	—	—	—		その他	—	—	—	—
	扶助費	797	0.1%	969	0.1%	行政収入小計(a)	198,920	100.0%	163,878	100.0%	
	補助費等	—	—	—	—	行政収支差額(c=a-b)	△ 775,626		△ 1,103,933		
	投資的経費	—	—	—	—	金融収支差額(d)	—		—		
	減価償却費	—	—	—	—	通常収支差額(e=c+d)	△ 775,626		△ 1,103,933		
	その他	2,618	0.3%	3,364	0.3%	特別収支差額(f)	—		—		
行政費用小計(b)	974,547	100.0%	1,267,811	100.0%	当期収支差額(g=e+f)	△ 775,626		△ 1,103,933			

③施策に関わる人員（人）

係長	係員	再任用(短)	会計年度任用職員	計
1.01	1.59	0.00	1.70	4.30

④行動量あたりのフルコスト（千円）

番号	取組み項目	実績 [a]	人員 (人)	フルコスト [b=d-c]	フルコスト内訳			単位あたりコスト [b/a] ※0は前年度
					収入 [c]	費用 [d]	内人件費	
14-1	児童・生徒が、学校で ICT 機器を毎日使用している割合	72.0%	1.40	268,521	163,878	432,399	7,145	—
14-2	新たな統合型校務支援システムの導入学校数	90 校	1.86	828,497	0	828,497	13,493	9,206 (—)
14-3	ICT 関連研修参加者数	1,113 人	0.24	1,372	0	1,372	1,225	1 (2)
その他	ICT を活用した学びの推進		0.80	5,543	0	5,543	4,083	
合計			4.30	1,103,933	163,878	1,267,811	25,946	

**(5) 横断的連携の取組みの実績**

各小中学校や教育委員会内の関連部署と緊密に連携し、ソフト、ハード、人材育成という三位一体での ICT 環境整備を推進した。具体的には、多機能な大型高速複合機の配備を全ての小中学校の職員室に導入することで、複数に分けられていた ICT 機器（カラープリンタ、モノクロプリンタ、スキャナー、コピー、一部ファクシミリ）を統合整備した。また、関連部署と連携のもと、統合型校務支援システムを導入し、学籍情報や成績管理、健康管理ができる環境整備を推進した。

**(6) 参加と協働の取組みの実績**

学習用タブレット端末の活用による学校、自宅での学習を推進したほか、学校緊急連絡情報配信サービスを活用して学校・家庭間の双方向コミュニケーションの充実を図るなど、学校のみならず家庭にも積極的に参加いただくよう ICT 利活用を推進した。

**(7) 施策の総括及び今後の進め方**

この2か年で児童・生徒はタブレット端末を始めとする ICT 機器を一般的で身近な文房具のように活用するようになっており、紙に文字を書く学びとタブレットを使用する学びを交え、生徒の育成に最適な授業を目指した。また、新たな統合型校務支援システム、複合機の導入を行い、教員が子どもと向き合う時間は増えている。

ICT に関連する研修については令和4年度7回から令和5年度15回へと回数を増やし、教員の ICT 活用指導スキル向上を図った。これらの結果を踏まえ、今後については、以下のとおり更なる施策の推進に取り組む。

令和5年度より本格運用を開始した「統合型校務支援システム」や、学習用タブレット端末、学習用アプリ等を効果的に活用し、子どもたちの学びのさらなる充実や教員の働き方改革を推進する。

全ての学校で ICT の活用を教育課程編成上の重点項目として位置付けており、授業改善の取組と併せて、探究的な学習過程の中での活用を図る。

教職員の人材育成については、過去の研究資料等について、データベースで管理し、学校が必要なデータを必要な時に利用できるような環境を整える。また、研修内においてタブレット端末の活用を必須化し、研究資料等はデータで提供するなどのデジタル化を推進する。

施策 15 教育総合センターを拠点とした質の高い教育及び保育の推進

政策の柱 3 子ども若者の学びと育ちの支援

<b>施策</b>	<b>15</b>	<b>教育総合センターを拠点とした質の高い教育及び保育の推進</b>	
-----------	-----------	------------------------------------	--

(1) 施策概要

目指す姿	教育の質の転換を担う教職員等の育成や学校支援を進め、乳幼児期からの教育・保育の質の向上を目指します。
------	--

(2) 施策を構成する事業

番号	事業	
15-1	学校支援・教職員等支援の強化	
	事業の方向性	教育の質の向上に向けて、教員研修の実施や探究的な学びの普及に取り組むとともに、教員の研究支援や指導相談等を通じて、次世代の世田谷の教育を担う人材を育成していきます。
15-2	子ども支援・教育相談・個別支援の強化	
	事業の方向性	子どもたちの個性や特性を尊重し、一人ひとりに寄り添った適切な支援を行うため、いじめや不登校、特別支援教育などの相談の一元化や専門チームによる総合的な支援に取り組みます。
15-3	乳幼児期の教育・保育の支援の強化・拡充	
	事業の方向性	乳幼児期の教育・保育の充実や発展を図るため、質の向上に向けた実践の基本方針の作成や義務教育への円滑な接続、幼稚園教諭・保育士等の人材育成や運営支援に取り組みます。
15-4	地域・社会との連携の強化	
	事業の方向性	地域や大学・企業等と連携した学校支援を進めるため、地域人材を集約・活用する仕組みの構築・活用に取り組みます。

所管部：教育委員会事務局、子ども・若者部

(3) 成果指標及び行動量の達成状況

※1 A:100%以上、B:100%未満～80%以上、C:80%未満

番号	成果指標	策定時	目標値	令和4年度実績	令和5年度実績	令和5年度達成状況 ※1	
15-1	教育総合センター重点研修が児童・生徒への指導力向上につながると回答した教員の割合 ※2	—	80%	89.1%	96.3%	120.4%	A
行動量			区分	令和4年度	令和5年度	総量	
教育総合センター重点研修参加者数			当初計画	700人	850人	1,550人	
			修正計画	—	—	—	
			実績	439人	1,260人	1,699人	

※2: 成果指標とする設問への回答数: 1,064件 / 教育総合センター重点研修受講者アンケートの回答者総数: 1,105件

施策 15 教育総合センターを拠点とした質の高い教育及び保育の推進

番号	成果指標	策定時	目標値	令和4年度実績	令和5年度実績	令和5年度達成状況 ※1	
15-2 ①	特別支援教育巡回グループによる支援・助言が、児童・生徒一人ひとりの状況に応じた支援に効果があると回答した学校の割合 ※3	—	70%	73.3%	97.9%	139.9%	A
行動量			区分	令和4年度	令和5年度	総量	
特別支援巡回グループによる学校訪問回数			当初計画	136回	204回	340回	
			修正計画	—	—	—	
			実績	120回	111回	231回	

※3:「特別支援教育巡回グループの支援・助言に関するアンケート」にて「とても効果があった」「効果があった」と回答した学校数:46校/学校申請を受け、巡回と同アンケート調査を実施した学校数:47校

番号	成果指標	策定時	目標値	令和4年度実績	令和5年度実績	令和5年度達成状況 ※1	
15-2 ②	どこにもつながっていない不登校児童・生徒の割合	19.6% (令和2年度)	17.6%	25.3%	27.3% (推計)	—	—
行動量			区分	令和4年度	令和5年度	総量	
不登校児童・生徒や保護者への支援件数			当初計画	136件	149件	285件	
			修正計画	—	549件	685件	
			実績	552件	563件	1,115件	

番号	成果指標	策定時	目標値	令和4年度実績	令和5年度実績	令和5年度達成状況 ※1	
15-3	学び舎による連携・交流の保護者認知度 ※4	51.2% (令和2年度)	57%	48.0%	52.6%	92.3%	B
行動量			区分	令和4年度	令和5年度	総量	
学び舎に参加・連携した乳幼児教育・保育施設数(累計)			当初計画	75施設	142施設	142施設(累計)	
			修正計画	—	—	—	
			実績	117施設	149施設	149施設(累計)	

※4:成果指標とする設問に「とても思う」「思う」とした回答数:14,347件/成果指標とする設問への総回答数:27,276件

番号	成果指標	策定時	目標値	令和4年度実績	令和5年度実績	令和5年度達成状況 ※1	
15-4	学校が必要としている人材を紹介できた割合 ※5	87% (令和2年度)	100%	100%	100%	100%	A
行動量			区分	令和4年度	令和5年度	総量	
学校を支援する人材の登録数			当初計画	250件	400件	650件	
			修正計画	—	—	—	
			実績	417件	390件	807件	

※5:学校へ紹介した学校生活サポーターの人数:12人/学校から要望のあった学校生活サポーターの人数:12人

施策 15 教育総合センターを拠点とした質の高い教育及び保育の推進

(4) 財務分析

① 施策を構成する予算事業

予算事業名		所管課名
8021	教職員研修	教育研究・ICT推進課
8024	教育研究校運営	教育研究・ICT推進課
8151	特別支援教育の推進	支援教育課
8236	ほっとスクールの運営	教育相談課
8228	乳幼児期の教育・保育の推進	乳幼児教育・保育支援課

② 行政コスト計算書 (千円)

勘定科目		4年度		5年度		勘定科目		4年度		5年度	
行政費用	人件費	407,589	49.5%	716,461	62.0%	行政収入	国庫支出金	1,820	17.9%	3,710	23.4%
	物件費	344,726	41.9%	350,528	30.3%		都支出金	8,373	82.1%	12,136	76.6%
	委託料	107,189	13.0%	118,502	10.3%		使用料及手数料	—	—	—	—
	維持補修費	59	0.0%	61	0.0%		その他	—	—	—	—
	扶助費	—	—	—	—		行政収入小計(a)	10,193	100.0%	15,846	100.0%
	補助費等	—	—	48	0.0%	行政収支差額(c=a-b)	△ 813,024		△ 1,139,944		
	投資的経費	52,133	6.3%	—	—	金融収支差額(d)	—		—		
	減価償却費	—	—	—	—	通常収支差額(e=c+d)	△ 813,024		△ 1,139,944		
	その他	18,709	2.3%	88,693	7.7%	特別収支差額(f)	—		—		
行政費用小計(b)	823,217	100.0%	1,155,790	100.0%	当期収支差額(g=e+f)	△ 813,024		△ 1,139,944			

③ 施策に関わる人員 (人) 125.39人

④ 行動量あたりのフルコスト (千円)

番号	取組み項目	実績 [a]	人員 (人)	フルコスト [b=d-c]	フルコスト内訳			単位あたりコスト [b/a] ※0は前年度
					収入 [c]	費用 [d]	内人件費	
15-1	教育総合センター重点研修参加者数	1,260人	2.20	9,503	0	9,503	8,165	8 (63)
15-2 ①	特別支援巡回グループによる学校訪問回数	111回	4.00	17,390	0	17,390	15,864	157 (30)
15-2 ②	不登校児童・生徒や保護者への支援件数	563件	11.46	51,959	0	51,959	47,241	92 (108)
15-3	学び舎に参加・連携した乳幼児教育・保育施設数(累計)	149施設	1.66	14,462	0	14,462	12,576	97 (133)
15-4	学校を支援する人材の登録数	390件	0.20	1,170	0	1,170	1,049	3 (93)
その他	教職員研修		6.58	29,820	275	30,095	24,422	
	教育研究校運営		4.31	90,726	2,673	93,399	20,859	
	特別支援教育の推進		33.69	345,551	7,342	352,893	133,610	
	ほっとスクールの運営		3.08	69,803	2,500	72,303	11,659	
	乳幼児期の教育・保育の推進		58.21	509,559	3,056	512,615	441,016	
合計			125.39	1,139,944	15,846	1,155,790	716,461	

**(5) 横断的連携の取組みの実績**

効果的な研修の運営に向けて、研修担当課と教育委員会事務局で連携し、区職員と教職員が参加した合同研修（新 BOP 指導員、幼稚園・小・中学校の教諭に向けた接遇研修）を実施した。また、子ども家庭課とも連携し、「ヤングケアラー」に関する研修を実施した。さらに、世田谷保健所健康推進課と連携した「性教育」に関する研修、消費生活課と連携した「消費者教育」に関する研修を実施した。

学び舎の参加施設の拡大により、私立幼稚園・保育施設等の参加園が増加し、令和 5 年度末時点で 149 園が学び舎に参加した。また、乳幼児教育支援センター研修においては、公私立の幼稚園・保育施設からの総申込者数が 2,476 名に達した。研修においては、グループワークなどの場面で学び舎ごとにグループを編成し、意見交換の機会を設ける等、交流の促進を図った。

**(6) 参加と協働の取組みの実績**

（公財）東京都教育支援機構の人材バンク機能について、小・中学校校長会において世田谷区で活動できる人材の状況や実績を周知し、各校での活用を促したことにより、学習や学校生活サポーターの活動で支援を図ることができた。

**(7) 施策の総括及び今後の進め方**

令和 3 年 12 月に開設した教育総合センターを拠点として、教職員の研修や学校支援へ積極的に取り組み、2 年間の施策の目標をおおむね達成できた。今後も世田谷区教育振興基本計画に基づき、各取組みを充実させ、乳幼児期からの教育・保育の質のさらなる向上を目指していく。個別の事業に関する総括は以下のとおりである。

教育の質の向上を担う教職員等の育成に向けた重点研修として、ICT 活用研修や STEAM 教育研修、幼保・小・中連携研修、接遇研修等を実施し、指導力向上に繋がると回答した教員の割合は 96.3%となり目標を達成した。

子ども支援・教育相談・個別支援の強化に向けては、令和 5 年度においてほっとルーム（別室登校）・学校生活サポーターの拡充、民間事業者委託によるオンライン学習支援事業の新規実施等により、不登校児童・生徒への支援拡充の取組みを強化したが、不登校児童・生徒数の増加により、どこにもつながっていない不登校児童・生徒数の割合も増加したため、目標値を達成することができなかった。令和 6 年 3 月に策定した「不登校支援ガイドライン」に基づき、各学校において魅力ある学校づくりの取組みを強化し、子どもたちの個性や特性を尊重し、一人ひとりに寄り添った適切な支援に取り組んでいくとともに、早期に不登校支援チームの適切な支援に結び付け、学校等の支援体制を強化することで、どこにもつながらずに不登校の状態が長期化している児童・生徒の割合の減少に向けて引き続き取り組んでいく。

学び舎への参加は、幼保小の交流を推進させるほか、就学前教育と小学校教育の円滑な接続が図られる。参加園を増やすことはもちろん、各学び舎での取組みが一層推進されることで、施設の枠を超えた交流が図られる。単に参加園を増やすだけでなく、参加したいと思ってもらえるよう、各学び舎での取組みの充実を図る。

政策の柱 4 コロナ後を見据えた持続可能な社会の実現

<b>施策</b>	<b>16</b>	<b>多様性の尊重</b>
-----------	-----------	---------------



(1) 施策概要

目指す姿	SDGs の考え方に基づき、「誰一人取り残さない」社会の実現とともに、東京 2020 大会のレガシーである「共生のまち世田谷」の実現に向け、全ての人が多様性を認め合い、人権が尊重される地域社会を目指します。
------	---

(2) 施策を構成する事業

番号	事業	
16-1	人権施策の推進	
	事業の方向性	女性や子ども、高齢者、障害者、外国人、性的マイノリティなどを理由に差別されることなく、多様性を認め合い、人権への理解を深めるため、人権意識の啓発や理解の促進に取り組みます。
16-2	男女共同参画の推進	
	事業の方向性	男女共同参画意識の啓発とワーク・ライフ・バランスの推進に取り組みます。また、犯罪となる行為も含む重大な人権侵害である DV、デート DV 等の暴力を未然に防止する取組みを進めます。
16-3	多文化共生の推進	
	事業の方向性	外国人等の地域社会における活躍の推進、誰もが安心して暮らせるまちの実現、多文化共生の意識づくり及び偏見・差別の解消に取り組みます。

所管部：生活文化政策部

(3) 成果指標及び行動量の達成状況

※1 A:100%以上、B:100%未満～80%以上、C:80%未満

番号	成果指標	策定時	目標値	令和 4 年度実績	令和 5 年度実績	令和 5 年度達成状況 ※1	
16-1 ①	人権啓発イベントで理解・関心が高まった割合 ※2	—	80%	94.4%	92.5%	115.6%	A
行動量			区分	令和 4 年度	令和 5 年度	総量	
人権啓発イベントの参加者数			当初計画	500 人	800 人	1,300 人	
			修正計画	—	—	—	
			実績	1,146 人	1,133 人	2,279 人	

※2:成果指標とする設問への回答数：211 人／人権啓発イベントでのアンケート回答総数：228 人

番号	成果指標	策定時	目標値	令和 4 年度実績	令和 5 年度実績	令和 5 年度達成状況 ※1	
16-1 ②	性的マイノリティ理解促進研修参加者で理解・関心が高まった割合 ※3	—	80%	96.6%	85.8%	107.3%	A
行動量			区分	令和 4 年度	令和 5 年度	総量	
性的マイノリティ理解促進研修参加者数			当初計画	1,500 人	2,000 人	3,500 人	
			修正計画	—	—	—	
			実績	1,479 人	1,330 人	2,809 人	

※3:成果指標とする設問への回答数：200 人／性的マイノリティ理解促進研修でのアンケート回答総数：233 人

番号	成果指標	策定時	目標値	令和4年度実績	令和5年度実績	令和5年度達成状況 ※1	
16-2 ①	イベント参加者でワーク・ライフ・バランスに関する興味・関心が高まった割合 ※4	—	80%	11%	16%	20%	C
行動量			区分	令和4年度	令和5年度	総量	
ワーク・ライフ・バランス推進に資するイベントの参加者数			当初計画	150人	200人	350人	
			修正計画	—	—	—	
			実績	469人	792人	1,261人	

※4:アンケートの実数：124人／ブースに立ち寄った人数：792人

番号	成果指標	策定時	目標値	令和4年度実績	令和5年度実績	令和5年度達成状況 ※1	
16-2 ②	デート DV 出前講座受講者数で理解・関心が高まった割合 ※5	—	80%	96.4%	97.9%	122.4%	A
行動量			区分	令和4年度	令和5年度	総量	
デート DV 出前講座受講者数			当初計画	1,000人	1,200人	2,200人	
			修正計画	—	—	—	
			実績	290人	415人	705人	

※5:成果指標とする設問への回答数：368人／デート DV 出前講座でのアンケート回答総数：376人

番号	成果指標	策定時	目標値	令和4年度実績	令和5年度実績	令和5年度達成状況 ※1	
16-3 ①	日本語教室が日本語の上達につながった割合 ※6	94% (令和2年度)	95%	96.4%	96.8%	101.9%	A
行動量			区分	令和4年度	令和5年度	総量	
外国人向け日本語教室受講者数			当初計画	60人	60人	120人	
			修正計画	—	—	—	
			実績	63人	87人	150人	

※6:成果指標とする設問への回答数：30人／受講後アンケート回答総数：31人

番号	成果指標	策定時	目標値	令和4年度実績	令和5年度実績	令和5年度達成状況 ※1	
16-3 ②	通訳アプリケーションの利用件数（延べ数）	—	300件	438件	383件	127.7%	A
行動量			区分	令和4年度	令和5年度	総量	
多言語通訳アプリケーション導入タブレット設置台数			当初計画	7台	7台	7台	
			修正計画	—	—	—	
			実績	7台	7台	7台	

施策 16 多様性の尊重

(4) 財務分析

① 施策を構成する予算事業

予算事業名	所管課名
2374 人権推進事業	人権・男女共同参画課
2121 男女共同参画センター維持運営	人権・男女共同参画課
2122 男女共同参画社会推進事業	人権・男女共同参画課
2331 ドメスティック・バイオレンスの防止	人権・男女共同参画課
2224 外国人が暮らしやすい環境づくり	文化・国際課

② 行政コスト計算書 (千円)

勘定科目	4年度		5年度		勘定科目	4年度		5年度			
	金額	割合	金額	割合		金額	割合	金額	割合		
行政費用	人件費	72,314	29.8%	70,114	28.5%	行政収入	国庫支出金	319	18.8%	800	23.7%
	物件費	149,259	61.6%	154,649	62.8%		都支出金	753	44.3%	1,785	52.8%
	委託料	88,142	36.4%	93,526	38.0%		使用料及手数料	491	28.9%	539	15.9%
	維持補修費	237	0.1%	124	0.1%		その他	138	8.1%	257	7.6%
	扶助費	—	—	—	—	行政収入小計(a)	1,701	100.0%	3,381	100.0%	
	補助費等	12,958	5.3%	12,075	4.9%	行政収支差額(c=a-b)	△ 240,607		△ 242,787		
	投資的経費	—	—	—	—	金融収支差額(d)	—		—		
	減価償却費	514	0.2%	514	0.2%	通常収支差額(e=c+d)	△ 240,607		△ 242,787		
	その他	7,026	2.9%	8,693	3.5%	特別収支差額(f)	—		—		
行政費用小計(b)	242,308	100.0%	246,168	100.0%	当期収支差額(g=e+f)	△ 240,607		△ 242,787			

③ 施策に関わる人員 (人)

係長	係員	再任用 (短)	会計年度 任用職員	計
2.58	4.15	0.00	4.70	11.43

④ 行動量あたりのフルコスト (千円)

番号	取組み項目	実績 [a]	人員 (人)	フルコスト [b=d-c]	フルコスト内訳			単位あたり コスト[b/a] ※()は前年度
					収入 [c]	費用 [d]	内人件費	
16-1 ①	人権啓発イベントの参加者数	1,133人	1.10	6,015	0	6,015	4,866	5 (5)
16-1 ②	性的マイノリティ理解促進研修参加者数	1,330人	1.90	13,122	0	13,122	10,781	10 (9)
16-2 ①	ワーク・ライフ・バランス推進に資するイベントの参加者数	792人	0.50	4,150	0	4,150	3,667	5 (9)
16-2 ②	デートDV出前講座受講者数	415人	0.30	1,450	0	1,450	1,300	4 (6)
16-3 ①	外国人向け日本語教室受講者数	87人	0.35	3,436	665	4,101	2,603	40 (45)
16-3 ②	多言語通訳アプリケーション導入タブレット設置台数	7台	0.15	3,558	170	3,728	1,116	508 (471)
その他	人権推進事業		0.00	107	711	818	0	
	男女共同参画センター維持運営		0.70	131,395	1,205	132,600	5,134	
	男女共同参画社会推進事業		0.40	11,210	0	11,210	4,173	
	ドメスティック・バイオレンスの防止		2.70	29,155	630	29,785	11,703	
	外国人が暮らしやすい環境づくり		3.33	39,188	0	39,188	24,770	
合計			11.43	242,787	3,381	246,168	70,114	

### (5) 横断的連携の取組みの実績

職員向けの性的マイノリティ理解促進研修、男女共同参画研修は、他所管と共催し、人権施策・男女共同参画施策の推進に取り組んだ。

外国人相談窓口（世田谷総合支所）、総合支所くみん窓口及び文化・国際課に配置されたタブレット端末に導入しているテレビ電話通訳サービスのアプリケーションを運用するとともに、文化・国際課のタブレット端末については全庁に貸出しを行った。また、庁内に向け外国人対応状況の調査及び一部ヒアリングを実施し、タブレットの増設に向け準備を行った。

### (6) 参加と協働の取組みの実績

人権施策の推進については、人権擁護委員とともに梅まつりで人権普及啓発ブースを出展し、普及啓発に努めた。

男女共同参画については、地域団体による区民企画協働事業として、性的マイノリティ、ワーク・ライフ・バランス、セルフケア等、幅広いテーマで講座を展開することにより、広く区民への理解促進、啓発を行うことができた。また、DV 被害者支援については、区内警察署、地域団体、母子生活支援施設、東京ウィメンズプラザなどが参加した、DV 被害者支援団体連絡会により連携を強化した。

### (7) 施策の総括及び今後の進め方

昨今の人権に関する意識向上の気運を捉え、区民まつりや梅まつりなど多くの人が集まる場へ積極的にブースを出展するなど目標値を達成した。引き続き、SNS 等の活用も含め、多様性を認め合い、人権への理解を深めるため、人権意識の啓発や理解促進に取り組む。ワーク・ライフ・バランスに関する興味・関心が高まった割合については、自身の望むライフスタイルを見つめ直すことができる周知啓発等が不足していたため目標未達成となった。このため、より訴求効果を高めるパンフレットを作成し、イベントや男女共同参画センターらぶらすでの関連講座等でも積極的に配布するなど区民がワーク・ライフ・バランスに関して興味・関心を高められるよう働きかける。

多文化共生の推進に向けて取り組んでいる日本語教室については、オンラインによる教室を追加し、受講者のフォロー体制を見直すなど、工夫しながら事業を実施し、目標値を達成した。令和 6 年度から（公財）せたがや文化財団に事業を移管し、より効果的な地域日本語教育の推進を図る。また、通訳アプリケーションについても目標達成となった。令和 6 年度から、通訳アプリケーション導入タブレットの増設を予定している。今後各所管課の通訳利用状況等を確認しながら、窓口の更なるサービスの向上を目指し、設置箇所の見直しや新規導入・廃止など検討を行う。

施策 17 気候変動の緩和と適応に対応する取組みの推進

政策の柱 4 コロナ後を見据えた持続可能な社会の実現

<b>施策</b>	<b>17</b>	<b>気候変動の緩和と適応に対応する取組みの推進</b>
-----------	-----------	------------------------------



(1) 施策概要

目指す姿	省エネルギー、せたがや版 RE100（再生可能エネルギーの利用拡大）、緑化など、気候変動を緩和する取組みを推進し、脱炭素社会を実現します。
------	---

(2) 施策を構成する事業

番号	事業	
17-1	環境に配慮したライフスタイルへの転換	
	事業の方向性	住宅都市という特徴を踏まえ、区民参加型事業を実施するとともに、区民、事業者との協働により環境負荷を低減させる取組みを推進します。
17-2	環境配慮型住宅の推進	
	事業の方向性	住まいや建物の環境性能を高め、住宅から排出される二酸化炭素量の削減に繋げるため、広報・ホームページ等を通じて啓発するとともに環境配慮型住宅リノベーションの助成支援に取り組みます。
17-3	せたがや版 RE100 の推進（再生可能エネルギーの利用拡大）	
	事業の方向性	世田谷区気候非常事態宣言を踏まえ、気候危機への取組項目の一つとして、エネルギーの地産地消、自治体間連携、庁舎への再生可能エネルギー100%電力の導入、利用啓発といった再エネの利用拡大に取り組みます。
17-4	みどりの保全創出	
	事業の方向性	2050年二酸化炭素排出量実質ゼロの実現に向けて、二酸化炭素吸収源として、様々な機能を有するみどりの保全創出に取り組みます。区制100周年のみどり率33%の達成を目標に、区民、事業者などとの協働により、住宅のみどりや国分寺崖線、農地、屋敷林など、世田谷らしいみどりを守り育てます。

所管部：環境政策部、みどり33推進担当部

(3) 成果指標及び行動量の達成状況

※1 A:100%以上、B:100%未満～80%以上、C:80%未満

番号	成果指標	策定時	目標値	令和4年度実績	令和5年度実績	令和5年度達成状況 ※1	
17-1	省エネポイントアクションで省エネに成功した区民の人数	302人 (令和2年度)	3,250人 (2年間の合計) ※2	946人	2,857人 (2年間の合計)	87.9%	B
行動量			区分	令和4年度	令和5年度	総量	
省エネポイントアクションの結果報告者数			当初計画	900人	1,050人	1,950人	
			修正計画	—	3,190人	4,090人	
			実績	1,128人	2,446人	3,574人	

※2:策定時の目標値「1,030人（2年間の合計）」

施策 17 気候変動の緩和と適応に対応する取組みの推進

番号	成果指標	策定時	目標値	令和4年度実績	令和5年度実績	令和5年度達成状況 ※1	
17-2	環境配慮型住宅リノベーション推進事業によるCO <sub>2</sub> 削減量 ※3	10.7t-CO <sub>2</sub> (令和2年度)	668t-CO <sub>2</sub> (2年間の合計)	284t-CO <sub>2</sub>	1,091t-CO <sub>2</sub> (2年間の合計)	163.3%	A
行動量			区分	令和4年度	令和5年度	総量	
環境配慮型住宅リノベーション補助の交付件数 ※3			当初計画	750件	750件	1,500件	
			修正計画	—	—	—	
			実績	529件	924件	1,453件	

※3: 令和5年度に補助金名称を「環境配慮型住宅リノベーション推進事業補助金」から「エコ住宅補助金」へ変更。

番号	成果指標	策定時	目標値	令和4年度実績	令和5年度実績	令和5年度達成状況 ※1	
17-3 ①	せたがや版 RE100 への賛同登録数(累計)	184件 (令和3年12月時点)	430件 (累計) ※4	356件	681件 (累計)	158.4%	A
行動量			区分	令和4年度	令和5年度	総量	
せたがや版 RE100 への賛同登録に係る啓発件数			当初計画	1,400件	1,400件	2,800件	
			修正計画	—	—	—	
			実績	1,118件	1,320件	2,438件	

※4: 策定時の目標値「320件(累計)」

番号	成果指標	策定時	目標値	令和4年度実績	令和5年度実績	令和5年度達成状況 ※1	
17-3 ②	他自治体との連携による区内への自治体産電力供給件数(累計)	100件 (令和3年12月時点)	230件 (累計)	100件	106件 (累計)	46.1%	C
行動量			区分	令和4年度	令和5年度	総量	
他自治体との連携による自治体産電力供給に係る啓発件数			当初計画	1,300件	1,300件	2,600件	
			修正計画	—	—	—	
			実績	593件	685件	1,278件	

番号	成果指標	策定時	目標値	令和4年度実績	令和5年度実績	令和5年度達成状況 ※1	
17-4	緑化助成による緑化面積	599 m <sup>2</sup> (令和2年度)	1,306 m <sup>2</sup> (2年間の合計)	329 m <sup>2</sup>	1,051 m <sup>2</sup> (2年間の合計)	80.5%	B
行動量			区分	令和4年度	令和5年度	総量	
緑化助成件数			当初計画	79件	84件	163件	
			修正計画	—	—	—	
			実績	47件	76件	123件	

(4) 財務分析

① 施策を構成する予算事業

予算事業名	所管課名
4076 環境啓発事業の推進	環境・エネルギー施策推進課
4091 環境配慮型住宅推進事業	環境・エネルギー施策推進課
4078 再生可能エネルギーの利用拡大と促進	環境・エネルギー施策推進課
7288 緑と水のまちづくり	みどり政策課

施策 17 気候変動の緩和と適応に対応する取組みの推進

②行政コスト計算書（千円）

勘定科目		4年度		5年度		勘定科目		4年度		5年度	
行政費用	人件費	132,222	53.9%	101,478	38.0%	行政収入	国庫支出金	—	—	—	—
	物件費	44,283	18.1%	58,904	22.1%		都支出金	—	—	—	—
	委託料	21,913	8.9%	39,591	14.8%		使用料及手数料	3	0.0%	3	0.0%
	維持補修費	—	—	—	—		その他	25,711	100.0%	28,581	100.0%
	扶助費	—	—	—	—		行政収入小計(a)	25,714	100.0%	28,584	100.0%
	補助費等	54,443	22.2%	88,680	33.2%	行政収支差額(c=a-b)	△ 219,581		△ 238,192		
	投資的経費	—	—	3,750	1.4%	金融収支差額(d)	—		—		
	減価償却費	232	0.1%	230	0.1%	通常収支差額(e=c+d)	△ 219,581		△ 238,192		
	その他	14,115	5.8%	13,735	5.1%	特別収支差額(f)	—		—		
行政費用小計(b)	245,295	100.0%	266,776	100.0%	当期収支差額(g=e+f)	△ 219,581		△ 238,192			

③施策に関わる人員（人）

係長	係員	再任用 (短)	会計年度 任用職員	計
5.47	5.35	0.00	5.30	16.12

④行動量あたりのフルコスト（千円）

番号	取組み項目	実績 [a]	人員 (人)	フルコスト [b=d-c]	フルコスト内訳			単位あたり コスト[b/a] ※0は前年度
					収入 [c]	費用 [d]	内人件費	
17-1	省エネポイントアクションの結果報告者数	2,446人	1.04	31,988	0	31,988	8,561	13 (12)
17-2	環境配慮型住宅リノベーション補助の交付件数	924件	3.70	102,820	0	102,820	18,124	111 (132)
17-3 ①	せたがや版RE100への賛同登録に係る啓発件数	1,320件	0.27	2,234	0	2,234	1,905	2 (5)
17-3 ②	他自治体との連携による自治体産電力供給に係る啓発件数	685件	0.20	1,607	0	1,607	1,411	2 (17)
17-4	緑化助成件数	76件	0.90	11,247	0	11,247	5,763	148 (174)
その他	環境啓発事業の推進		1.56	14,023	6,447	20,470	12,842	
	環境配慮型住宅推進事業		1.05	5,978	0	5,978	4,382	
	再生可能エネルギーの利用拡大と促進		1.70	15,028	19,826	34,855	11,993	
	緑と水のまちづくり		5.70	53,266	2,311	55,577	36,499	
合計			16.12	238,192	28,584	266,776	101,478	

(5) 横断的連携の取組みの実績

教育委員会や子ども・若者部との連携による若者が主体となった環境出前授業や環境啓発イベントの実施など多様な主体と協力し合い、子どもから大人まで多くの区民への環境啓発を推進した。

各総合支所街づくり課と連携し、都市緑地法に基づく「緑化地域制度」と「世田谷区みどりの基本条例」を併せて運用して緑化を誘導し、建築等に伴うみどりの保全・創出を促進した。また、緑化助成により、民有地のみどりの創出を促進した。

(6) 参加と協働の取組みの実績

「省エネポイントアクション事業」において過去最大となる 3,321 世帯・事業者の参加を得るとともに、「せたがや版 RE100」の賛同者も伸長し、区民、事業者の主体的行動による省エネルギーおよび再生可能エネルギー利用が進展した。民間企業との協定に基づき区施設 2 か所へ EV 充電器を設置し、ZEV（ゼロエミッションビークル）利用促進のための啓発を進展させた。

花づくり活動による地域コミュニティの醸成を狙いとした「みどりと花いっぱい活動」の展開、みどりに関するイベントや講習会等の普及啓発事業により、みどりの大切さの理解促進を図ることができた。

(7) 施策の総括及び今後の進め方

環境に配慮したライフスタイルへの転換や省エネルギーの推進、再生可能エネルギーの利用拡大の取組みのうち、環境配慮型住宅の推進は、区のおしらせ「せたがや」やホームページ、リーフレットの配布等を通じて啓発を行い、令和 5 年度の目標値を上回ったが、区の脱炭素目標全体に占める割合では、効果が限定的である。一方、省エネポイントアクション事業はリピーターが多く新規参加者の取り込みが十分にできていないこともあり、目標を達成できなかった。家庭部門における脱炭素化の進展が遅い原因として、適切な情報周知の不徹底や、経済的負担（設備投資や再生可能エネルギー電力の価格が高い）や労務的負担（エネルギー管理など環境配慮行動が煩雑で面倒）とのトレードオフ、太陽光発電など設備投資の判断の難しさなど、情報不足や不安、煩わしさなどの心理的ハードルがあると考えられる。今後これらをさらに掘り下げて調査・分析を行い、脱炭素の普及啓発や支援策の周知方法を改善し、適切なインセンティブの再構築などを行う。さらに、脱炭素の効果がより高い政策への転換を進めるとともに、区民や事業者に脱炭素行動を促すブランディングや気運醸成のキャンペーンに取り組んでいく。

他自治体との連携による区内への自治体産電力供給は、交流自治体である十日町市との電力連携を拡大し新たに区民への供給を開始したが、意義や価値を必ずしも需要家に十分伝えられずに供給数が伸び悩んでいることや、連携自治体側の新規電源開発は適地不足など従前より困難になっていることから、供給数量を目標通り増やすことはできなかった。一方、現在の特定卸売供給による自治体間電力連携は、地方の新たな電源開発に必ずしも資する取組みとは言えないことから、今後「自然エネルギー活用による自治体間ネットワーク会議」において、新規電源開発に資する新たな関係性の構築など自然エネルギー活用をした自治体間連携の在り方を改めて議論し、双方の自治体にとって有益な電力連携を模索する。

緑化助成制度の件数と緑化面積については、シンボルツリー助成件数において、コロナ禍の令和元年度から令和 3 年度は増加していたが、その反動のため令和 4 年度に半減した。令和 5 年度は、JA や業界団体など、事業者への PR 対象を広げ増加に転じたが、成果指標、行動量ともに未達となった。助成制度活用促進のため、令和 6 年度当初に助成単価の見直し、助成範囲を拡充しており、今後は新制度の確実な運用及び広報の充実により、目標値の達成を図る。

施策 18 循環型社会形成に向けた 3R の取組みの推進

政策の柱 4 コロナ後を見据えた持続可能な社会の実現

<b>施策</b>	<b>18</b>	<b>循環型社会形成に向けた 3R の取組みの推進</b>	
-----------	-----------	-------------------------------	---

(1) 施策概要

目指す姿	発生抑制と再使用を中心に再生利用も含めた 3R について、区民・事業者の意識醸成・行動促進を図り、ごみ減量と資源化の取組みを進め、環境に配慮した持続可能な社会の実現、SDGs の目標達成を目指します。
------	--

(2) 施策を構成する事業

番号	事業	
18-1	食品廃棄物（生ごみ）削減の推進（食品ロスの削減）	
	事業の方向性	家庭から排出される可燃ごみの約 3 割を占める生ごみについて、特に食品ロスの削減を進めることにより減量を図ります。なお、削減にあたっては、発生抑制を第一として取り組み、それでもなお発生するものについて再使用や再生利用を促進します。また、食品ロスを含む生ごみの減量化は、一般廃棄物処理基本計画で取り組むごみ減量にも直接つながる取組みであり、区民に身近な食品ロス、生ごみ削減に対する意識・行動の変化を促すことにより、廃棄物全体の削減にもつなげ、環境に配慮した持続可能な社会の実現を目指します。
18-2	廃棄物削減に向けたリユース（再使用）・リサイクルの推進	
	事業の方向性	ものをすぐに捨てて買い替えるのではなく、長く使い続ける、手を加えてより長く使うなど、リユース意識の醸成と行動促進に加え、粗大ごみのリユースの拡充などの調査検討や試行等を行います。また、家庭からの廃棄物の資源化を推進します。
18-3	事業者主体の 3R 活動の促進	
	事業の方向性	再利用計画書の作成義務がある大規模事業所などが自主的に廃棄物の削減に取り組めるよう、事業者の取組み事例に関する情報収集及び好事例の紹介などの環境づくりを支援します。

所管部：清掃・リサイクル部

(3) 成果指標及び行動量の達成状況

※1 A:100%以上、B:100%未満～80%以上、C:80%未満

番号	成果指標	策定時	目標値	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度	
				実績	実績	達成状況 ※1	
18-1	家庭系食品ロス排出量（5 年平均）	10,165t (令和元年度)	9,564t	12,757t	12,865t	74.3%	C
行動量			区分	令和 4 年度	令和 5 年度	総量	
家庭系食品廃棄物（生ごみ）削減量			当初計画	1,395t	1,353t	2,748t	
			修正計画	—	—	—	
			実績	1,275t	3,778t	5,053t	

番号	成果指標	策定時	目標値	令和 4 年度実績	令和 5 年度実績	令和 5 年度達成状況 ※1	
18-2	区民 1 人 1 日あたりのごみ排出量	550g/人・日 (令和 2 年度)	490g/人・日	518g/人・日	500g/人・日	98.0%	B
行動量			区分	令和 4 年度	令和 5 年度	総量	
資源回収量			当初計画	51,224t	52,753t	103,977t	
			修正計画	—	—	—	
			実績	46,877t	44,513t	91,390t	
資源回収品目数 (累計)			当初計画	20 品目	21 品目	21 品目 (累計)	
			修正計画	—	—	—	
			実績	20 品目	20 品目	20 品目	

番号	成果指標	策定時	目標値	令和 4 年度実績	令和 5 年度実績	令和 5 年度達成状況 ※1	
18-3	事業系ごみ排出量	47,005t (令和元年度)	42,305t	41,577 t	41,415 t	102.1%	A
行動量			区分	令和 4 年度	令和 5 年度	総量	
廃棄物管理責任者講習会やごみ減量セミナーへの参加者数			当初計画	300 人	500 人	800 人	
			修正計画	—	—	—	
			実績	143 人	321 人	464 人	
エコフレンドリーショップ新規登録店舗数			当初計画	10 店舗	10 店舗	20 店舗	
			修正計画	—	—	—	
			実績	15 店舗	26 店舗	41 店舗	

(4) 財務分析

①施策を構成する予算事業

予算事業名	所管課名
4065 ごみ減量・リサイクルの促進	事業課
4087 事業用大規模建築物の対象拡大	事業課

②行政コスト計算書 (千円)

勘定科目	4 年度		5 年度		勘定科目	4 年度		5 年度			
行政費用	人件費	38,276	48.6%	48,598	48.7%	行政収入	国庫支出金	—	—	—	—
	物件費	35,993	45.7%	44,464	44.6%		都支出金	—	—	—	—
	委託料	13,386	17.0%	21,864	21.9%		使用料及手数料	—	—	—	—
	維持補修費	—	—	—	—		その他	881	100.0%	1,004	100.0%
	扶助費	—	—	—	—		行政収入小計(a)	881	100.0%	1,004	100.0%
	補助費等	—	—	3	0.0%	行政収支差額(c=a-b)	△ 77,831		△ 98,687		
	投資的経費	—	—	—	—	金融収支差額(d)	—		—		
	減価償却費	—	—	—	—	通常収支差額(e=c+d)	△ 77,831		△ 98,687		
	その他	4,443	5.6%	6,627	6.6%	特別収支差額(f)	—		—		
行政費用小計(b)	78,712	100.0%	99,692	100.0%	当期収支差額(g=e+f)	△ 77,831		△ 98,687			

③施策に関わる人員 (人)

係長	係員	再任用(短)	会計年度任用職員	計
2.60	2.85	0.00	1.60	7.05

施策 18 循環型社会形成に向けた 3R の取組みの推進

④行動量あたりのフルコスト（千円）

番号	取組み項目	実績 [a]	人員 (人)	フルコスト [b=d-c]	フルコスト内訳			単位あたり コスト[b/a] ※()は前年度
					収入 [c]	費用 [d]	内人件費	
18-1	家庭系食品廃棄物（生ごみ）削減量	3,778 t	1.80	15,107	32	15,139	12,536	4 (12)
18-2 ①	資源回収量	44,513 t	—	—	—	—	—	— (—)
18-2 ②	資源回収品目数（累計）	20 品目	—	—	—	—	—	— (—)
18-3 ①	廃棄物管理責任者講習会やごみ減量セミナーへの参加者数	321 人	2.15	18,109	0	18,109	14,471	56 (105)
18-3 ②	エコフレンドリーショップ新規登録店舗数	26 店舗	0.25	2,109	0	2,109	1,741	81 (131)
その他	ごみ減量・リサイクルの促進		2.85	63,362	972	64,334	19,849	
合計			7.05	98,687	1,004	99,692	48,598	

(5) 横断的連携の取組みの実績

食品ロス削減推進計画に基づく食品ロスに関する子どもたちへの普及啓発と意識醸成のため、区立小学生に配備されている学習用タブレット端末を使用した「食品ロス削減推進デジタルポスターコンクール」を実施した。制作指導や一次審査を小学校、二次審査を事業課が実施し、審査結果を「せたがやの教育」に掲載、制作したポスターは清掃・リサイクル普及啓発施設「エコプラザ用賀」での展示や区内施設のモニターに投影し、区民等に食品ロス削減の普及啓発を行った。

(6) 参加と協働の取組みの実績

大学・事業者等と連携し、環境を意識した行動の実践とワークショップを小学生と保護者を対象に行った。また、NPO 等の市民活動団体と区が協働して実施する提案型協働事業のスキームを活用し、NPO との協働により食品ロス削減セミナーの実施と食品ロス削減レシピ動画を制作し、普及啓発に活用した。セミナーでは区の食品ロス削減推進計画の説明に加え、食品リサイクルに取り組む事業者の講義等を行ったところ、参加者からは、区の食品ロスの現状を知らなかったという声が多く、大学生がファシリテーターとなったワークショップを通じて、「食べ残さない」など食品ロス削減行動に繋がった。

(7) 施策の総括及び今後の進め方

廃棄物の発生抑制とリユース促進のため、資源とごみの分別方法を記載した「資源とごみの収集カレンダー」の全戸配布や、民間事業の活用による新たなリユース事業の構築、区のおしらせ「せたがや」に食品ロス削減行動の記事掲載、各事業者へ配布している事業系一般廃棄物ガイドブックにごみの減量やリサイクルに効果的な取組みを行っている事業者の紹介記事の掲載など、ごみ減量に向けた理解の促進・普及啓発に取り組んだが、家庭系食品ロス排出量は抽出調査のため5年平均としていることや、区民1人1日あたりのごみ排出量も、コロナ禍によるごみ量増加を上回るごみの減量までには至らず、目標値には達しなかった。

今後は、プラスチックなどの資源循環やごみの削減に向け、次世代を担う子どもたちに向けたワークショップや大学や事業者等と連携した事業等をより充実させ、区民や事業者が主体的にごみ削減に向けた行動を取れるよう推進していく。

また令和5年5月から、ごみ減量・リサイクル普及啓発施設「エコプラザ用賀」で、区民から持ち込まれたリユース品と粗大ごみからピックアップしたリユース品を、インターネットサイトへの掲載および「エコプラザ用賀」に展示し、希望者に有償または無償譲渡する方式に変更したことにより、リユース品数および来館者の増加につながった。増加した来館者へのごみ減量やリサイクルの情報提供と意識啓発をさらに推進するため、展示品等に工夫を凝らし、ごみ減量や資源化に取り組んでいく。

政策の柱 4 コロナ後を見据えた持続可能な社会の実現

<b>施策</b>	<b>19</b>	<b>参加と協働による魅力ある街づくり</b>
-----------	-----------	-------------------------



(1) 施策概要

目指す姿	地区特性に応じた街づくりから、魅力ある都市づくりを推進します。
------	---------------------------------

(2) 施策を構成する事業

番号	事業	
19-1	地区街づくりの推進	
	事業の方向性	地区特性に応じた街づくりを推進するため、地区住民等とともに地区計画、地区街づくり計画の策定、変更及び実現に向けた取組みを行います。
19-2	市街地開発事業等の促進	
	事業の方向性	三茶のミライ（三軒茶屋駅周辺まちづくり基本計画）で示す9つの未来像実現に向けて、多様な主体と連携した取組みを推進することにより、まちづくりの気運と熟度を高め、推進体制構築に取り組みます。また、三軒茶屋駅周辺地区（三軒茶屋二丁目）におけるまちづくりの気運を醸成するなど、準備組合を支援し、市街地再開発事業を促進します。
19-3	連続立体交差事業等による安全安心の拠点づくり	
	事業の方向性	下北沢駅前交通広場、緑地・小広場や防災施設、通路等の公共施設を一体的に整備し、駅周辺街づくりを推進します。

所管部：都市整備政策部、総合支所

(3) 成果指標及び行動量の達成状況

※1 A:100%以上、B:100%未満～80%以上、C:80%未満

番号	成果指標	策定時	目標値	令和4年度実績	令和5年度実績	令和5年度達成状況 ※1	
19-1 ①	地区計画等策定・変更実施地区数	1地区 (令和2年度)	5地区 (2年間の合計) ※2	2地区	4地区 (2年間の合計)	80.0%	B
19-1 ②	用途地域変更実施地区数	0地区 (令和2年度)	3地区 (2年間の合計)	1地区	2地区 (2年間の合計)	66.7%	C
行動量			区分	令和4年度	令和5年度	総量	
地区計画等策定検討地区数			当初計画	9地区	9地区	延べ18地区 ※3	
			修正計画	—	—	—	
			実績	9地区	8地区	延べ17地区 ※3	

※2:策定時の目標値「6地区（2年間の合計）」

※3:令和4年度、令和5年度の2年間にかけて策定した地区は各年度、積み上げた総量とする。

施策 19 参加と協働による魅力ある街づくり

番号	成果指標	策定時	目標値	令和4年度実績	令和5年度実績	令和5年度達成状況 ※1	
19-2 ①	社会実験等参加後のまちづくり会議への登録数	—	80人 (2年間の合計)	29人	83人 (2年間の合計)	103.8%	A
行動量			区分	令和4年度	令和5年度	総量	
社会実験等の参加人数(延べ数)			当初計画	170人	170人	340人	
			修正計画	—	—	—	
			実績	700人	576人	1,276人	

番号	成果指標	策定時	目標値	令和4年度実績	令和5年度実績	令和5年度達成状況 ※1	
19-2 ②	市街地再開発事業に向けた身近な地域活動への参加者で理解・関心が高まった割合 ※4	—	50%	56%	52%	104.0%	A
行動量			区分	令和4年度	令和5年度	総量	
市街地再開発事業に向けた活動団体の身近な地域活動の参加人数(延べ数)			当初計画	60人	60人	120人	
			修正計画	—	—	—	
			実績	62人	46人	108人	

※4:アンケート等での成果指標への回答者数:24人/身近な地域活動の参加人数:46人

番号	成果指標	策定時	目標値	令和4年度実績	令和5年度実績	令和5年度達成状況 ※1	
19-3 ①	北沢デザイン会議及び下北沢駅前交通広場整備における意見交換会等の参加人数(延べ数)	429人 (令和2年度)	800人 (2年間の合計)	514人	959人 (2年間の合計)	119.9%	A
行動量			区分	令和4年度	令和5年度	総量	
北沢デザイン会議及び下北沢駅前交通広場整備における意見交換会等の回数			当初計画	30回	30回	60回	
			修正計画	—	—	—	
			実績	43回	39回	82回	

番号	成果指標	策定時	目標値	令和4年度実績	令和5年度実績	令和5年度達成状況 ※1	
19-3 ②	下北沢駅前交通広場の各施設整備の割合 ※5	—	電線共同溝整備 100% 歩道築造 100%	電線共同溝整備 100% 歩道築造 36%	歩道築造 100%	100.0%	A
行動量			区分	令和4年度	令和5年度	総量	
下北沢駅前交通広場の各施設の整備延長や面積			当初計画	電線共同溝整備 150m 歩道築造 400㎡	歩道築造 700㎡	電線共同溝整備 150m 歩道築造 1,100㎡	
			修正計画	—	—	—	
			実績	電線共同溝整備 150m 歩道築造 400㎡	歩道築造 700㎡	電線共同溝整備 150m 歩道築造 1,100㎡	

※5:歩道築造実績:1,100㎡/歩道築造計画:1,100㎡

(4) 財務分析

① 施策を構成する予算事業

予算事業名		所管課名
7338	地区計画策定	都市計画課
7588	三軒茶屋駅周辺地区街づくりの推進	世田谷総合支所街づくり課
7526	三軒茶屋駅周辺地区市街地再開発	市街地整備課
7505	駅周辺街づくりの推進（鉄道跡地利用）	北沢総合支所拠点整備担当課
7532	拠点まちづくりの促進	北沢総合支所街づくり課
7597	都市計画道路（拠点整備・下北沢）	道路計画課
7598	無電柱化整備（拠点整備・下北沢）	工事第一課
7553	主要な生活道路築造（世田谷・北沢・烏山）※6	工事第一課

※6: 施策 2 と重複する予算事業

② 行政コスト計算書（千円）

勘定科目		4 年度		5 年度		勘定科目		4 年度		5 年度	
行政費用	人件費	318,745	47.7%	255,054	42.2%	行政収入	国庫支出金	—	—	—	—
	物件費	74,764	11.2%	71,490	11.8%		都支支出金	1,062	100.0%	9,150	87.5%
	委託料	61,489	9.2%	66,448	11.0%		使用料及手数料	—	—	—	—
	維持補修費	—	—	—	—		その他	—	—	1,311	12.5%
	扶助費	—	—	—	—		行政収入小計(a)	1,062	100.0%	10,461	100.0%
	補助費等	—	—	—	—	行政収支差額(c=a-b)	△ 667,498		△ 593,305		
	投資的経費	237,679	35.6%	239,750	39.7%	金融収支差額(d)	—		—		
	減価償却費	90	0.0%	90	0.0%	通常収支差額(e=c+d)	△ 667,498		△ 593,305		
	その他	37,282	5.6%	37,382	6.2%	特別収支差額(f)	—		—		
行政費用小計(b)	668,560	100.0%	603,766	100.0%	当期収支差額(g=e+f)	△ 667,498		△ 593,305			

③ 施策に関わる人員（人） 35.89 人

施策 19 参加と協働による魅力ある街づくり

④行動量あたりのフルコスト（千円）

番号	取組み項目	実績 [a]	人員 (人)	フルコスト [b=d-c]	フルコスト内訳			単位あたり コスト[b/a] ※()は前年度
					収入 [c]	費用 [d]	内人件費	
19-2 ①	社会実験等の参加人数（延べ数）	576 人	1.20	15,041	4,455	19,496	8,782	26 (34)
19-2 ②	市街地再開発事業に向けた活動団体の身近な地域活動の参加人数（延べ数）	46 人	1.65	14,197	0	14,197	11,979	309 (223)
19-3 ①	北沢デザイン会議及び下北沢駅前交通広場整備における意見交換会等の回数	39 回	2.20	30,700	0	30,700	17,674	787 (708)
19-3 ②	下北沢駅前交通広場の各施設の整備延長や面積	歩道築造 700 m <sup>2</sup>	1.05	191,755	1,311	193,066	8,171	—
その他	地区計画策定		18.52	164,266	4,695	168,961	128,123	
	三軒茶屋駅周辺地区市街地再開発		0.20	1,674	0	1,674	1,452	
	駅周辺街づくりの推進（鉄道跡地利用）		2.05	24,451	0	24,451	15,455	
	拠点まちづくりの促進		0.00	90	0	90	0	
	都市計画道路（拠点整備・下北沢）		0.70	46,346	0	46,346	5,346	
	無電柱化整備（拠点整備・下北沢）		0.62	5,500	0	5,500	4,803	
合計			35.89	593,305	10,461	603,766	255,054	

(5) 横断的連携の取組みの実績

地区の街づくりに取り組む各総合支所街づくり課と都市計画課との連携により、地区の課題や街づくりの方向性、都市計画手続き等の流れを共有するなど、事業を効率的かつ適切に進めた。

市街地開発事業等の促進について、三茶のミライにおける社会実験では、世田谷総合支所と市街地整備課の連携による実施を基本としながら、商業課や交通安全自転車課等の関係部署の協力およびまちづくりセンター等による四者連携会議を主体とする子ども向けイベントとの連携等により、多面的な視点をもって取り組むことができた。

小田急線上部利用施設の整備状況などの街づくりの取組みを沿線住民等に伝えるため、北沢総合支所及び都市整備政策部、道路・交通計画部が連携して北沢デザイン会議を開催した。

(6) 参加と協働の取組みの実績

地区計画等の策定及び用途地域の変更に向けた地区住民の合意形成を図るため、地区の実情に合わせ、従来の対面式による意見交換だけでなく、共同運営電子申請サービス等のオンラインを活用したアンケート調査や、地区住民への個別対応など創意工夫し、積極的に参加と協働の取組みを実施した。

市街地開発事業等の促進について、三茶のミライにおける社会実験（道路活用、まちなか広告等）では、大学や商店街、地元企業等の協力による官民連携で取り組むことにより、地域との協働によるまちづくりの推進体制の基盤構築を図ることができた。また、三軒茶屋二丁目地区においては、地権者向け説明会や関係権利者と協働する地域活動等における準備組合の活動を支援することができた。

連続立体交差事業等による安全安心の拠点づくりでは、地元の町会・商店街や「シモキタリングまちづくり会議（旧北沢 PR 戦略会議）」をはじめとした住民参加による様々な主体との意見交換を適切に行いながら検討を進めた。

(7) 施策の総括及び今後の進め方

地区街づくりの推進について、地区の実情に合わせた創意工夫により、合意形成に向けた様々な取組みを実施した。今後も引き続き、各総合支所街づくり課と都市計画課との連携により、街づくりのノウハウを共有し、地区の特性と実情に応じた参加と協働の取組みを重んじながら、地区街づくりを推進していく。

なお、外環道東名ジャンクション周辺地区については、土地区画整理事業を施行すべき区域の解除やその他の条件整理に東京都を含む関係所管との調整に時間を要し、地区計画等の策定に至らなかった。引き続き課題解決に向けて一層の連携を密にして取組み、策定に向けて着実に進めていく。

市街地開発事業等の促進については、三軒茶屋駅周辺において、庁内関係部署や地元団体・企業との連携による社会実験（道路活用、まちなか広告等）やまちづくり会議等の実施により、地域参加を促進し、まちづくりの気運を高めることができた。また、三軒茶屋二丁目においては、地権者ワークショップ等への支援により、市街地再開事業への理解・関心を高めることができた。今後は、令和6年度からの世田谷区基本計画・実施計画に掲げる「魅力あるにぎわいの拠点づくり」の推進に向けて、引き続き官民連携による社会実験等の取組みを進めながら、まちづくり推進体制の構築に向けた地元団体・企業等との理解促進及び協力体制の整備を図っていく。

下北沢駅前広場整備、緑地・小広場や防災施設、通路等の上部利用施設の一体的な整備を推進するため、周辺住民と情報共有・意見交換を行いながら、鉄道事業者及び関係所管との綿密な進捗管理により、目標値を達成することができた。引き続き、鉄道事業者及び関係所管と連携し、残る施設整備を着実に進めていく。



# 成 果 指 標 達 成 狀 況 一 覽

※ A:100%以上、B:100%未満～80%以上、C:80%未満

施策	番号	成果指標	策定時	令和5年度実績	目標値 (令和5年度末)	令和5年度 目標に対する 達成状況※	
地域防災力の向上	1-1 ①	防災塾に参加したことで、自分の地区の災害リスクや、自らとるべき避難行動を理解した人の割合	—	78.5%	80.0%	98.1%	B
	1-1 ②	女性防災コーディネーターによる防災研修（地域啓発研修）参加者数（累計）	92人 (令和3年12月時点)	506人 (累計)	300人 (累計)	168.7%	A
	1-2	個別避難計画が策定できている人の割合	—	56.1%	50%	112.2%	A
安全で災害に強いまちづくり	2-1	流域対策量（雨水流出抑制量）（累計）	522,700 m <sup>3</sup> (令和3年12月時点)	573,700 m <sup>3</sup> (累計)	581,700 m <sup>3</sup> (累計)	98.6%	B
	2-2	不燃領域率	67.2% (令和2年度)	68.4%	68.8%	99.4%	B
	2-3-1	支援制度の活用件数（木造住宅）耐震診断	87件 (令和2年度)	412件 (2年間の合計)	492件 (2年間の合計)	83.7%	B
	2-3-2	支援制度の活用件数（木造住宅）耐震改修等	51件 (令和2年度)	224件 (2年間の合計)	265件 (2年間の合計)	84.5%	B
	2-4	主要な生活道路の道路整備率 ※東京都施行分含む	44.1% (令和2年度)	44.5%	44.5%	100.0%	A
ひきこもり支援の推進	3-1	支援を終了した方の利用満足度	—	75.0%	85%	88.2%	B
	3-2	支援を終了した方の関係機関連携に関する利用満足度	—	50.0%	75%	66.7%	C
	3-3	ひきこもり当事者の家族や一般の方に向けたセミナー等の参加者のうち理解・関心が高まった割合	—	96.6%	80%	120.8%	A
「世田谷区認知症とともに生きる希望条例」に基づく認知症施策の総合的な推進	4-1	認知症観の転換を目的とした講演会等の参加者のうち、認知症のイメージが希望のある新しい考え方に転換した人の割合	—	60.9%	60%	101.5%	A
	4-2	認知症に関する会議等で意見や思いを発信できると感じる認知症の本人の割合	—	100%	70%	142.9%	A
	4-3	「私の希望ファイル」の普及啓発を目的とした講演会等の参加者のうち、「私の希望ファイル」を活用したいと思う人の割合	—	60.9%	60%	101.5%	A

※ A:100%以上、B:100%未満～80%以上、C:80%未満

施策	番号	成果指標	策定時	令和5年度実績	目標値 (令和5年度末)	令和5年度目標に対する達成状況※	
	4-4	地域づくりについて話し合うアクションチームの実施地区数	区内3地区で始動 (令和3年12月時点)	28地区	区内28地区で始動	100.0%	A
障害者の地域生活の支援	5-1	出張出前講座受講等により、障害に対する理解が深まった受講者の割合	—	93.4%	80.0%	116.8%	A
	5-2 ①	医療的ケア支援を行う施設数	13箇所 (令和3年12月時点)	14箇所	16箇所	87.5%	B
	5-2 ②	医療的ケアが必要で、かつ集団保育が可能な児童の入園率	50.0% (令和2年度)	100%	80.0%	125.0%	A
	5-3	ピアサポーターによる支援を受けた精神障害者数	—	363人 (2年間の合計)	240人 (2年間の合計)	151.3%	A
区民の健康の保持増進と健康危機管理体制の強化	6-1	新型インフルエンザ等対策行動計画改訂 健康危機管理マニュアル改訂(中間とりまとめ)	新型インフルエンザ等対策行動計画(平成26年4月) 健康危機管理マニュアル(平成23年4月)	・感染症予防計画策定 ・健康危機対処計画兼業務継続計画(感染症対策編)検討	新型インフルエンザ等対策行動計画改訂 健康危機管理マニュアル改訂(中間とりまとめ)	—	—
	6-2 ①	「こころの悩みや、精神の不調は、誰にでも起こりうる身近なこと」と理解した講座参加者数	—	1,095人 (2年間の合計)	1,360人 (2年間の合計)	80.5%	B
	6-2 ②	夜間・休日等こころの電話相談から地域支援へつないだ件数	16人 (令和2年度)	45人 (2年間の合計)	65人 (2年間の合計)	69.2%	C
	6-3	ICT活用や事業者等と連携した生活習慣病予防の普及啓発の実施数	—	8回 (2年間の合計)	4回 (2年間の合計)	200.0%	A
住み慣れた地域で安心して住み続けられる居住支援の推進	7-1	お部屋探しサポートによる物件情報提供を受けた利用者数	106人 (令和2年度)	254人 (2年間の合計)	240人 (2年間の合計)	105.8%	A
	7-2	補助対象住宅への入居件数(累計)	4件 (令和3年12月時点)	17件 (累計)	16件 (累計)	106.3%	A
地域行政の推進	8-1	地区情報連絡会参加団体数(延べ数)	—	1,301団体	660団体	197.1%	A
	8-2	タウンミーティングへの参加者の地域活動への参加経験・参加意向割合	—	44.2%	40%	110.5%	A
	8-3	オンラインシステム利用件数	—	61件 (2年間の合計)	7,740件 (2年間の合計)	0.8%	C
高齢者の地域参加促進	9-1	次回以降も参加を希望するプログラム参加者の割合	—	98.8%	75%	131.7%	A

※ A:100%以上、B:100%未満～80%以上、C:80%未満

施策	番号	成果指標	策定時	令和5年度実績	目標値 (令和5年度末)	令和5年度 目標に対する 達成状況※	
	9-2	保健センターによる運動指導により運動習慣がついたと感じる高齢者の割合	—	21.0%	40%	52.5%	C
	9-3 ①	地域貢献活動に参加した区民の人数(延べ数)	—	4,461人 (2年間の合計)	6,000人 (2年間の合計)	74.4%	C
	9-3 ②	おたがいさま bank の登録者で地域活動に参加した人数	—	22人 (2年間の合計)	50人 (2年間の合計)	44.0%	C
	9-4	内容や期間等が多様な講座参加者のうち、今後も地域での学びの場に参加したいと思う割合	—	66.5%	50%	133.0%	A
	9-5	シニア就労事業の就労者数	378人 (令和2年度)	1,458人 (2年間の合計)	1,120人 (2年間の合計)	130.2%	A
持続可能な 地域経済の 基礎づくり	10-1	地域連携型ハンズオン支援により事業活動が好転した事業者数	—	140事業者 (2年間の合計)	160事業者 (2年間の合計)	87.5%	B
	10-2	SETAGAYA PORT のプログラムを通して連携が実現した事業者数	—	21事業 (2年間の合計)	16事業 (2年間の合計)	131.3%	A
	10-3	三軒茶屋就労支援センターの就職決定者数	622人 (令和2年度)	1,531人 (2年間の合計)	1,500人 (2年間の合計)	102.1%	A
	10-4	区内企業と求職者のマッチング事業のマッチング成立件数	48人 (令和2年度)	98人 (2年間の合計)	110人 (2年間の合計)	89.1%	B
知と学びと 文化の情報 拠点としての 新たな図書館の創造	11-1	中高生の図書館利用登録率	43.3% (令和2年度)	35.8%	45.0%	79.6%	C
	11-2	レファレンス受付件数	65,283件 (令和2年度)	65,088件	81,000件	80.4%	B
	11-3	図書館にかかるボランティア登録者数	488人 (令和2年度)	447人	460人	97.2%	B
	11-4	正規職員の司書資格者の割合	33.5% (令和2年度)	41.9%	37.0%	113.2%	A
支援を必要とする子どもと家庭のサポート	12-1 ①	生活困窮世帯等の子どもと家庭の学習・生活支援事業を継続的に利用した割合	—	60%	70%	85.7%	B
	12-1 ②	子どもの貧困対策推進フォーラムの参加者アンケートで理解が深まったと回答した人の割合	—	70%	80%	87.5%	B
	12-2	ひとり親家庭等への休日相談支援の相談者数(延べ数)	30人 (令和2年度)	52人 (2年間の合計)	100人 (2年間の合計)	52.0%	C
	12-3 ①	児童館への相談件数(延べ数)	6,476件 (令和2年度)	9,754件 (2年間の合計)	13,860件 (2年間の合計)	70.4%	C

※ A:100%以上、B:100%未満～80%以上、C:80%未満

施策	番号	成果指標	策定時	令和5年度実績	目標値 (令和5年度末)	令和5年度目標に対する達成状況※	
	12-3 ②	関係機関と連携して対応した相談件数(延べ数)	56件 (令和2年度)	207件 (2年間の合計)	270件 (2年間の合計)	76.7%	C
社会的養育の推進	13-1	登録里親数(累計)	88家庭 (令和3年12月時点)	99家庭 (累計)	167家庭 (累計)	59.3%	C
	13-2	施設全体(本体施設とグループホームにおける定員数の総和)に対するグループホームの定員数の割合	54.5% (令和2年度)	56.3%	56.3%	100.0%	A
ICT基盤を活用した新たな教育の推進	14-1	ICT機器使用により探求心が向上した児童・生徒の割合	—	86.8%	75%	115.7%	A
	14-2	新たな統合型校務支援システムの導入により、子どもと向き合う時間が増えた教員の割合	—	82.5%	60%	137.5%	A
	14-3	オンライン授業運営に必要なICT活用指導スキルを有する教員の割合	37.4% (令和2年度)	71.9%	70%	102.7%	A
教育総合センターを拠点とした質の高い教育及び保育の推進	15-1	教育総合センター重点研修が児童・生徒への指導力向上につながると回答した教員の割合	—	96.3%	80%	120.4%	A
	15-2 ①	特別支援教育巡回グループによる支援・助言が、児童・生徒一人ひとりの状況に応じた支援に効果があると回答した学校の割合	—	97.9%	70%	139.9%	A
	15-2 ②	どこにもつながっていない不登校児童・生徒の割合	19.6% (令和2年度)	27.3% (推計)	17.6%	—	—
	15-3	学び舎による連携・交流の保護者認知度	51.2% (令和2年度)	52.6%	57%	92.3%	B
	15-4	学校が必要としている人材を紹介できた割合	87% (令和2年度)	100%	100%	100.0%	A
多様性の尊重	16-1 ①	人権啓発イベントで理解・関心が高まった割合	—	92.5%	80%	115.6%	A
	16-1 ②	性的マイノリティ理解促進研修参加者で理解・関心が高まった割合	—	85.8%	80%	107.3%	A
	16-2 ①	イベント参加者でワーク・ライフ・バランスに関する興味・関心が高まった割合	—	16%	80%	20.0%	C

※ A:100%以上、B:100%未満～80%以上、C:80%未満

施策	番号	成果指標	策定時	令和5年度実績	目標値 (令和5年度末)	令和5年度 目標に対する 達成状況※	
	16-2 ②	デートDV出前講座受講者数で理解・関心が高まった割合	—	97.9%	80%	122.4%	A
	16-3 ①	日本語教室が日本語の上達につながった割合	94% (令和2年度)	96.8%	95%	101.9%	A
	16-3 ②	通訳アプリケーションの利用件数(延べ数)	—	383件	300件	127.7%	A
気候変動の緩和と適応に対応する取組みの推進	17-1	省エネポイントアクションで省エネに成功した区民の人数	302人 (令和2年度)	2,857人 (2年間の合計)	3,250人 (2年間の合計)	87.9%	B
	17-2	環境配慮型住宅リノベーション推進事業によるCO <sub>2</sub> 削減量	10.7t-CO <sub>2</sub> (令和2年度)	1,091t-CO <sub>2</sub> (2年間の合計)	668t-CO <sub>2</sub> (2年間の合計)	163.3%	A
	17-3 ①	せたがや版RE100への賛同登録数(累計)	184件 (令和3年12月時点)	681件 (累計)	430件 (累計)	158.4%	A
	17-3 ②	他自治体との連携による区内への自治体産電力供給件数(累計)	100件 (令和3年12月時点)	106件 (累計)	230件 (累計)	46.1%	C
	17-4	緑化助成による緑化面積	599m <sup>2</sup> (令和2年度)	1,051m <sup>2</sup> (2年間の合計)	1,306m <sup>2</sup> (2年間の合計)	80.5%	B
循環型社会形成に向けた3Rの取組みの推進	18-1	家庭系食品ロス排出量(5年平均)	10,165t (令和元年度)	12,865t	9,564t	74.3%	C
	18-2	区民1人1日あたりのごみ排出量	550g/人・日 (令和2年度)	500g/人・日	490g/人・日	98.0%	B
	18-3	事業系ごみ排出量	47,005t (令和元年度)	41,415t	42,305t	102.1%	A
参加と協働による魅力ある街づくり	19-1 ①	地区計画等策定・変更実施地区数	1地区 (令和2年度)	4地区 (2年間の合計)	5地区 (2年間の合計)	80.0%	B
	19-1 ②	用途地域変更実施地区数	0地区 (令和2年度)	2地区 (2年間の合計)	3地区 (2年間の合計)	66.7%	C
	19-2 ①	社会実験等参加後のまちづくり会議への登録数	—	83人 (2年間の合計)	80人 (2年間の合計)	103.8%	A
	19-2 ②	市街地再開発事業に向けた身近な地域活動への参加者で理解・関心が高まった割合	—	52%	50%	104.0%	A
	19-3 ①	北沢デザイン会議及び下北沢駅前交通広場整備における意見交換会等の参加人数(延べ数)	429人 (令和2年度)	959人 (2年間の合計)	800人 (2年間の合計)	119.9%	A
	19-3 ②	下北沢駅前交通広場の各施設整備の割合	—	電線共同溝整備 100% 歩道築造 100%	電線共同溝整備 100% 歩道築造 100%	100.0%	A